

令和2年度 仙松維第14号

仙台松島道路 春日PA身障者用駐車場等改築工事

(上り線)

設 計 図

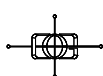
仕様書

宮城県道路公社

建具工事	2. アルミニウム製建具	防火戸との連動 ・適用する(適用箇所は建具表及び図示による) ・自動開鎖機構 ・ヒューズ装置 ・熱感知器 ・煙感知器 ※適用しない (16.1.3)	16. 鋼製軽量建具	簡易気密型ドアセット ※使用する(適用箇所は図示による) 気密性 ※A-3 ・使用しない (16.5.2~4)(表16.5.1)	16. ガラス	※外部の建具に使用するガラスは、建築基準法に基づく耐風圧性能を有すること。 ※ガラスの材料、厚さ、それぞれの種類等は建具表及び図示による。 合わせガラスの特性 ・Ⅰ類 ・Ⅱ-1類 ・Ⅱ-2類 ・Ⅲ類 強化ガラスの特性 ・Ⅰ類 ・Ⅲ類 熱線吸収板ガラス 性能 ・1種 ・2種 色調 ・ブルー ・グレー ・ブロンズ 複層ガラス 断熱性 ・T1 ・T2 ・T3 ・T4 ・T5 日射取得性、日射遮蔽性 ・G ・S 封止の加速耐久性による区分 ※Ⅲ類 熱線反射ガラス 日射遮へい性 ・1種 ・2種 ・3種 耐久性 ・A類 ・B類 色調 ・ブルー ・グレー ・ブロンズ シルバー 反射皮膜 ・内側 ・外側 映像調整 ・行う ・行わない (16.14.2)(16.14.3)	18. 塗装工事	6. アクリル樹脂非水分散形塗料塗り(屋内)(NAD) 7. 耐候性塗料塗り(屋外)(DP) 8. つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り(EP-G) 9. 合成樹脂エマルジョンペイント塗り(EP) 10. 合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り(EP-T) 11. ウレタン樹脂ワニス塗り(UC) 12. オイルステイン塗り(OS) 13. 木材保護塗料塗り(WP)	コンクリート・モルタル面 ・A種 ※B種 (18.6.2) 上塗りの等級 鉄鋼面 垂鉛めっき鋼面 コンクリート面及び押出成形セメント板面の種別 ※A種 ・B種 ・C種 (18.7.2~4)(表18.7.1~3) コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面 ・A種 ※B種 (18.8.2~4) コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面(屋内) ・A種 ※B種 (18.9.2) コンクリート・モルタル・プラスター・石こうボード・その他のボード面(屋内) ・A種 ※B種 (18.10.2) 木部 ・A種 ※B種 (18.11.2) 木部 ・水性 ・油性 (18.12.2) 木部(屋外) ・A種 ※B種 (18.13.2)
		見本の作成等 製作 ※行わない ・行う(建具表による) 仮組 ※行わない ・行う(建具表による) (16.1.4) 防犯建物部品 ※使用しない ・使用する(建具表による) (16.1.6) ② アルミニウム製建具 (16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1) 外部に面する建具性能等級等(コンクリート系下地及び鉄骨下地) 種別耐風圧性気密性水密性枠の見込み寸法(mm) ○A種S-4A-3W-470(引違い、片引き、上げ下げ窓で複層ガラスを使用する時で性能が確保できない場合は、100) ・B種S-5 ・C種S-6A-4W-5100 ※適用箇所は図示による (表16.2.2) 外部に面する建具性能等級等(木下地) 種別耐風圧性気密性水密性枠の見込み寸法(mm) ・D種S-2 ・E種S-3A-3W-3※建具表による ※適用箇所は図示による (表14.2.1) 表面処理外部に面する建具※BB-1種○BB-2種内部建具※BC-1種・BC-2種 BB-2種、BC-2種の場合 ・ブロンズカラー(※標準色・濃色) ・ステンカラー ○シルバー(艶消) 防音ドアセット、防音サッシ ・適用する(適用範囲は図示による) ※適用しない 適用する場合の遮音性能等級 ・T-1 ・T-2 ・T-3 断熱ドアセット、断熱サッシ ・適用する(適用範囲は図示による) ※適用しない 適用する場合の断熱性能等級 ・H-2 ・H-3 耐震ドアセット、耐震サッシ ・適用する(適用範囲は図示による) ※適用しない 適用する場合の面内変形追随性の等級 ・D-1 ・D-2 (16.2.3) 使用方法による区分※外面納まりの可動式・内部納まりの開き式 ・防虫網(線径0.25mm 網目16-18メッシュ) ・ガラス繊維入り合成樹脂 ・ｽﾃﾝﾚｽ(SUS 316)※合成樹脂 ・防鳥網 ※ステンレス(SUS304) 線径1.5mm ピッチ15mm 4. 樹脂製建具 外部に面する建具性能等級等 (16.3.2)(表16.3.1)(表16.3.2) (コンクリート下地系及び鉄骨下地) 種別耐風圧性気密性水密性枠の見込み寸法(mm) ・A種S-4 ・B種S-5 ・C種S-6A-4W-5※建具表による ※適用箇所は図示による 木下地 種別耐風圧性気密性水密性枠の見込み寸法(mm) ・D種S-4 ・E種S-5A-4W-3※建具表による ※適用箇所は図示による 防音ドアセット、防音サッシ ・適用する(適用範囲は図示による) ※適用しない 適用する場合の遮音性能等級 ・T-1 ・T-2 (表16.3.3) 断熱ドアセット、断熱サッシ ・適用する(適用範囲は図示による) ※適用しない 適用する場合の断熱性能等級 ・H-4 ・H-5 ・H-6 (表16.3.4) 表面色 ・標準色(白) ・特注色(・黒・ブラウン・シルバー) (16.3.4) 簡易気密型ドアセット (16.4.2)(16.4.4)(表16.4.1)(表16.4.2) ※使用する(適用箇所は図示とする) 気密性 ※A-3 水密性 ※W-1 ・使用しない 外部に面する建具の耐風圧性 ※S-4 ・S-5 ・S-6 (16.4.3~4) 鋼板 (16.4.3~4) ※溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) 建具寸法が(16.4.4(1))を超える又は図示された建具に使用する鋼板類の厚さ区分使用箇所厚さ(mm) 窓枠類枠、方立、無目(表16.4.2)に同じ 出入口枠類一般部分2.3戸中骨2.3 上記以外(表16.4.2)に同じ 標準型钢製建具 ※使用する ・使用しない (16.4.6)	7. ステンレス製建具 (16.6.2~5) 簡易気密型ドアセット ※使用する(適用箇所は図示とする) 気密性 ※A-3 水密性 ※W-1 ・使用しない 外部に面する建具の耐風圧性 ※S-4 ・S-5 ・S-6 (16.7.2~4) 建具材の加工、組立時の含水率 ・A種 ※B種 ・C種 かまち戸の樹種かまちは杉上小節程度 桧、鏡板は杉無節程度 ふすまの上張り ※新鳥の子程度又はビニル紙程度 ふすまの種類 ※戸ふすま 工法(・在来型・チップ型) (16.8.2)(表16.8.1) 金物の種類型式製造所 シリンドー箱錠 本締り付きモノロック レバーハンドル モノロック シリンドー本締り錠 グレモン錠 ドアクロージャー フロアヒンジ ヒンジクロージャー ピボットヒンジ 戸あたり あおり止め付き JIS表示認証製品 標準型钢製建具及び標準型钢製建具(標準型钢共)のドアクロージャー、シリンドー箱錠は公共工事標準型とする。 握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセント取付位置は、建具表による。 マスターキーの製作○要・不要 ・不要(既存マスターキーで施解錠可能とする。) (16.8.4) 引き戸用検出装置の種類 ・光線(反射)センサー ・タッチスイッチ (16.9.3)(表16.9.4) ※補助センサーを設置する(補助光電センサー) 凍結防止装置 ・要 ※不要 全半開装置※設ける(半開幅=) ・設けない (16.11.2)(表16.11.1) 種別シャッターケース耐風圧強度開閉方式保護装置 ・管理用シャッター※設ける ・設けない 建具表及び図示による ※上部電動式(手動併用)※障害物感知装置(自動閉鎖型)※設ける ・設けない ・防火シャッター※設ける ・外壁用 ・屋内用 ※上部電動式(手動併用)※障害物感知装置(自動閉鎖型)を設ける。 ・防煙シャッター (16.11.3) スラット及びシャッターケース用鋼板 ※溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ・塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312) (16.12.2~4)(表16.12.1) 開閉形式シャッターケース耐風圧強度スラットの形状保護装置 ※手動式※設ける ※手動式・上部電動式(手動併用)※建具表及び図示による※インターロッキング型※障害物感知装置(自動閉鎖型)※設ける ・設けない ※上部電動式(手動併用)※障害物感知装置(自動閉鎖型)を設ける。 (16.12.3) スラットの材質 ※塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312) ・塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3322) (16.13.2)(16.13.3) 材質開閉方式収納形式耐風圧性能ガイドレール ※スチールタイプ※バランス式※スタンダード形・50 ・アルミニウムタイプ・チェーン式・ロー・75 ・ファイバータイプ・ハイヘッド形・100 グラスタイプリフト形(JIS A4715)・125カル形による強さの区分)ステンレス鋼板 保護装置 障害物感知装置※設ける ・設けない	15. ガラスのロック(中空) (16.14.5) 表面形状モジュール呼び寸法による区分(長さ×高さ)厚さによる区分 正方形 ・125×125 ・160×160 ・80 ・200×200 ・320×320 ・95 長方形 ・250×125 ・320×160 ・125 品質等 ガラスの種類柄目地色金属枠耐火性能 ・一般ガラス ・乳白ガラス ・カラーガラス ・熱線反射ガラス ・無 ・有 ・白 ・グレー ・アルミニウム製(表面処理) ・ステンレス製(表面仕上) ・規定しない ・有(分間)	17. カーテンウォールの種別 1. カーテンウォールの性能等 (17.1.2~3)(17.2.2~3)(17.3.2~3) 材種耐風圧性耐震性水密性気密性耐火性耐温度差性遮音性断熱性材質等性能の確保方法適切な資料により、監督員の承諾を受ける 層間変異追従性シーリング材構造ガasketガラス断熱材摩擦低減材・取付金物カーテンウォール製作所の仕様による 表面仕上げ	18. 塗装工事 ① 一般事項 ② 素地ごしらえ ③ 錆止め塗料塗り ④ 合成調合樹脂ペイント塗り(SOP) ⑤ グリッター塗り(CL)	屋内の壁及び天井の塗装の仕上げは、建築基準法に基づき指定又は (18.1.3) 認定を受けたものとする。 (18.2.2~7) 各部の素地ごしらえ 木部 ※A種(不透明塗料塗)※B種(透明塗料塗) 鉄鋼面 ※A種・B種 ※C種 垂鉛めっき鋼面 ※A種・B種 モルタル・プラスター面 ※A種・B種 コンクリート・ALC面 ※A種(継目処理工法)※B種(その他) ボード面 ※A種(継目処理工法)※B種(その他) (18.3.2) 塗料の種類 鉄鋼面 ※A種 ※B種(標準仕様書8節の場合) 亜鉛めっき鋼面 ※A種 ・B種 (18.3.3) 錆止め塗料塗り 鉄鋼面 ※A種(見え掛け)※B種(見え隠れ) 亜鉛めっき鋼面 ※A種(鋼製建具等)※B種(その他)・C種 (18.4.2) 塗料の種類 合成樹脂調合ペイント塗り※1種・2種 鉄鋼面 ・A種 ※B種 木部 ※A種(屋外) ※B種(屋内) (18.4.3~5) 木部 ・A種 ※B種 (18.5.2)	19. 内装工事 1. ビニル床シート 2. 化粧ビニル床シート 3. ビニル床タイル 4. ビニル床シート・ビニル床タイルの特殊機能 5. 視覚障害者用床タイル 6. ビニル幅木 7. カーペット敷き 8. 合成樹脂塗床	JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3) 種類記号色柄厚さ(mm)特殊機能工法 ※発泡層のないもの※FS・TS※無地・マーブル※2.0・2.5・帯電防止・耐動荷重※熱溶接・突付け ・発泡層のあるもの・HS・KS・・・ 目地処理する場合の工法・熱溶接工法 JIS A5705のJIS表示認証製品で、表面は印刷シートに透明表層を有した木目又は石目調のもの 種類の記号色柄厚さ(mm)特殊機能工法 FS※木目調・石目調※2.0・2.5・帯電防止・耐動荷重※熱溶接・突付け 上記以外はすべてビニル床シートに同じ 目地処理する場合の工法・熱溶接工法 JIS A5705のJIS表示認証製品 (19.2.2)(19.2.3) 種類記号寸法暑さ(mm)特殊機能 ※コンポジション※KT※300×300※2.0・帯電防止・耐動荷重 ・複層ビニル床タイル・FT・300×300・2.0・帯電防止・耐動荷重 ・450×450 帯電防止 ・帯電防止性能評価(JIS A 1455) 1.2~3.1程度 又は耐電圧(JIS L 1023)3kV以下 ・帯電防止性能評価(JIS A 1455) 3.2~5.1程度 又は漏えい抵抗値(JIS A 1454) 1×10 ¹⁰ オーム未満 ・帯電防止性能評価(JIS A 1455) 5.2以上 又は漏えい抵抗値(JIS A 1454) 1×10 ⁷ オーム未満 耐動荷重 JIS A 1454によるへこみ試験、残留へこみ試験、滑り性試験、層間剥離強度試験(発泡層のあるビニルシートのみ)およびキャスター性試験等の試験後異常がないこと。 (19.2.2) 材質寸法(mm)品質帯電性 ・塩化ビニル系 ・せっ器質タイル系300×300 (19.2.2) 材種軟質硬質 高さ(mm)※60・75・100 厚さ(mm)※1.5・2.0 (19.3.2)(19.3.3)(表19.3.2) タフトッドカーペット 施工箇所バイルバイル工法品質帯電性 形状長さ(mm)※全面接着工法・グリッパ-工法による (19.3.2) 品質は参考商品名である ・タイルカーペット (19.3.2)(19.3.3)(表19.3.2) 施工箇所種類バイル形状寸法総厚さ帯電性 ※第1種※ルーフバイル※500×500※6.5・製造所の ・第2種・カットバイル・仕様による (19.4.2) 材料の種類 ・厚膜型塗床材 ・弾性ウレタン樹脂系塗床材 ・エポキシ樹脂系塗床材 ・薄膜型塗床材(エポキシ樹脂系塗床材) 仕上の種類 ・平滑仕上げ ・防汚仕上げ ・つや消し仕上げ (19.4.3)

特記

訂正



株式会社
ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021. 01. 05

古澤 克彦

一級建築士 第300198号

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

上り線PA
特記仕様書3

図面番号

A-04

縮尺

A1:-
A3:-

19内装工事

9.フロアリング張り

・単層フロアリング
(19.5.2~3)(19.5.5~6)(表19.5.3~4)

種別	樹種	厚さ(mm)	工法	塗装
・フロアリングボード1等	※なら	※15幅 ・長さ400以上	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステンの上 ・生地のままワックス ・既塗装品
・フロアリングブロック1等	※なら	※15(303×303)	・接着工法	・生地のままワックス ・既塗装品

・複合フロアリング

種別	樹種	種別	防湿処理	工法	塗装
・複合フロアリング	※なら ・さくら ・ひのき	・A種 ・B種 ※C種	・行う ※行わない	・ウレタン樹脂ワニス塗り ・接着工法	・オイルステンの上 ・生地のままワックス塗り ・既塗装品
・大型積層フロアリング	・なら ・さくら	・	・行う ・行わない	・特殊張り工法 (体育館床)	・生地のままワックス塗り ・既塗装品

量の種別

・A種 ※C種	・B種 ・D種
------------	------------

種類又は記号	種別など	厚さ(mm)	規格番号
けい酸カルシウム板 (繊維強化セメント板) 0.8FK又は1.0FK		壁 ・8(不燃) ・10(不燃) ・12(不燃) 天井 ・6(不燃) ・12(不燃)	JIS A 5430 (タイプ2)
グラスウール 吸音ボード (吸音材料) GW-B	ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度) 類縁張り品	25(不燃)	JIS A 6301 (32K)
ロックウール 化粧吸音板 (吸音材料) DR	※内部用 ・軒天用	普通 ※9(不燃) ・12(不燃) 立体 ・12(不燃) 横様 ・15(不燃) ・19(不燃)	JIS A 6301
せっこうボード (せっこうボード製品) GB-R		壁 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・15(不燃) 天井 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901
シーリング せっこうボード (せっこうボード製品) GB-S		壁 12.5(準不燃) 天井 ・9.5(準不燃) ※12.5(準不燃)	JIS A 6901
強化せっこうボード (せっこうボード製品) GB-F		・12.5(不燃) ・15(不燃)	JIS A 6901
不燃積層 せっこうボード (せっこうボード製品) GB-NC	トラバーチン模様 色 ※白 ・黄	9.5(不燃)	JIS A 6901
化粧せっこうボード (せっこうボード製品) GB-D	木目模様 (表棧付き) 特殊模様	壁 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃) 天井 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901

せっこうボードの目地処理

※	継目処理工法	・突付けV目地工法 ・目透し工法
---	--------	---------------------

・アクリル系シーリング材

※	ジョイントコンパウンド
---	-------------

断熱材

施工箇所	品質	防火種別
		・不燃・準不燃・その他
		・不燃・準不燃・その他
		・不燃・準不燃・その他
		・不燃・準不燃・その他

品質は参考商品名である。

断熱材の打込み及び現場発泡工法

種類	箇所	厚さ(mm)	備考
・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	※A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b	・25	JIS A 9521の JIS表示認証製品
※押出法ポリスチレンフォーム断熱材(A種)	・2種b ・3種b (スキ層あり)	下記以外 ※25	
・硬質ウレタンフォーム断熱材	・	・	
・フェノールフォーム断熱材	・	・	JIS A 9521の JIS表示認証製品
・吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※A種1H	※30	JIS A 9526 による難燃性 ・2級 ※3級

※施工範囲は建築工事標準詳細図(図7-01-1)による。

上記以外に用いる断熱材

種類	箇所	厚さ(mm)	備考
・JIS A 発泡プラスチック保温材	※A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b ※A種押出法 3種b (スキ層あり)	※25	JIS表示認証製品

19内装工事

19.コンクリート表面硬化剤

1.フリーアクセスフロア

施工場所	工法	仕上り高(mm)	適用地震時水平力(Ks)	耐荷重性能(N)	表面仕上げ
	・清工法 (置敷工法)		・1.0G ※0.6G	・3,000 ・5,000	・帯電防止床 ・タイル
	・支柱一体型 パネル工法 (置敷工法)				
	・支柱分離型 パネル工法 (支柱調整式工法)				

ボーダー部

※	一般部分の仕様	・図示による
---	---------	--------

床表面仕上げ材の品質は標準仕様書19章による。
配線取出し用切り欠きパネルは1枚/m以上とする。
空調用吹き出し(吸い込み)パネル

※	なし	(※固定式 ・可変式) 施工箇所は図示
---	----	---------------------------

構造形式による種類

スタッ式(内蔵)	規定しない
----------	-------

構成基材

・アルミニウム合金系 ・スチール系	
----------------------	--

パネル表面材

焼付塗装鋼板(標準色)	t=0.5以上
-------------	---------

遮音性

36dB/500Hz以上	
--------------	--

防火性能

不燃	
----	--

4.移動間仕切(パーテーション)

パネルの操作方法による種類

規定しない	
-------	--

パネル表面材の材質及び仕上げ

製造所仕様の化粧鋼板(標準色)	t=0.5以上
-----------------	---------

パネル圧接装置の操作方法

ハンドル回転式又はプッシュ式	36dB/500Hz以上
----------------	--------------

遮音性

不燃	
----	--

防火性能

材質、寸法等は図示又は製造所の仕様による	
----------------------	--

4.トイレブース

表面材

メラミン樹脂系化粧板(標準色)	
-----------------	--

幅木

ステンレス製 H=60	
-------------	--

フレーム

アルミ製	
------	--

厚400中心吊りアール形アルミ製エッジ、
帽子掛け戸当たり付き

材種

ステンレス(SUS304) ビニルタイヤ入り(幅約35mm)	
-----------------------------------	--

取り付け方法

※接着工法	・埋込み工法
-------	--------

6.床目地棒

ステンレスF B(SUS304)

t5~6×H12	
----------	--

(床仕上げが異なる場合に設ける。但し、建具部は建具表による。)

7.黒板及びホワイトボード

・黒板

区分	・	※焼き付け
----	---	-------

種類

・	※鋼製黒板	・ほうろう黒板
---	-------	---------

色

・	※緑	
---	----	--

・ホワイトボード

8.鏡

衝突防止表示

H L仕上げ	Φ30程度	市販品	ステンレス製
--------	-------	-----	--------

誘導標識

市販品	
-----	--

室名札

アクリル板	
-------	--

10.煙突ライニング材

煙突用成形ライニング材

安全使用温度	・400℃	・600℃
--------	-------	-------

11.ブラインド

形式	※	縦型ブラインド	・
スラット	※	アルミニウム合金	・
	※	クロススラット	・
	※	アルミフラット	・
開閉方式	※	ギヤ式	・コード式
	※	2本操作コード方式	
スラットの成形(mm)	※	25	・80
	※		・100

12.ロールスクリーン

操作方式

・スプリング式	※チェーン式	・電動式
---------	--------	------

スクリーンの生地

無地で製造所仕様の標準タイプ	
----------------	--

その他の材料

※	製造所の仕様による
---	-----------

13.カーテン

名称・品質など	ひだの種類	形式	引分け装置
	※箱ひだ、つまひだ	シングル片引き	※手引
		・ダブル・引分け	・電動
	※箱ひだ、つまひだ	シングル片引き	※手引
		・ダブル・引分け	・電動

14.カーテンレール

材質

※ステンレス製	・アルミニウム製
---------	----------

形状

※角型	・C型
-----	-----

15.アルミニウム製カーテンボックス

16.点検口

20ユニット

17.くつふきマット

18.ステンレス流し台

19.コンロ台

20.つり戸棚

21.水切棚

22.旗竿受金物

23.旗竿

24.屋内掲示板

25.視覚障害者用誘導ブロック

26.出隅面取材

27.かざ箱

28.消火器ボックス

29.ピックアップレール

30.郵便受

21.グレーチング

22.鑄鉄製マンホールふた

23.緑石及び側溝

24.埋戻し土

25.再生材料

26.盛土材料

27.フィルター層及び凍上抑制層用材料

28.路床安定処理

29.砂の粒度試験

30.路床土の支持力比(CBR)試験

31.路床の締固め度の試験

32.路盤材料

33.路盤の締固め度の試験

34.アスファルト舗装

35.コンクリート舗装

36.カラー舗装

13.透水性アスファルト舗装

14.ブロック系舗装

15.砂利敷き

16.区画線

23.植栽地の確認等

24.植栽基盤

25.植込み用土

26.土壌改良材

27.芝

28.屋上緑化

29.一般事項

30.測定対象化学物質

31.測定方法

32.測定する室

33.測定結果等報告書の提出

34.その他

構成

・図示

(22.7.2)(22.7.6)

開粒度アスファルト混合物等の抽出試験

※行わない

・行う

舗装の平坦性は著しい不陸がないものとする

1.インターロッキングブロック舗装

(22.8.2)(22.8.4)(表22.8.1)

・コンクリート平板舗装

※砂目地

・モルタル目地

・コンクリート版

・アスファルト混合物

・舗石舗装基層

※A種(通路)

※B種(建物周囲その他)

(22.9.2)

※JISK5665

3種1号

・

※排水性及び土壌硬度の確認

(23.1.3)

・水素イオン濃度指数(pH)

・電気伝導度(EC)の試験

(23.2.2)(表23.2.2)

種別

樹種等

植栽基礎の適用

・A種

樹木

・適用する

※適用しない

※B種

芝、地被類木

※適用する

・適用しない

・C種

・

・D種

・

※現場発生の良質土

・客土

(23.2.3)

・パーク堆肥(50L/m³)

・下水汚泥コンポスト(10L/m³)

(23.2.3)

種別

※コウライシバ

・ノシバ

(23.4.2)

(23.5.2)(23.5.3)

工法

土壌層厚さ

排水層

・屋上緑化システム

・6cm

・適用する

・15cm

材質

・軽量骨材

・30cm

・板状成形品

・適用しない

・屋上緑化軽量システム

※システム製造所の仕様による

1.一般事項

試料採取および測定は、厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法と測定方法」(以下「厚労省の測定方法」という。)の新築住宅の例に準拠して行う。

2.測定対象化学物質

測定対象化学物質は、下記4 1)、2)の区分に従い、表の①から④の4物質及びTVOC又は表の①から⑨の9物質及びTVOCとする。

3.測定方法

1)クロマトグラム上で「n-ヘキサン」から「n-ヘキサデカン」までの部分に検出される物質のピーク値を「トルエン」に換算した値をTVOC濃度とする。

2)トルエン換算で2.0μg/m³未満のピークは測定の対象としない。

3)上位10ピークについて物質を特定して濃度の測定を行う。

表 測定対象化学物質及び室内濃度指針値

化学物質名	室内濃度指針値
①ホルムアルデヒド	100 μg/m ³ 0.08 ppm
②トルエン	260 μg/m ³ 0.07 ppm
③キシレン	200 μg/m ³ 0.05 ppm
④エチルベンゼン	3,800 μg/m ³ 0.88 ppm
⑤スチレン	220 μg/m ³ 0.05 ppm
⑥パラジクロロベンゼン	240 μg/m ³ 0.04 ppm
⑦テトラデカン	330 μg/m ³ 0.04 ppm
⑧アセトアルデヒド	48 μg/m ³ 0.03 ppm
⑨ノナナール	(暫定)41 μg/m ³ 0.007 ppm
⑩フタル酸ジ-n-ブチル	17 μg/m ³ 0.0015 ppm
⑪フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	100 μg/m ³ 0.0063 ppm
⑫クロルピリホス	1 μg/m ³ 0.00007 ppm
⑬ダイアジノン	0.29 μg/m ³ 0.00002 ppm
⑭フェノフルアルブ	33 μg/m ³ 0.0038 ppm
⑮総揮発性有機化合物(TVOC)	400 μg/m ³ (暫定目標値)

1)14物質及びTVOC濃度を測定する室等

・室名:

2)9物質及びTVOC濃度を測定する室

・室名:

・屋外(周囲の建物から離れた場所1か所)

次の事項を記載した報告書を2部提出する。

1)測定結果(アセトアルデヒドについては、試料採取時の気温が20℃に満たない場合には、「厚労省の測定方法」に定める計算式で20℃、湿度50%に、ホルムアルデヒドについては25℃、湿度50%に補正した濃度を報告すること。)

2)試料採取時の状況(気温・湿度(屋外、室内)、天候、風の状況、日射進入状況、採取年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成から試料採取までの日数)

3)試料採取方法、測定方法、使用した測定機器

4)TVOC濃度の算出に使用したクロマトグラムの写し

表の化学物質①から⑤のうち、いずれかの物質の濃度が室内濃度指針値を超える場合は、工事的物の引渡しを受けない。

TVOCの測定の結果、暫定目標値を超える場合は、発生原因の究明及び汚染物質の発生を低減するための対策について、協議を行うこと。

特記

訂正

株式会社

ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山 勇

日付

2021・01・05

古澤 克彦

一級建築士 第300198号

図面番号

A-05

縮尺

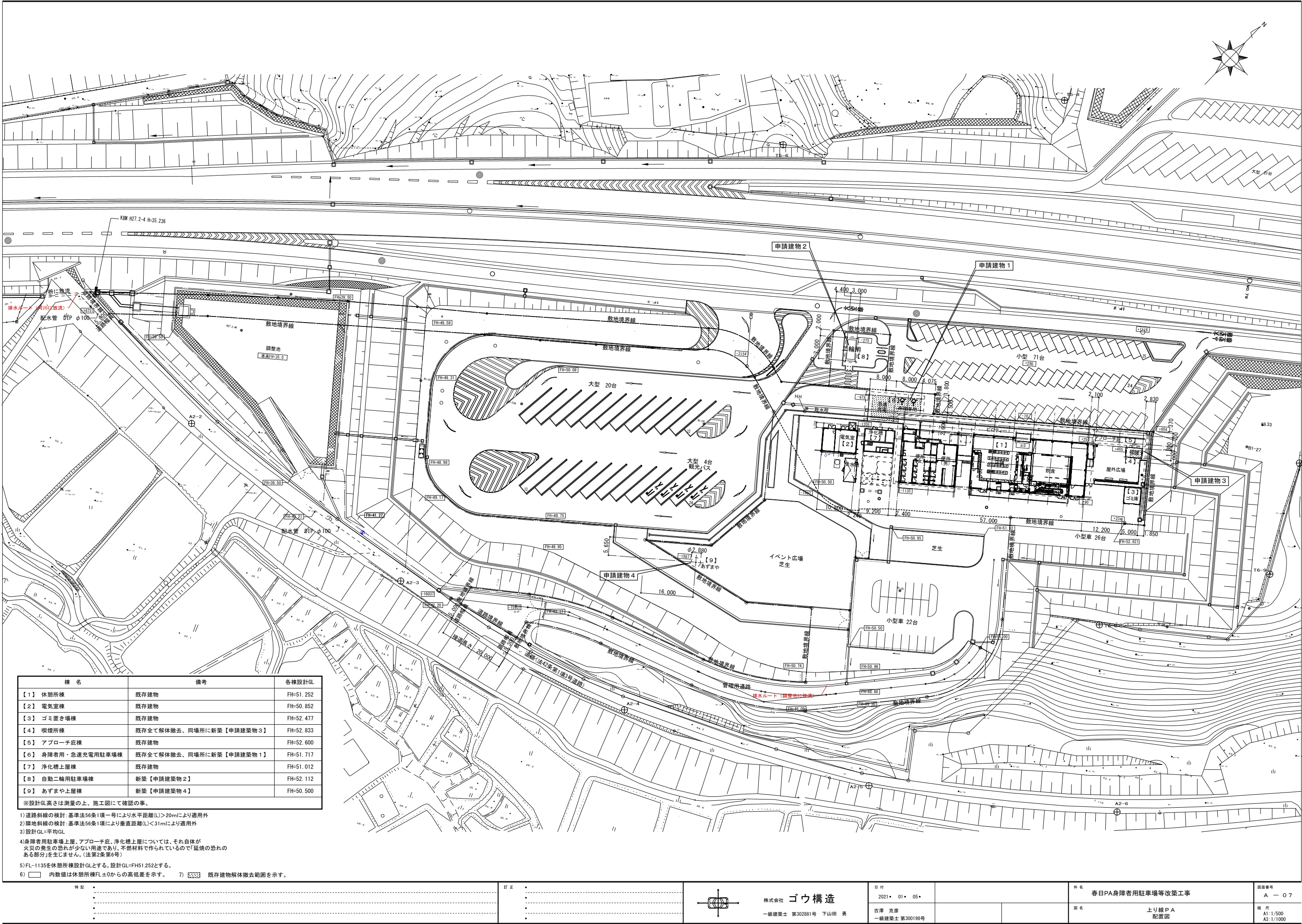
A1:-
A3:-

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

上り線PA
特記仕様書4



棟 名	備考	各棟設計GL
【1】 休憩所棟	既存建物	FH=51.252
【2】 電気室棟	既存建物	FH=50.852
【3】 ゴミ置き場棟	既存建物	FH=52.477
【4】 喫煙所棟	既存全て解体撤去、同場所に新築【申請建築物3】	FH=52.833
【5】 アプローチ庇棟	既存建物	FH=52.600
【6】 身障者用・急速充電用駐車場棟	既存全て解体撤去、同場所に新築【申請建築物1】	FH=51.717
【7】 浄化槽上屋棟	既存建物	FH=51.012
【8】 自動二輪用駐車場棟	新築【申請建築物2】	FH=52.112
【9】 あずまや上屋棟	新築【申請建築物4】	FH=50.500

※設計GL高さは測量の上、施工図にて確認の事。

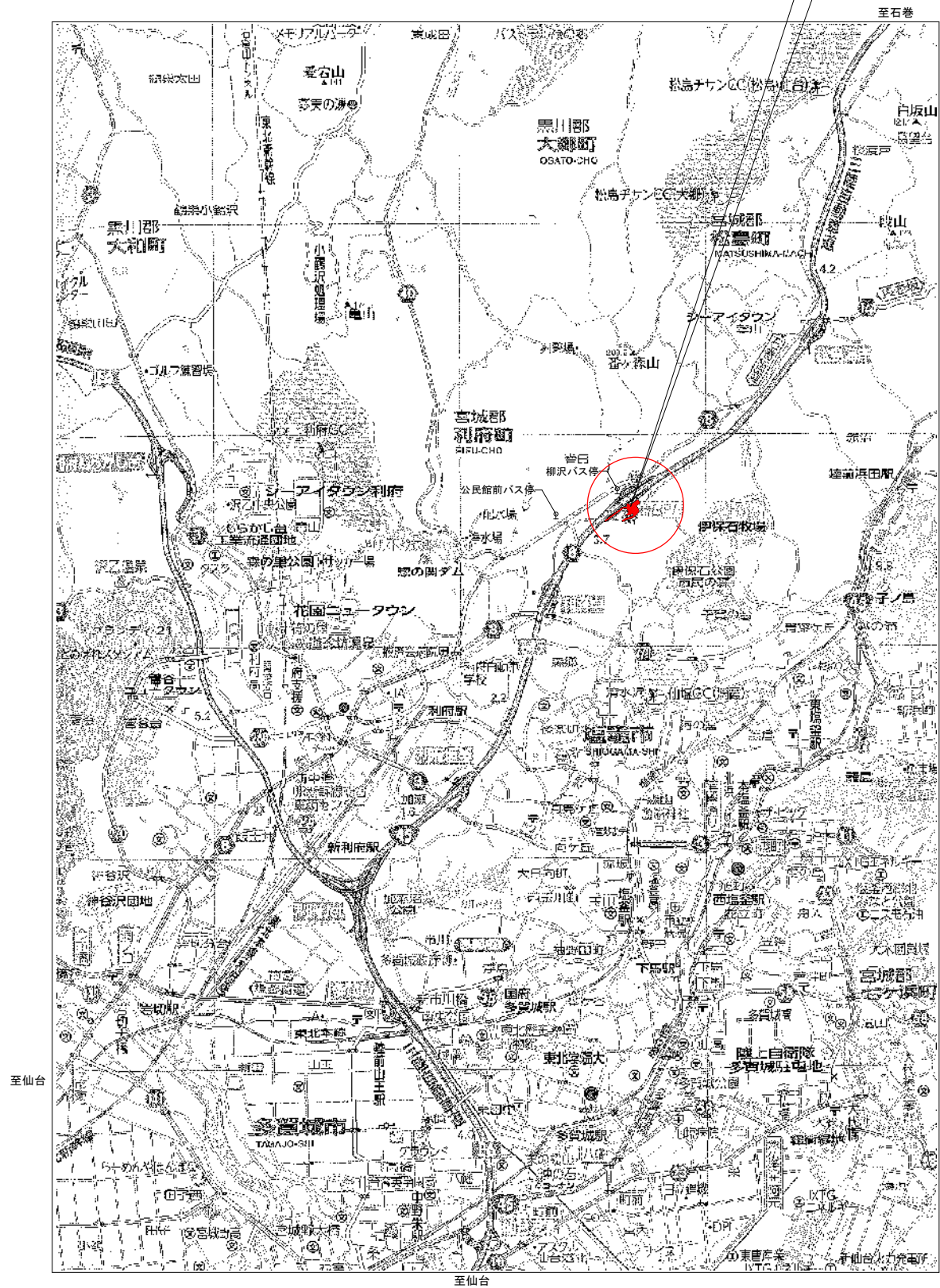
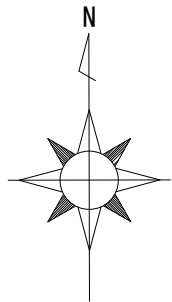
1) 道路斜線の検討: 基準法56条1項一号により水平距離(L) > 20mにより適用外
2) 隣地斜線の検討: 基準法56条1項により垂直距離(L) < 31mにより適用外
3) 設計GL=平均GL

4) 身障者用駐車場上屋、アプローチ庇、浄化槽上屋については、それ自体が火災の発生の恐れが少ない用途であり、不燃材料で作られているので「延焼の恐れのある部分」を発生しません。(法第2条第6号)

5) FL-1135を休憩所棟設計GLとする。設計GL=FH51.252とする。

6) 内数値は休憩所棟FL±0からの高低差を示す。 7) 既存建物解体撤去範囲を示す。

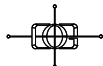
申請地：宮城郡利府町ニツ石 1-1の一部、1-5の一部、4-2の一部、20-18の一部



案 内 図 S=1:30000

特記

訂正



株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021・ 01・ 05・

古澤 克彦
一級建築士 第300198号

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

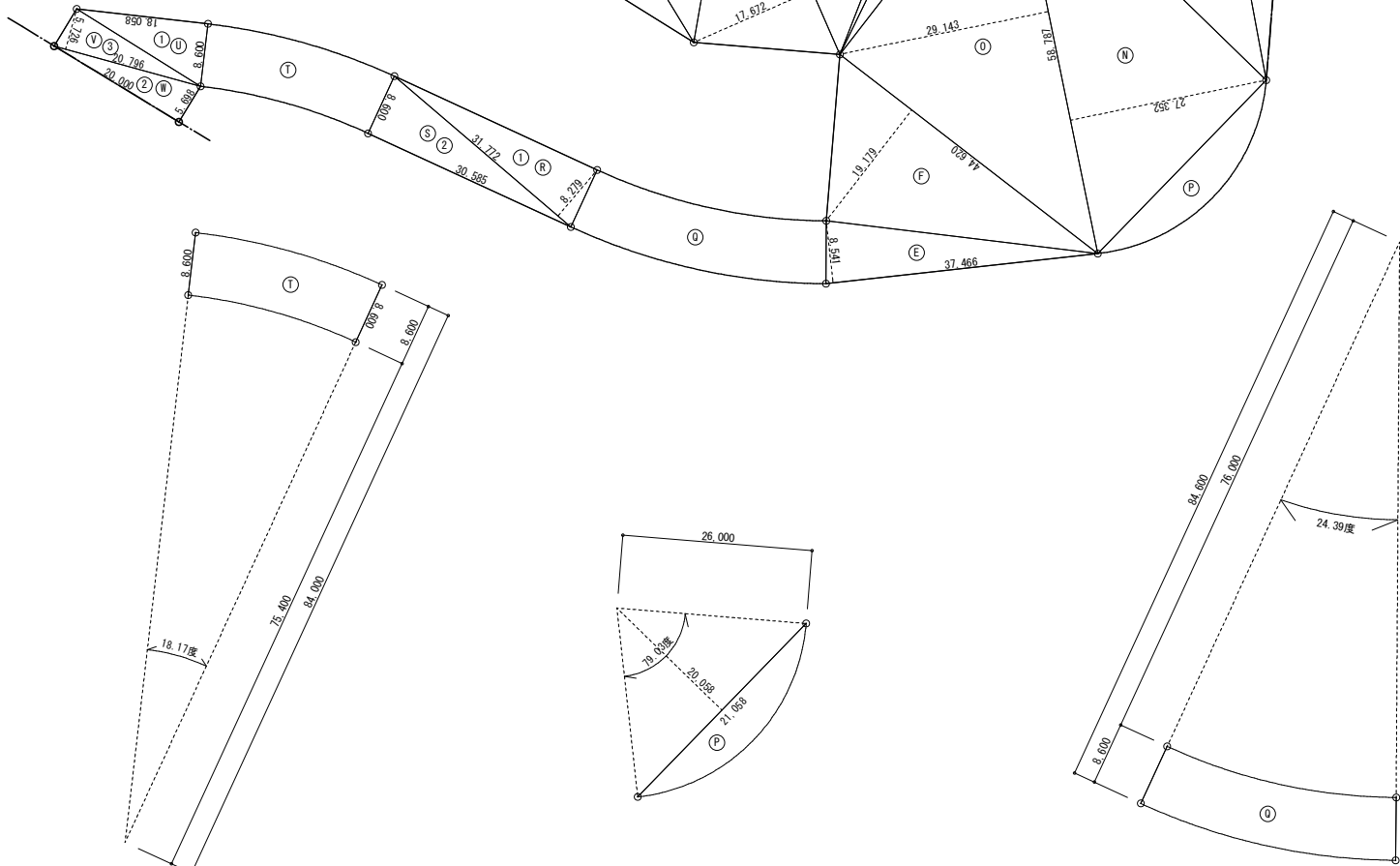
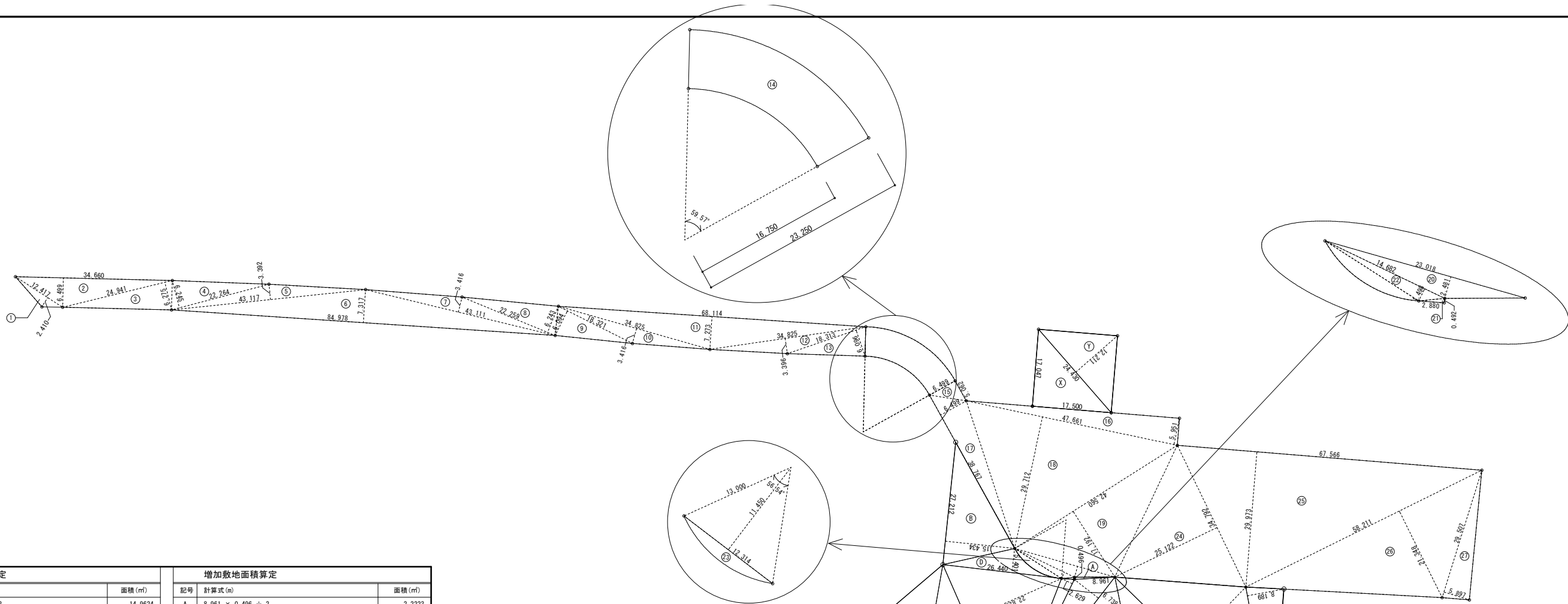
上り線PA
案内図

図面番号

A - 08

縮尺

A1:1/30000
A3:1/60000



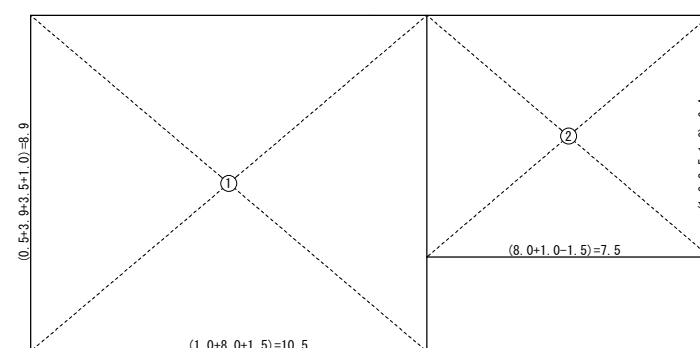
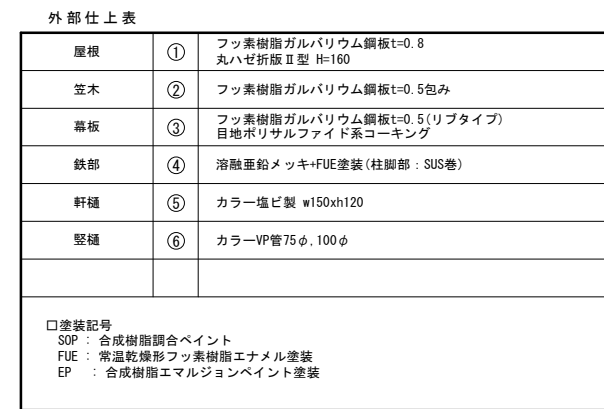
既存敷地面積算定			増加敷地面積算定		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)	記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
①	$12.417 \times 2.410 \div 2$	14.9624	A	$8.961 \times 0.496 \div 2$	2.2223
②	$34.660 \times 6.499 \div 2$	112.6276	B	$27.212 \times 15.434 \div 2$	209.9950
③	$24.941 \times 6.275 \div 2$	78.2523	C	$32.207 \times 8.189 \div 2$	131.8716
④	$22.264 \times 6.245 \div 2$	69.5193	D	$26.440 \times 5.401 \div 2 - ⑭$	58.5557
⑤	$43.117 \times 3.392 \div 2$	73.1264	E	$37.466 \times 8.541 \div 2$	159.9986
⑥	$84.978 \times 7.317 \div 2$	310.8920	F	$44.620 \times 19.179 \div 2$	427.8835
⑦	$43.111 \times 3.416 \div 2$	73.6335	G	$36.473 \times 9.290 \div 2$	169.4171
⑧	$22.259 \times 6.243 \div 2$	69.4814	H	$31.931 \times 13.631 \div 2$	217.6257
⑨	$18.321 \times 6.094 \div 2$	55.8240	I	$36.113 \times 17.672 \div 2$	319.0945
⑩	$34.825 \times 3.416 \div 2$	59.4811	J	$36.113 \times 22.826 \div 2$	412.1577
⑪	$68.114 \times 7.273 \div 2$	247.6965	K	$33.180 \times 2.629 \div 2$	43.6151
⑫	$34.825 \times 3.396 \div 2$	59.1328	L	$38.396 \times 6.738 \div 2$	129.3561
⑬	$18.313 \times 6.096 \div 2$	55.8180	M	$48.596 \times 18.617 \div 2$	452.3559
⑭	$(23.25 \times 23.25 \times \pi \times 59.57/360) - (16.75 \times 16.75 \times \pi \times 59.57/360)$	135.0915	N	$58.787 \times 27.352 \div 2$	803.9710
⑮	$5.062 \times 6.499 \div 2$	16.4489	O	$58.787 \times 29.143 \div 2$	856.6148
⑯	$47.661 \times 5.951 \div 2$	141.8153	P	$(26.000 \times 26.000 \times \pi \times 79.03/360) - (21.058 \times 20.058 \times \pi \times 1/2)$	254.7877
⑰	$38.767 \times 6.499 \div 2$	125.9733	Q	$(84.600 \times 84.600 \times \pi \times 24.39/360) - (76.000 \times 76.000 \times \pi \times 24.39/360)$	293.8211
⑱	$47.661 \times 29.712 \div 2$	708.0518	R	$31.772 \times 8.279 \div 2$	131.5202
⑲	$42.560 \times 17.192 \div 2$	365.8457	S	$8.600 \times 30.585 \div 2$	131.5155
⑳	$23.018 \times 2.481 \div 2$	28.5538	T	$(84.000 \times 84.000 \times \pi \times 18.17/360) - (75.400 \times 75.400 \times \pi \times 18.17/360)$	217.2450
㉑	$2.980 \times 0.492 \div 2$	0.7084	U	$8.600 \times 18.058 \div 2$	77.6494
㉒	$14.682 \times 1.498 \div 2$	10.9968	V	$20.000 \times 5.698 \div 2$	56.9800
㉓	$(13.000 \times 13.000 \times \pi \times 56.54/360) - (12.314 \times 11.450 \times \pi \times 1/2)$	12.8455	W	$20.796 \times 5.726 \div 2$	59.5389
㉔	$34.792 \times 25.122 \div 2$	437.0223	X	$17.047 \times 17.500 \div 2$	149.1613
㉕	$67.566 \times 29.973 \div 2$	1,012.5778	Y	$24.430 \times 12.211 \div 2$	149.1574
㉖	$58.211 \times 21.348 \div 2$	621.3442	合計面積		5,916.1111
㉗	$29.507 \times 5.897 \div 2$	87.0013			5,916.11㎡
合計面積		4,984.7239			
		4,984.72㎡			
既存敷地面積	4,984.72㎡		増加敷地面積	5,916.11㎡	
合計敷地面積 4,984.72㎡+5,916.11㎡ = 10,900.83㎡					

単位 m ²				
棟 名	床面積	建築面積	既存建物・解体撤去建物・申請建物	構造種別
1 休憩所棟	829.82	1,124.52	既存建物	準耐火建築物 (a-2)
2 電気室棟	75.26	75.26	既存建物	その他の建築物
3 ゴミ置き場棟	25.00	25.00	既存建物	その他の建築物
4 喫煙所棟	0.00 9.00	0.00 9.00	既存解体撤去建物	その他の建築物
5 アプローチ庇棟	0.00	39.15	既存建物	その他の建築物
6 身障者用駐車場・自動二輪駐車場棟	0.00 83.35	0.00 83.35	既存解体撤去建物	その他の建築物
7 浄化槽上屋棟	63.02	63.02	既存建物	その他の建築物
8 身障者用駐車場・急速充電用駐車場棟	141.45	141.45	申請建物	その他の建築物
9 自動二輪用駐車場棟	21.00	21.00	申請建物	その他の建築物
10 喫煙所棟	15.00	15.00	申請建物	その他の建築物
11 あずまや棟	6.51	6.51	申請建物	その他の建築物
合 計	1,177.06 1,085.45	1,510.91 1,419.30		

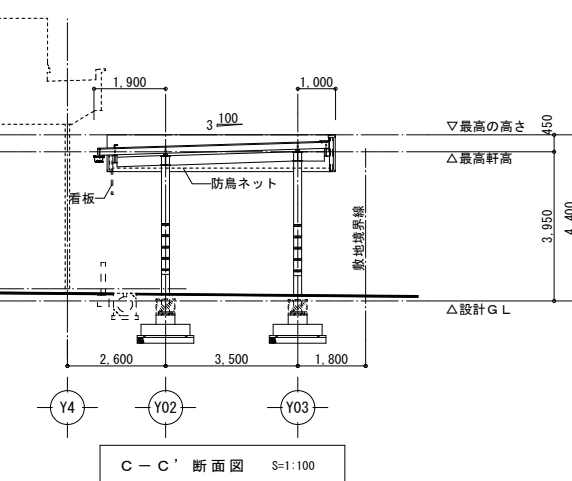
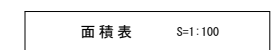
【申請】棟別面積表

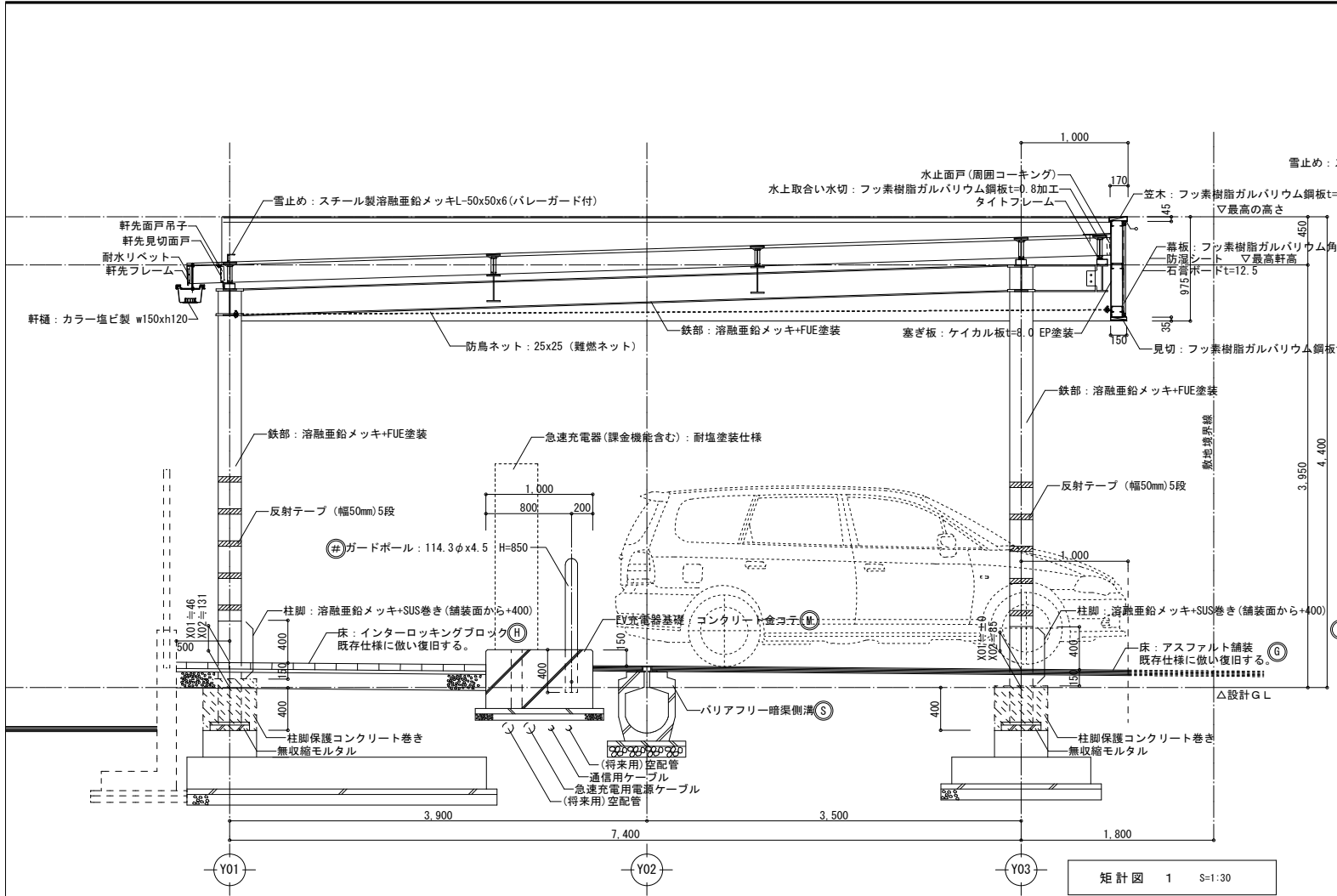
単位 m ²							
棟 名	床面積	建築面積	確認済番号	検査済番号	構造種別	階数	最高高さ
1 休憩所棟	829.82	1,124.52	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	準耐火建築物 (a-2)	平屋建て	7.935m
2 電気室棟	75.26	75.26	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	その他の建築物	平屋建て	4.94m
3 ゴミ置き場棟	25.00	25.00	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	その他の建築物	平屋建て	3.95m
4 喫煙所棟	9.00	9.00	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	その他の建築物	平屋建て	3.575m
5 アプローチ庇棟	0.00	39.15	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	その他の建築物	平屋建て	3.80m
6 身障者用駐車場・自動二輪駐車場棟	83.35	83.35	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	その他の建築物	平屋建て	4.25m
7 浄化槽上屋棟	63.02	63.02	第H23計認建築宮城仙台00009号 (H23.09.13)	第H24計済建築宮城仙台00005号 (H24.07.24)	その他の建築物	平屋建て	4.805m
合 計	1,085.45	1,419.30					

【既存】棟別面積表

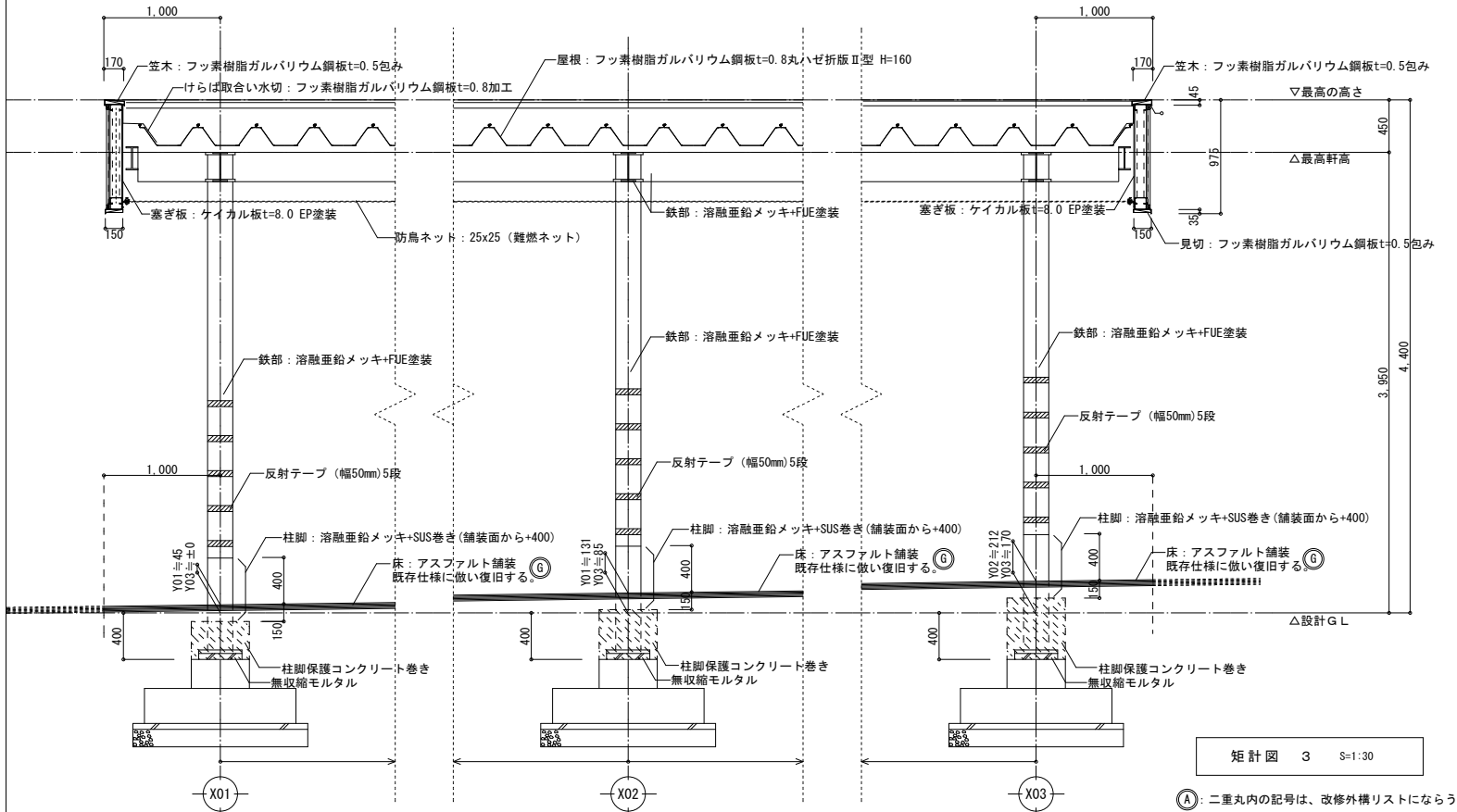


記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	10.50×8.90	93.45
2	7.50×6.40	48.00
床面積		141.45
建築面積		141.45

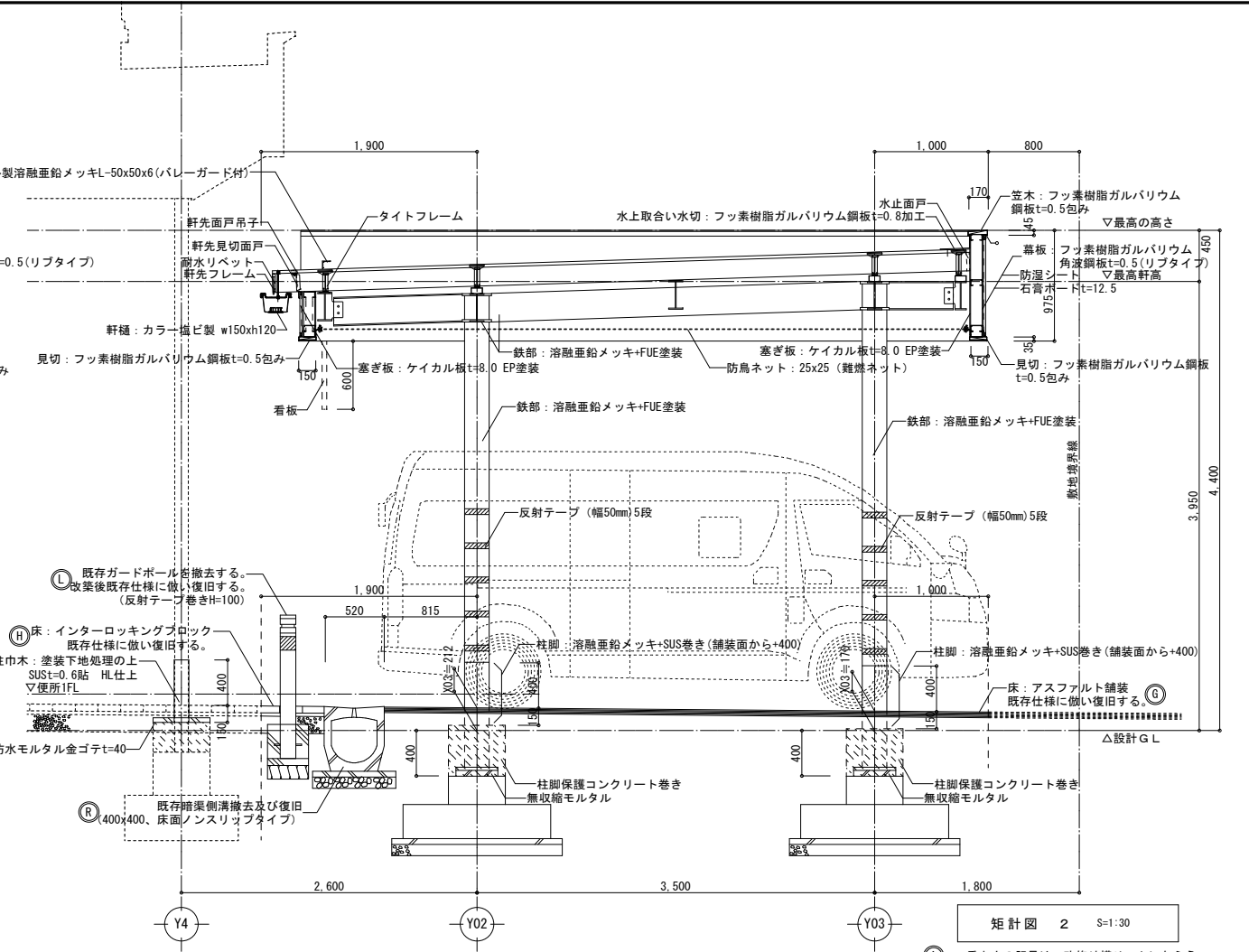




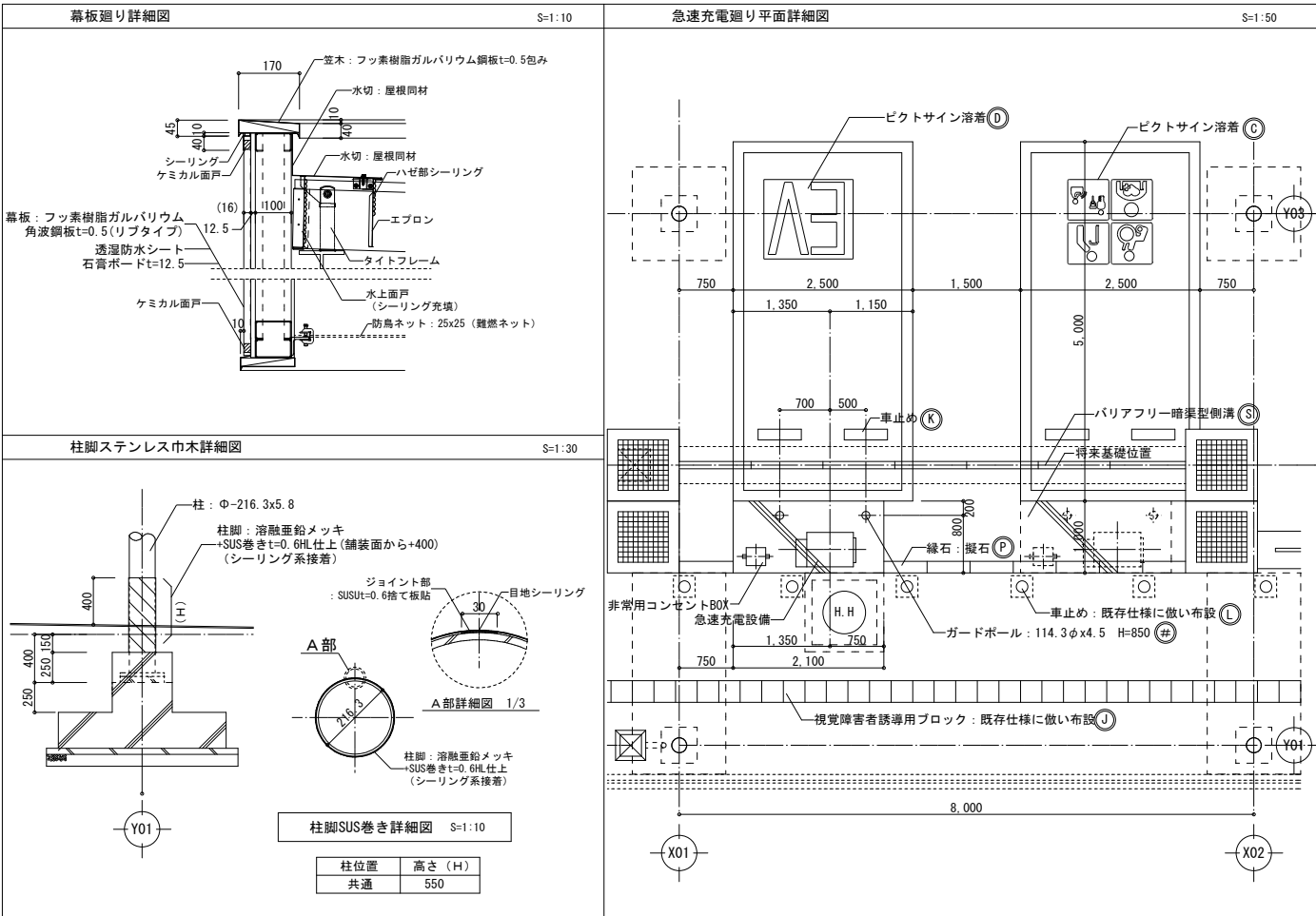
①：二重丸内の記号は、改修外構リストにならう。

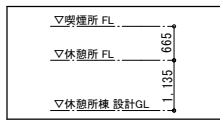
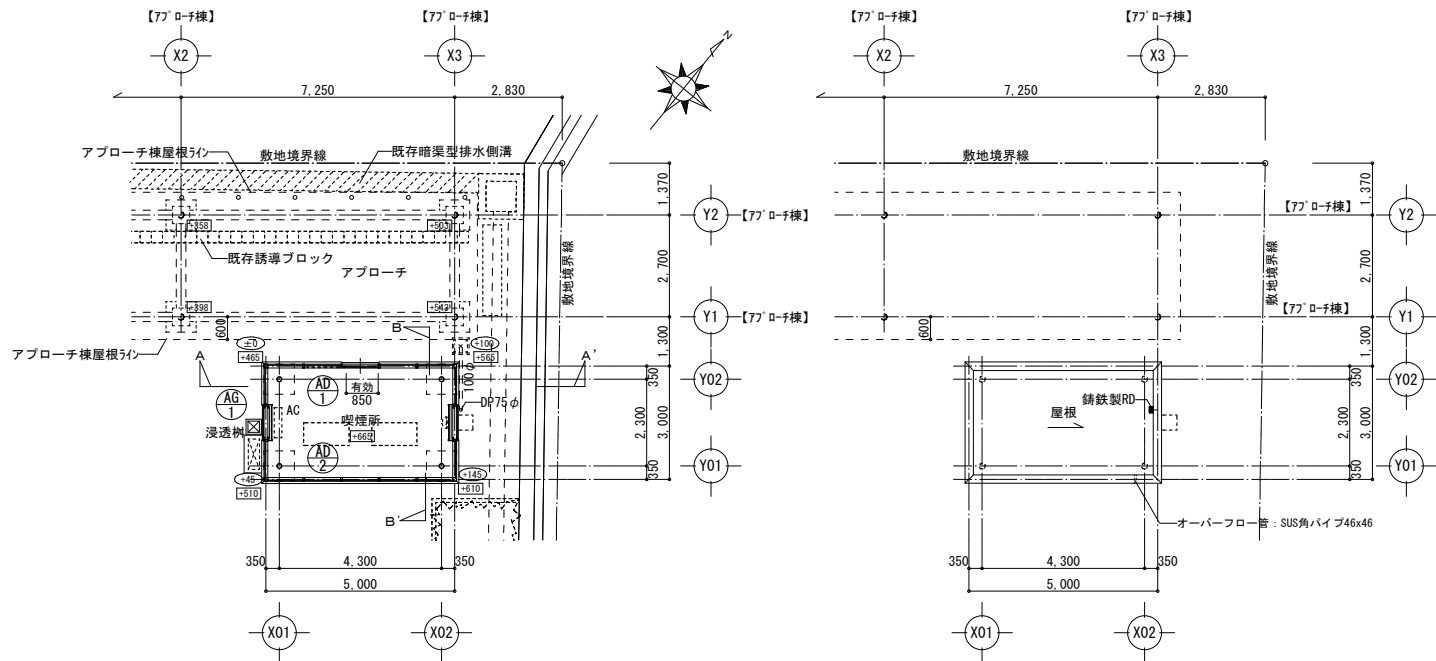


①：二重丸内の記号は、改修外構リストにならう。



①：二重丸内の記号は、改修外構リストにならう。

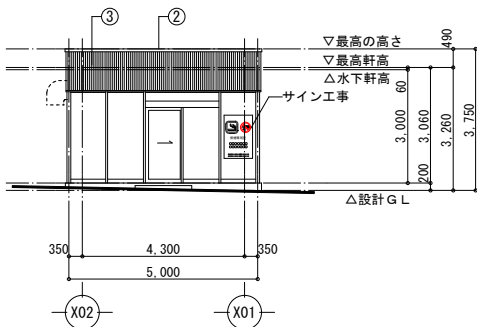




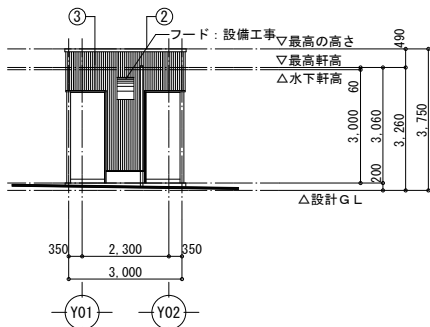
平面図 S=1:100

：内数値は休憩所様FL±0からの高低差を示す
±0 レベル=設計GL=平均GL

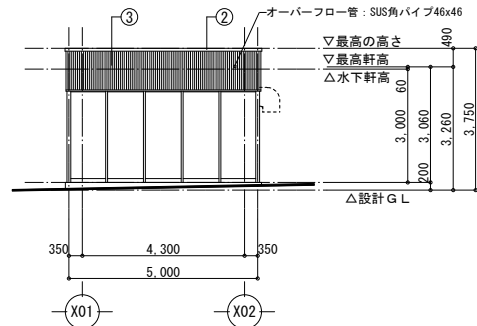
屋根伏図 S=1:100



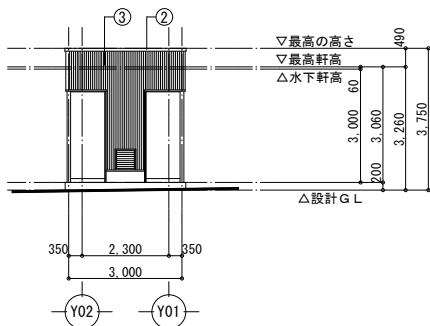
北側立面図 S=1:100



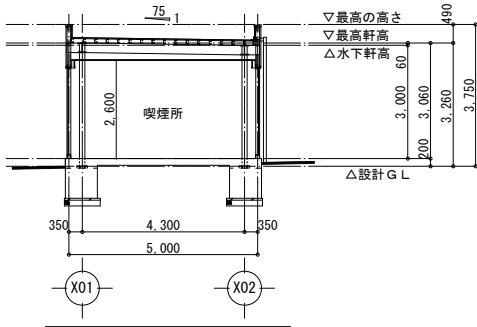
東側立面図 S=1:100



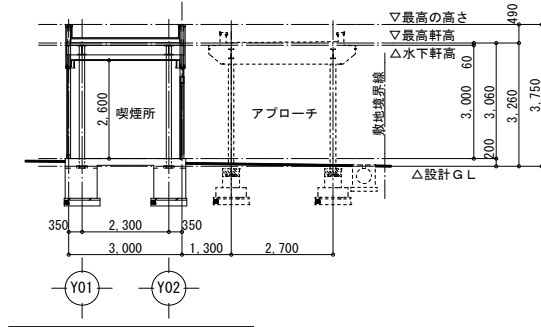
南側立面図 S=1:100



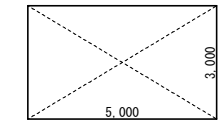
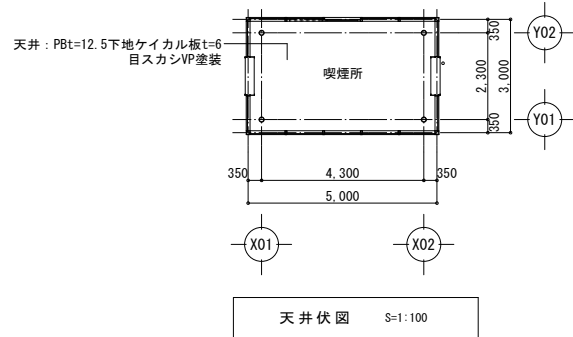
西側立面図 S=1:100



A-A' 断面図 S=1:100



B-B' 断面図 S=1:100



記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
I	5.00 × 3.00	15.00
床面積		15.00
建築面積		15.00

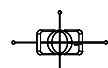
面積表 S=1:100

外部仕上表	
屋根	① 塩ビシートt=1.5 絶縁緩衝シートt=2.5 硬質木毛セメント板t=25 (飛び火試験番号DR-0191)
笠木	② 笠木: フッ素樹脂ガルバリウム鋼板t=0.5包み
外壁	③ フッ素樹脂ガルバリウム角波鋼板t=0.5 (リブタイプ) 石膏ボードt=12.5+透湿防水シート
オーバーフロー管	④ SUS角パイプ46x46
縦樋	⑤ カラーVP管75φ
ガラス	⑥ 磨き網入りガラスt=6.8
□塗装記号 SOP: 合成樹脂調合ペイント FUE: 常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗装 EP: 合成樹脂エマルジョンペイント塗装	

建具記号	AD-1	アルミ製両袖FIX付ハンガードア	1カ所
建具形状			
ガラス	磨き網入りガラスt=6.8		
材質・仕上	アルミ製ステンカラー 見込:100		
建具金物	自閉式ハンガー戸(ストッパー付), 握り棒:SUS製L=300 下ノリレール式、アルミ製水切、付属金物一式		
備考	衝突防止シール、アルミ製顔縁		
建具記号	AD-2	アルミ製FIX連窓	1カ所
建具形状			
ガラス	磨き網入りガラスt=6.8		
材質・仕上	アルミ製ステンカラー 見込:100		
建具金物	アルミ製水切、付属金物一式		
備考	衝突防止シール、アルミ製顔縁		
建具記号	AG-1	アルミ製ガラリ	1カ所
建具形状			
ガラス	—		
材質・仕上	アルミ製ステンカラー 見込:100		
建具金物	アルミ製水切、付属金物一式 防水ガラリ(開口率70%)		
備考	アルミ製顔縁		

特記

訂正



株式会社 ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021・01・05

古澤 克彦

一級建築士 第300198号

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

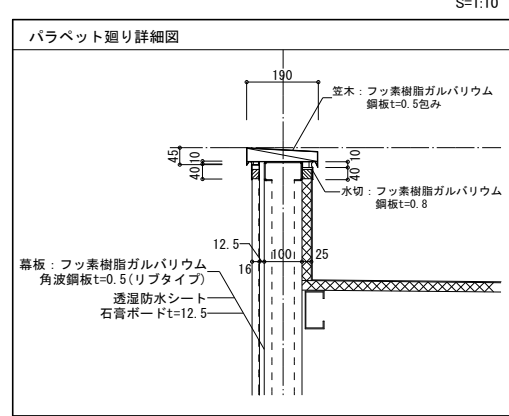
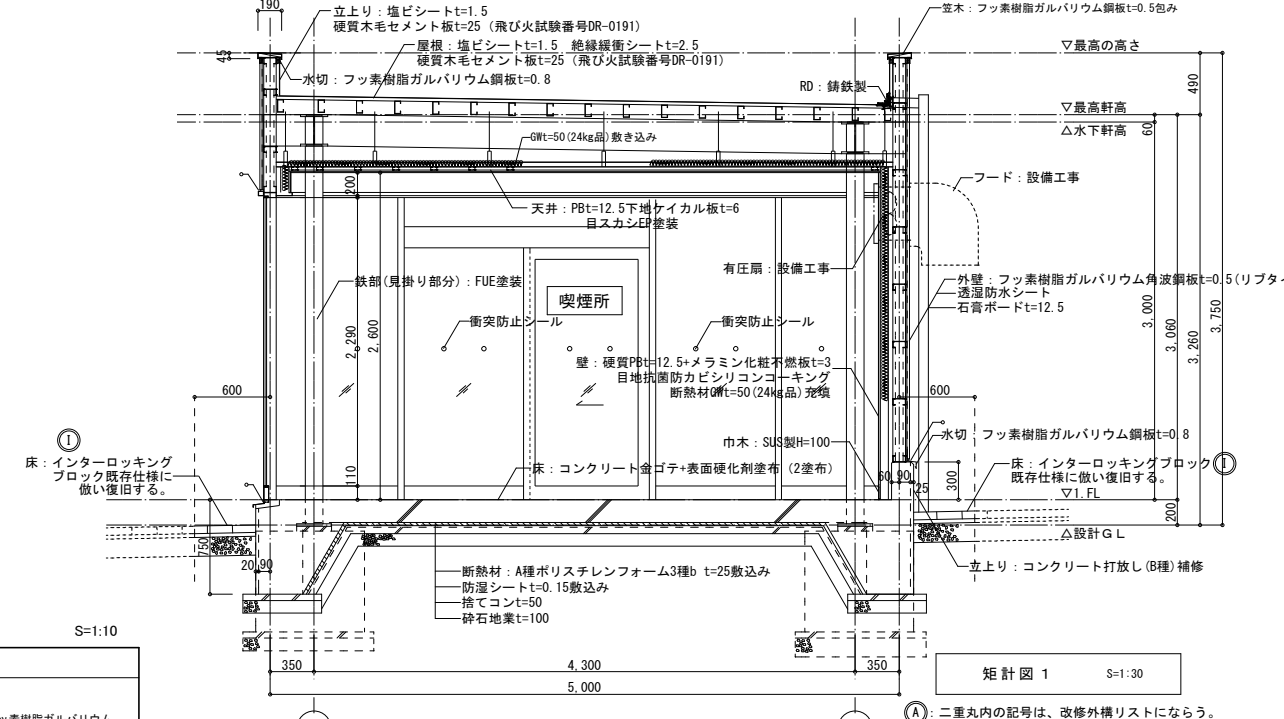
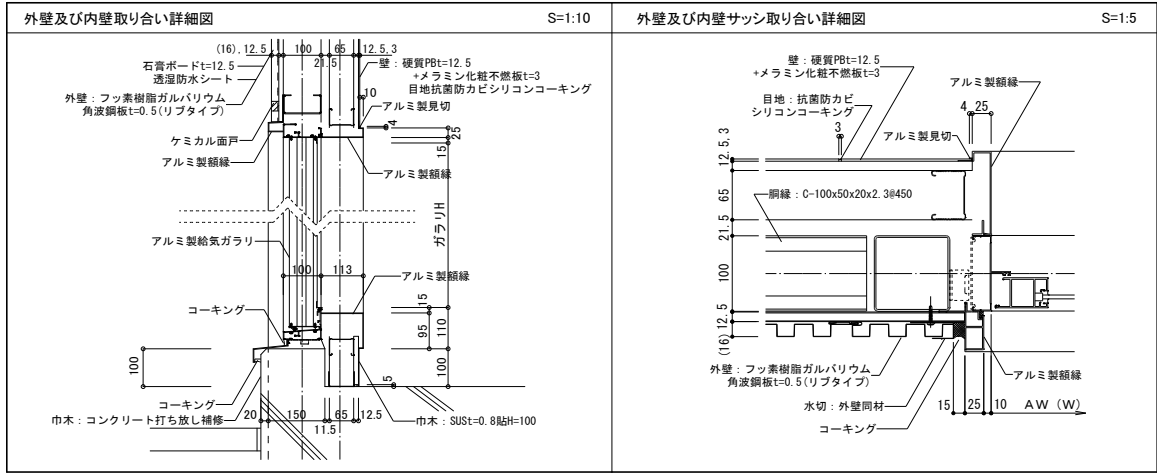
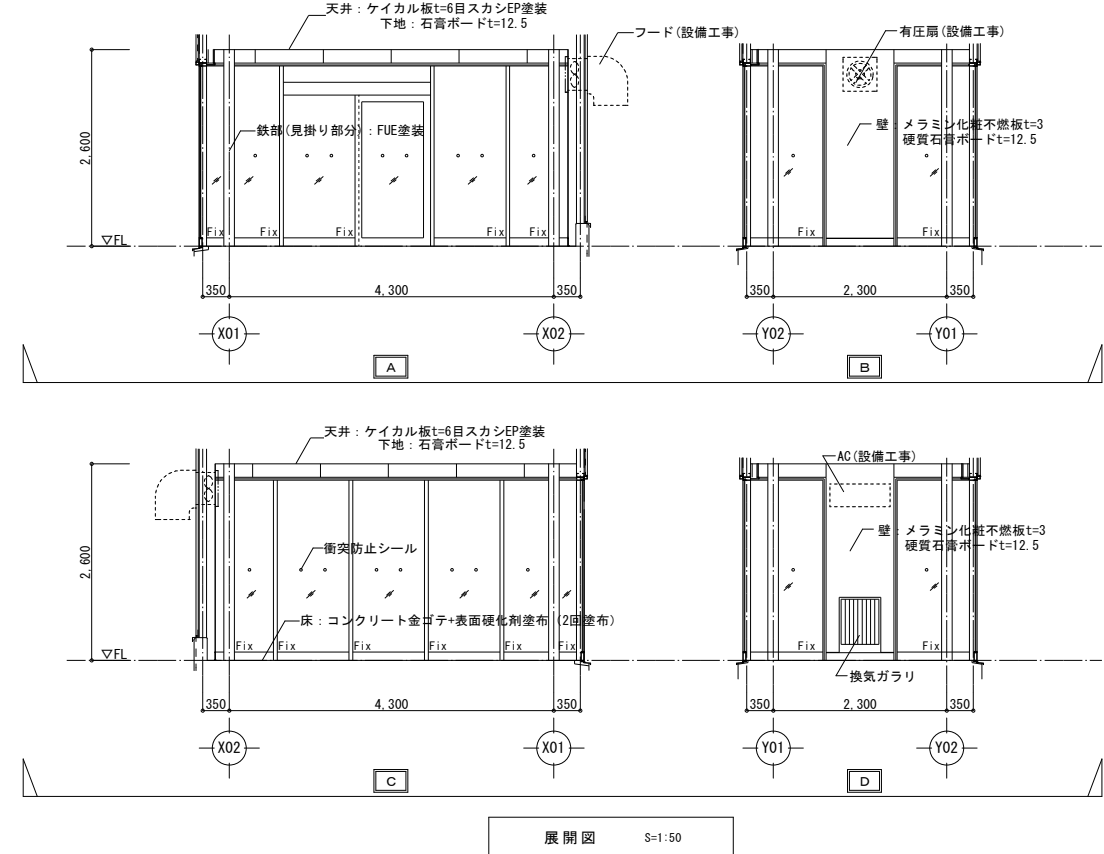
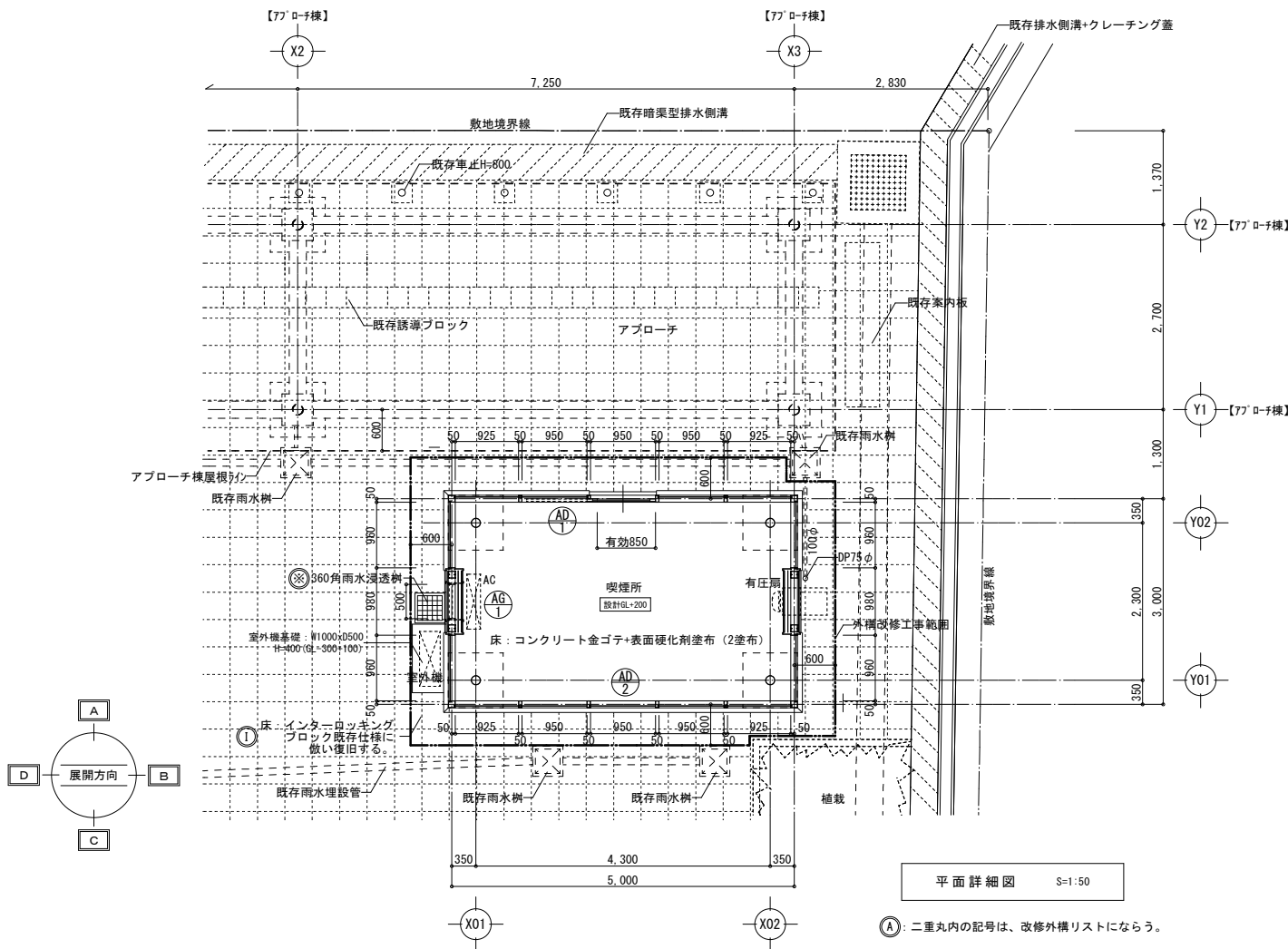
上り線PA
喫煙所様 一般図

図面番号

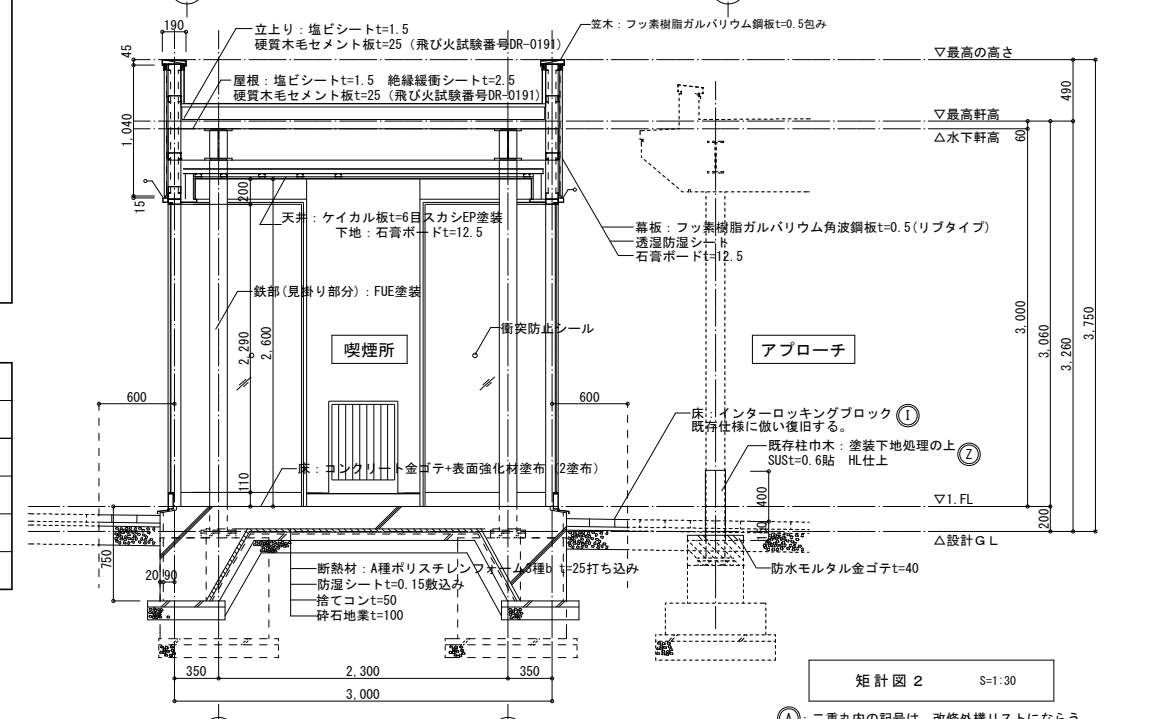
A - 13

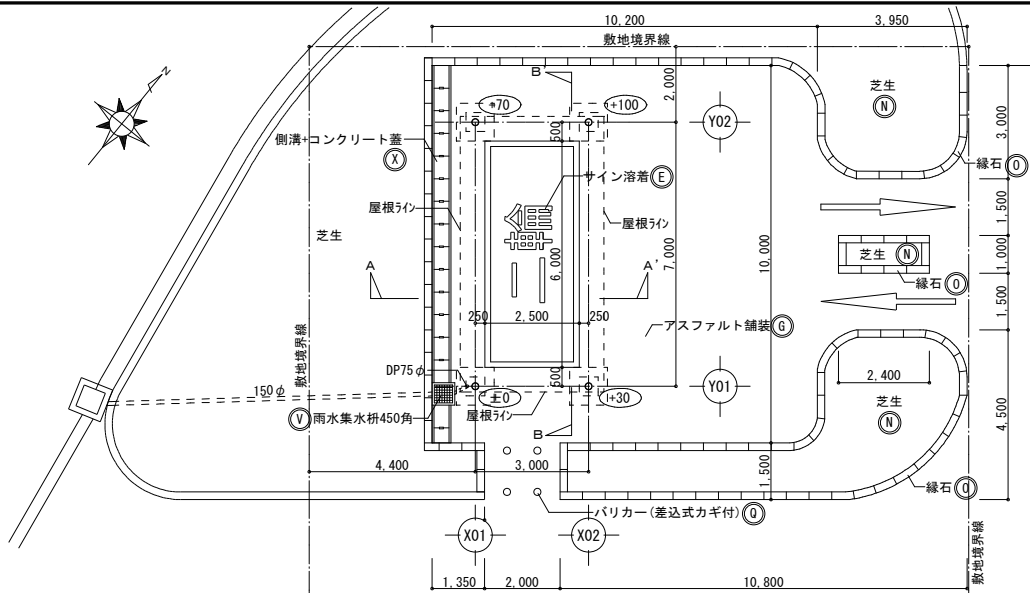
縮尺

A1:1/100
A3:1/200



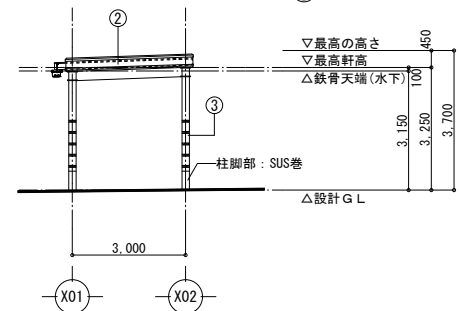
外壁	フッ素樹脂ガルバリウム角波鋼板t=0.5(リブタイプ) 石膏ボードt=12.5+透湿防水シート
外壁巾木	コンクリート打ち放し(B種)補修
内部床	コンクリート金ゴテ 表面強化材塗布 (2塗布) (コンクリート打設1回、引渡し時1回)
巾木	SUS=t=0.8貼 H=100
内壁	硬質PBT=12.5+メラミン化粧不燃板t=3 目地: 抗菌防カビシリコンコーキング
天井	PBT=12.5下地ケイカル板t=6 目スカシEP塗装



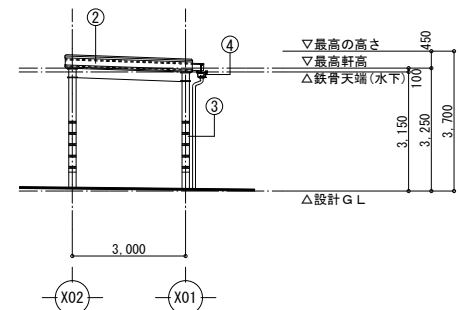


平面図 S=1:100

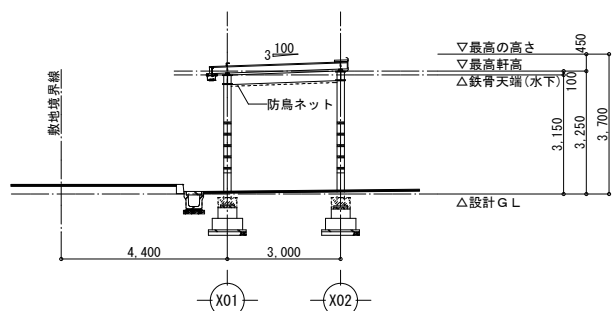
① ±0 レベル=設計GL=平均GL
② 二重丸内の記号は、改修外構リストにならう。



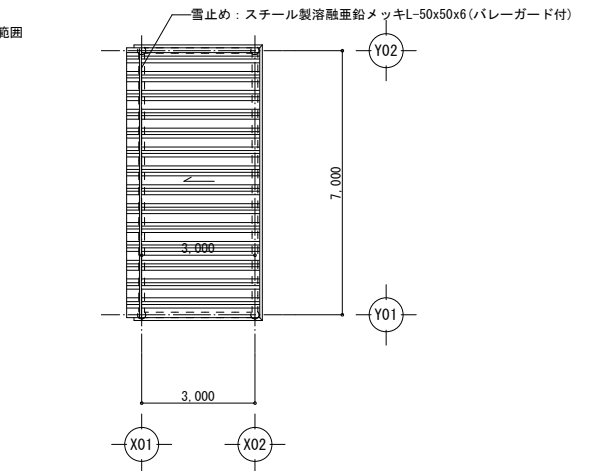
南側立面図 S=1:100



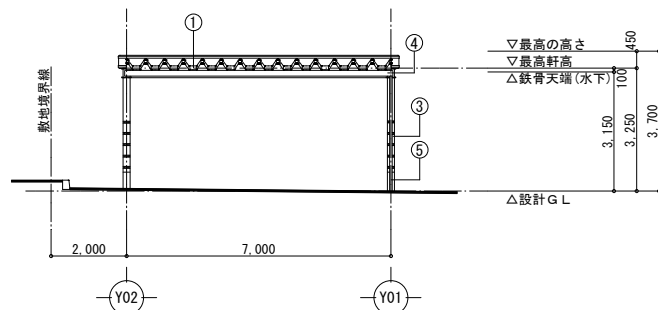
北側立面図 S=1:100



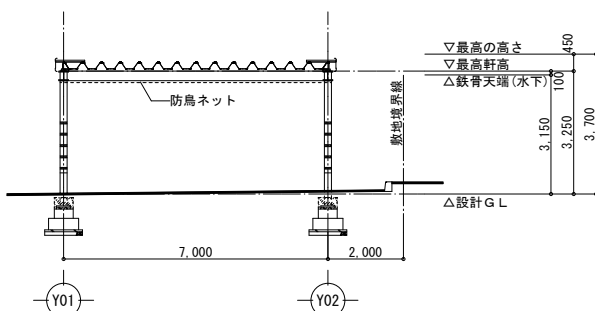
A-A'断面図 S=1:100



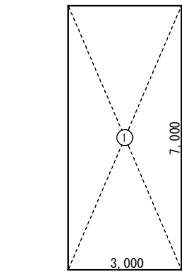
東側立面図 S=1:100



西側立面図 S=1:100

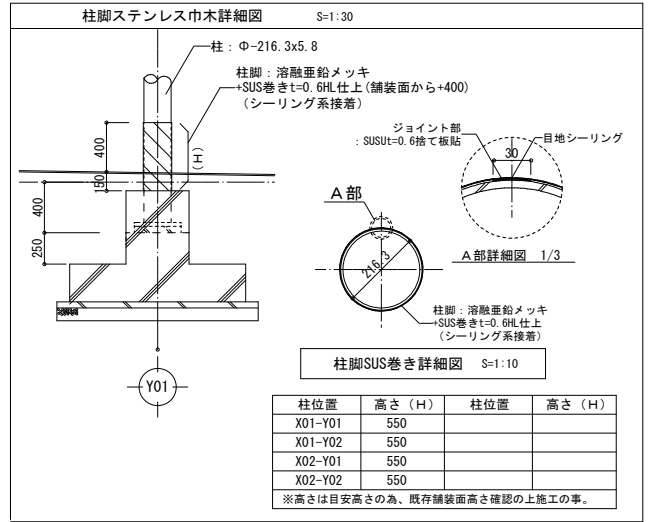


B-B'断面図 S=1:100

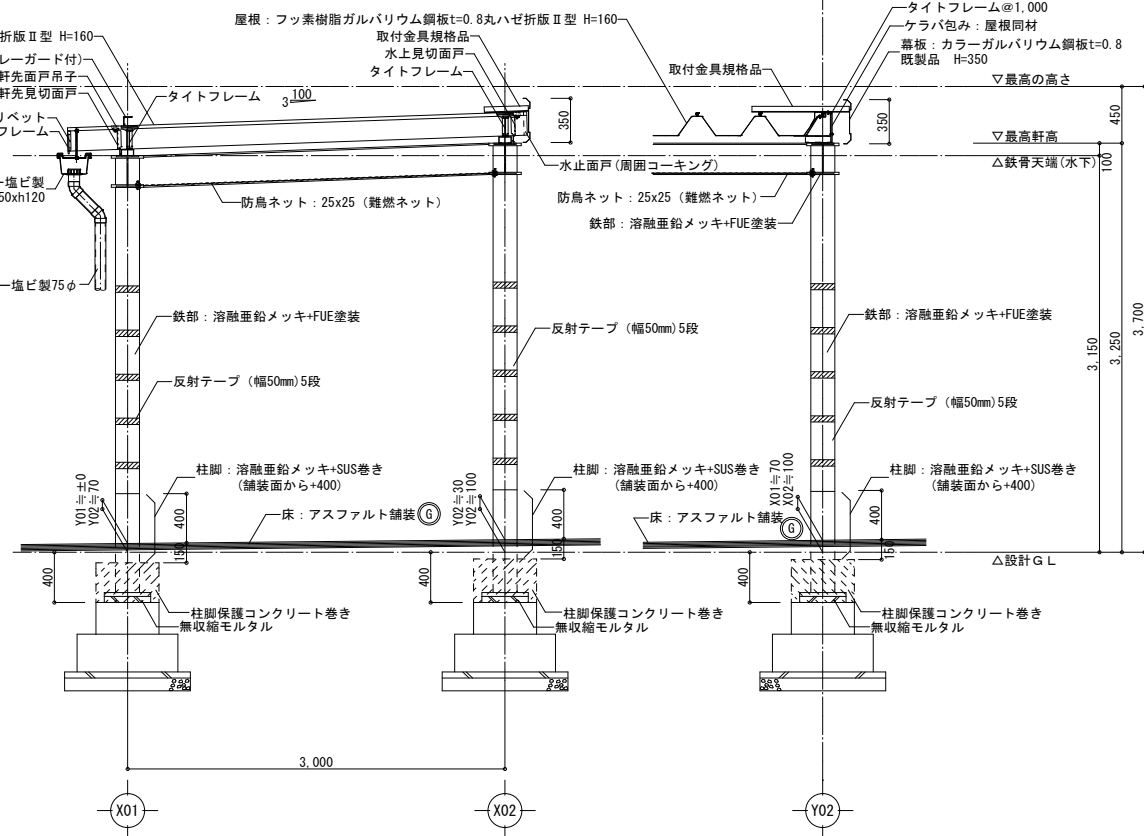


面積求積図 S=1:100

記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	7.00 × 3.00	21.00
床面積		21.00
建築面積		21.00



屋根	①	フッ素樹脂ガルバリウム鋼板t=0.8 丸ハゼ折版Ⅱ型 H=160
幕板	②	カラーガルバリウム鋼板t=0.8 既製品 H=350
鉄部	③	溶融亜鉛メッキ+FUE塗装 (柱脚部: SUS巻)
軒樋	④	カラー塩ビ製 w150xh120
縦樋	⑤	カラーVP管75φ
□ 塗装記号 SOP : 合成樹脂調合ペイント FUE : 常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗装 EP : 合成樹脂エマルジョンペイント塗装		



矩計図 1 S=1:30

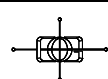
矩計図 2 S=1:30

② 二重丸内の記号は、改修外構リストにならう。

② 二重丸内の記号は、改修外構リストにならう。

特記

訂正

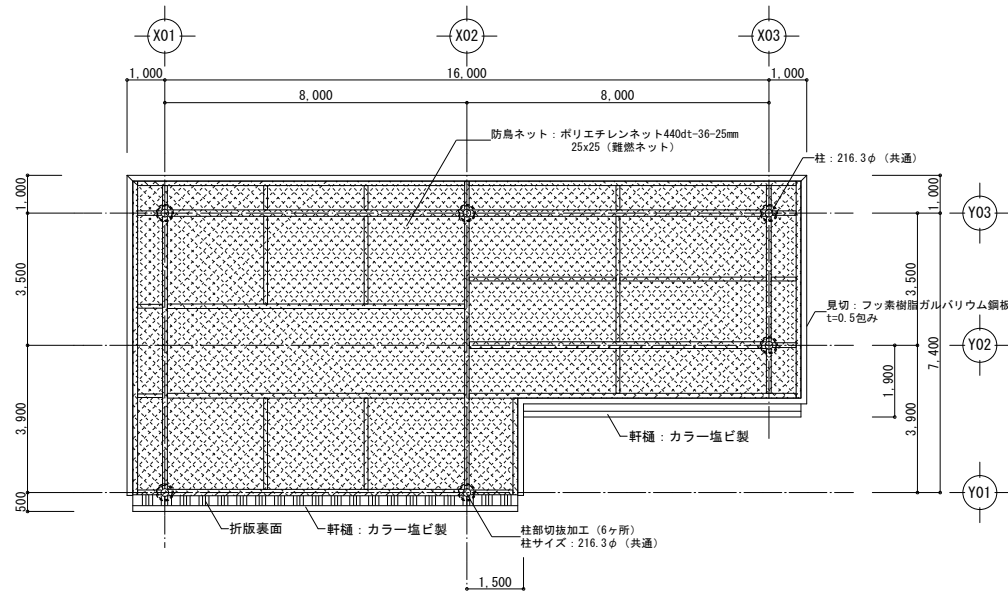


株式会社 ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

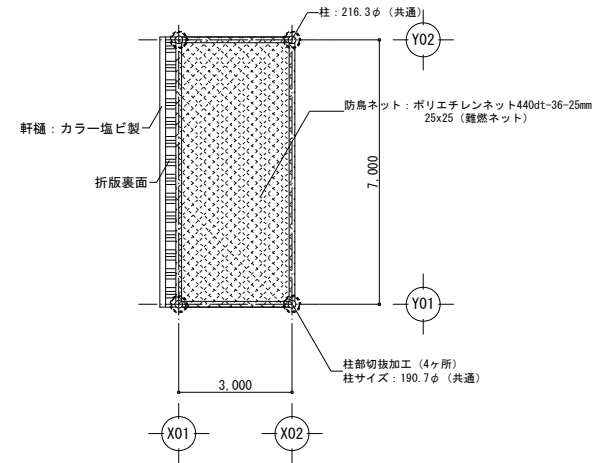
日付
2021. 01. 05
古澤 克彦
一級建築士 第300198号

件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
上り線PA
自動二輪用駐車場 様

図面番号
A - 15
縮尺
A1: 1/100
A3: 1/200



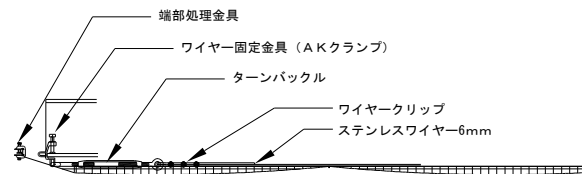
身障者用・急速充電用駐車場 天井伏図 S=1:100



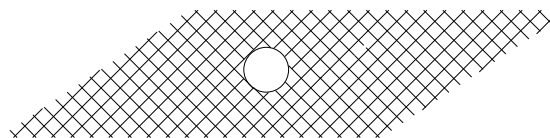
自動二輪駐車場 天井伏図 S=1:100

防鳥ネット参考図

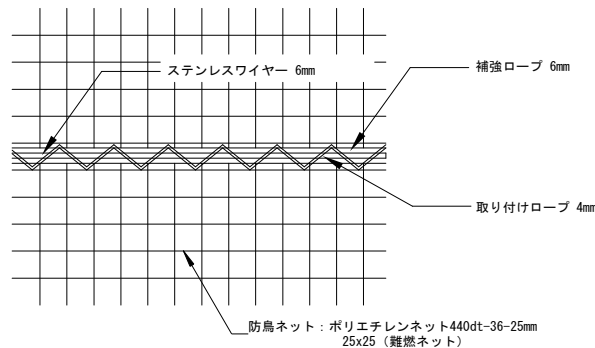
端部仕様図



配管部切抜き加工

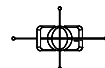


ネット結束図



特記

訂正

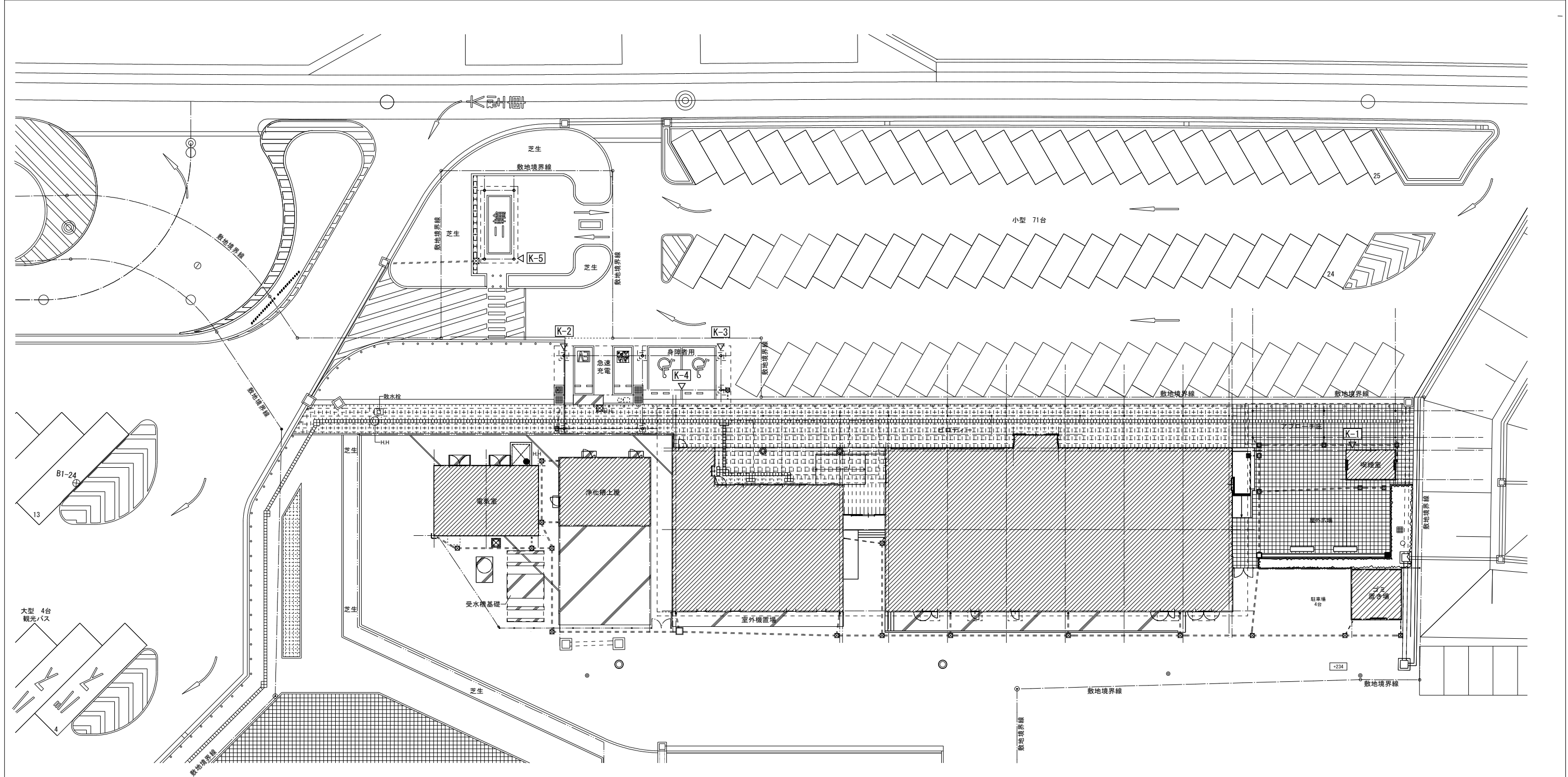


株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付
2021・01・05・
古澤 克彦
一級建築士 第300198号

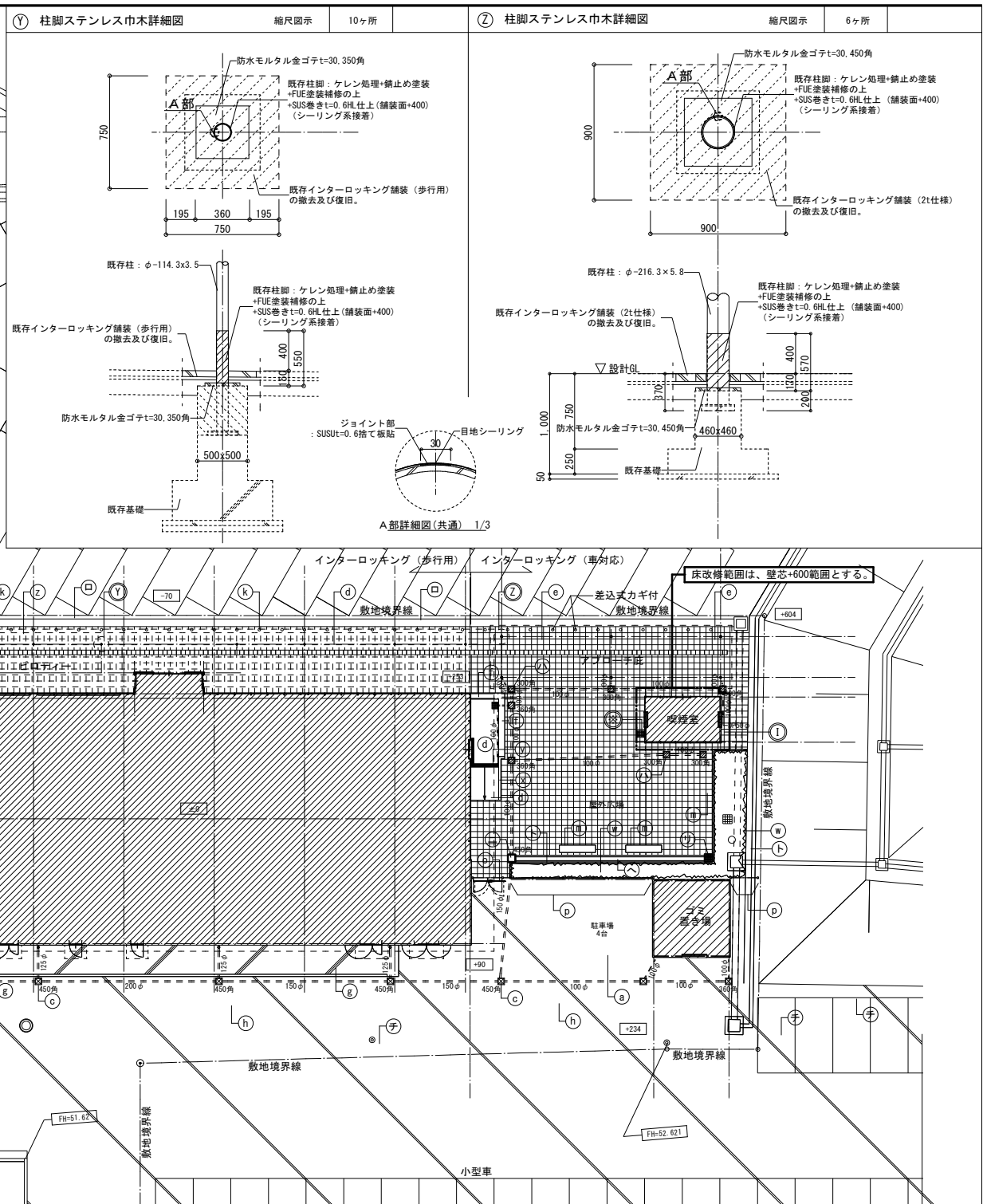
件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
上り線PA
防鳥ネット設置 天井伏図

図面番号
A - 16
縮尺
A1: 1/100
A3: 1/200

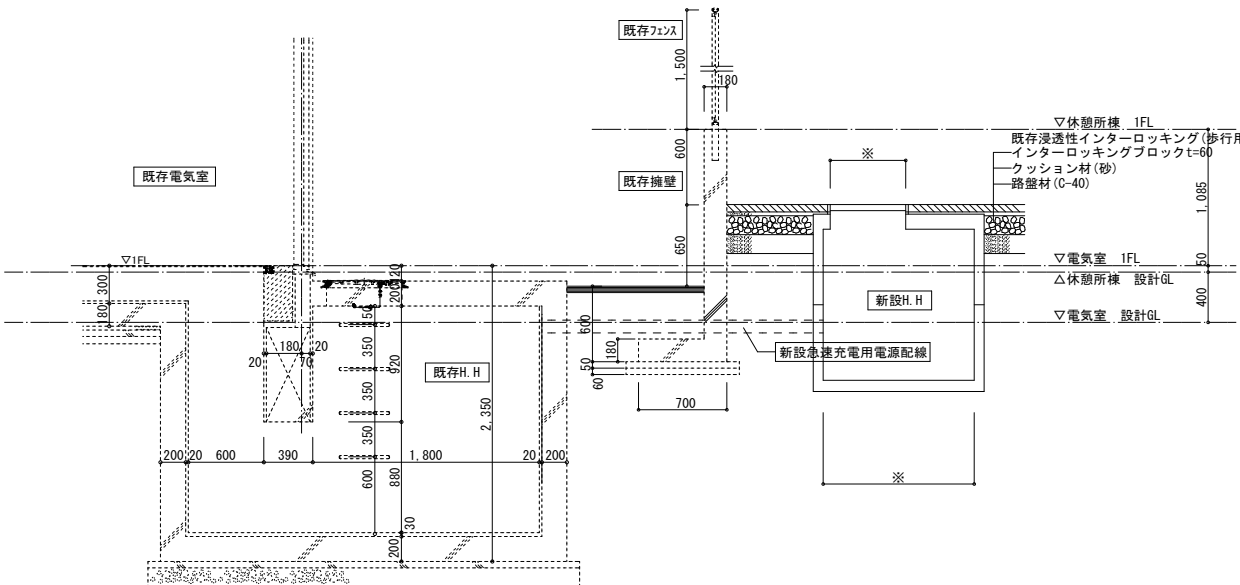
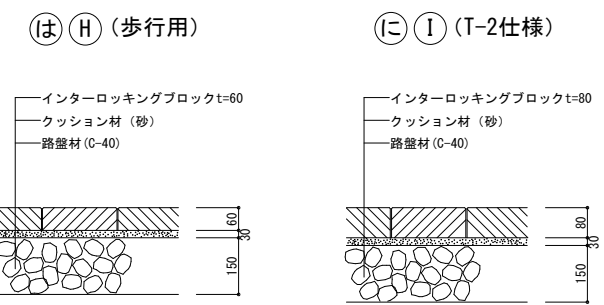
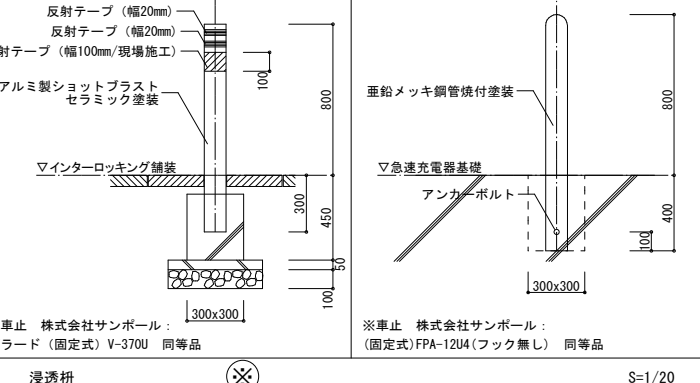
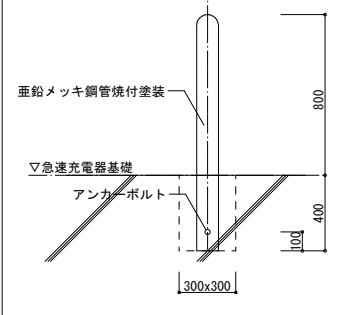
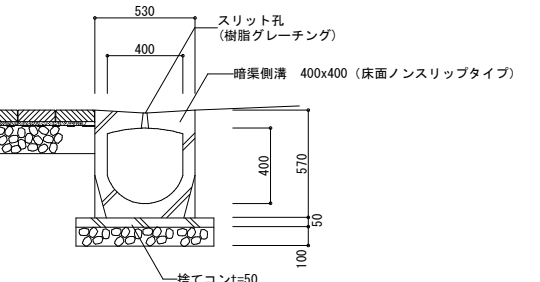
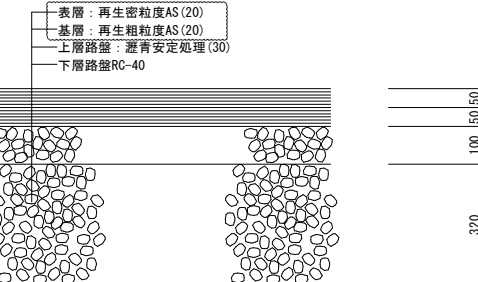
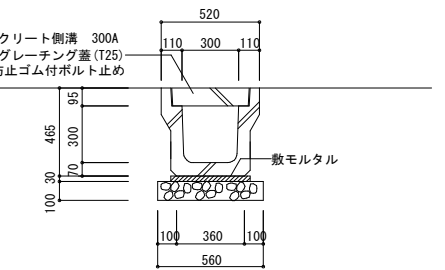
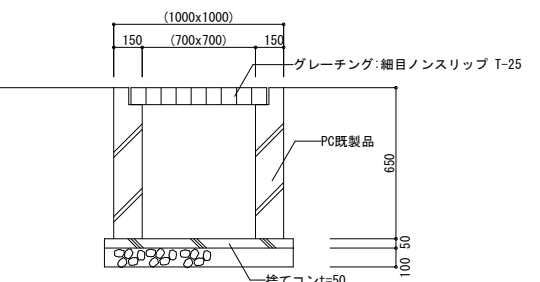
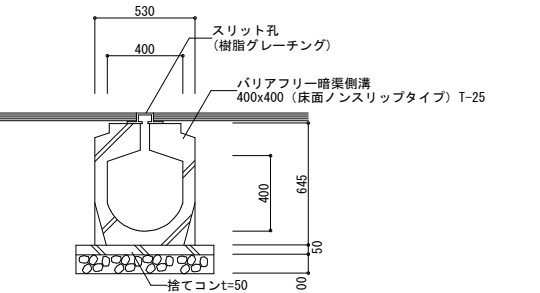
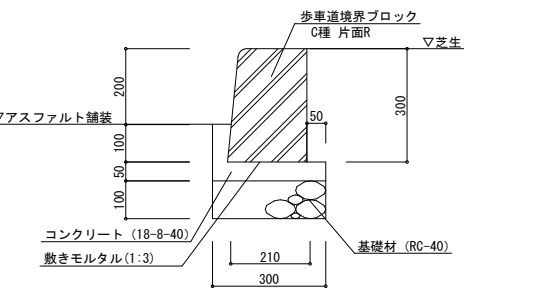
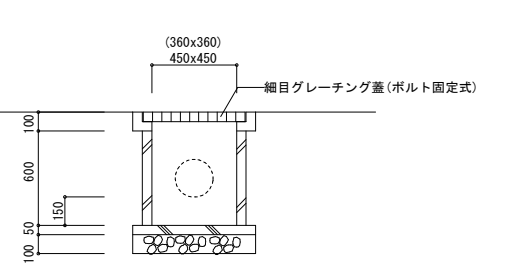
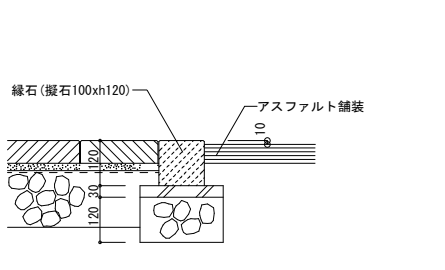
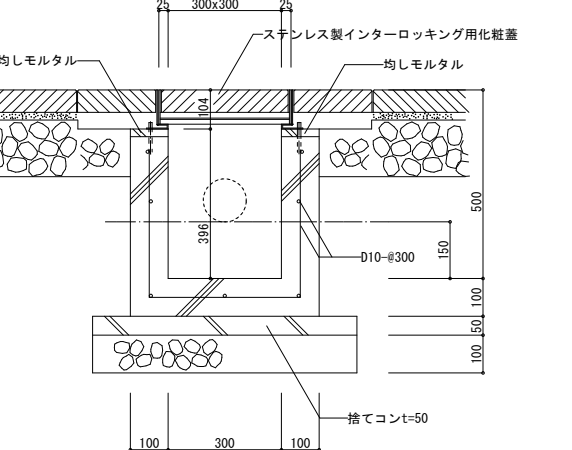
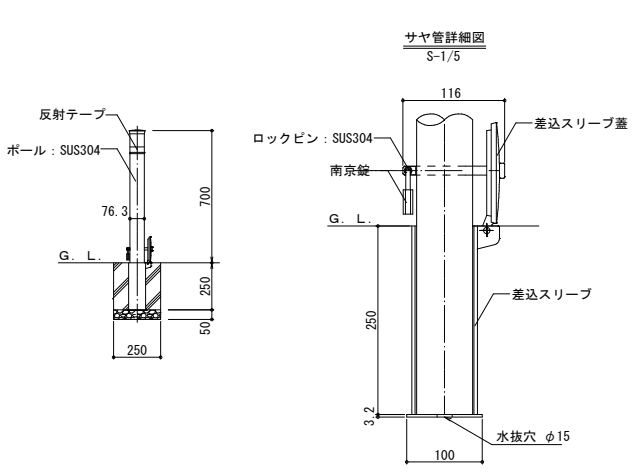
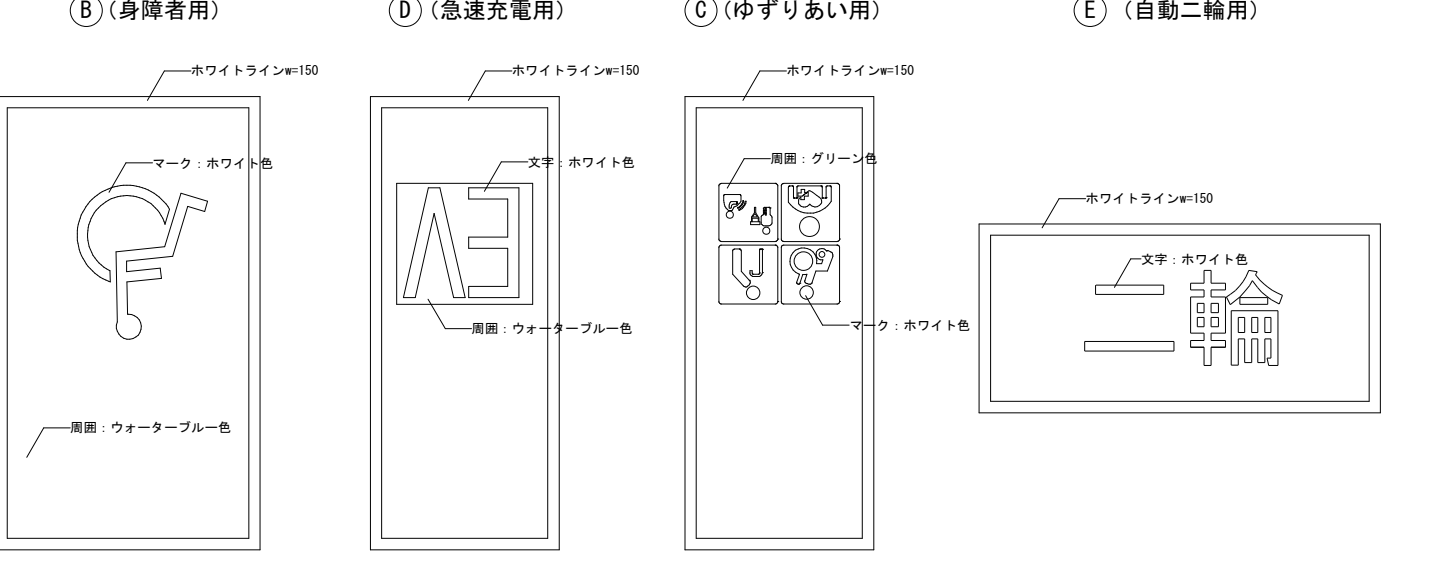


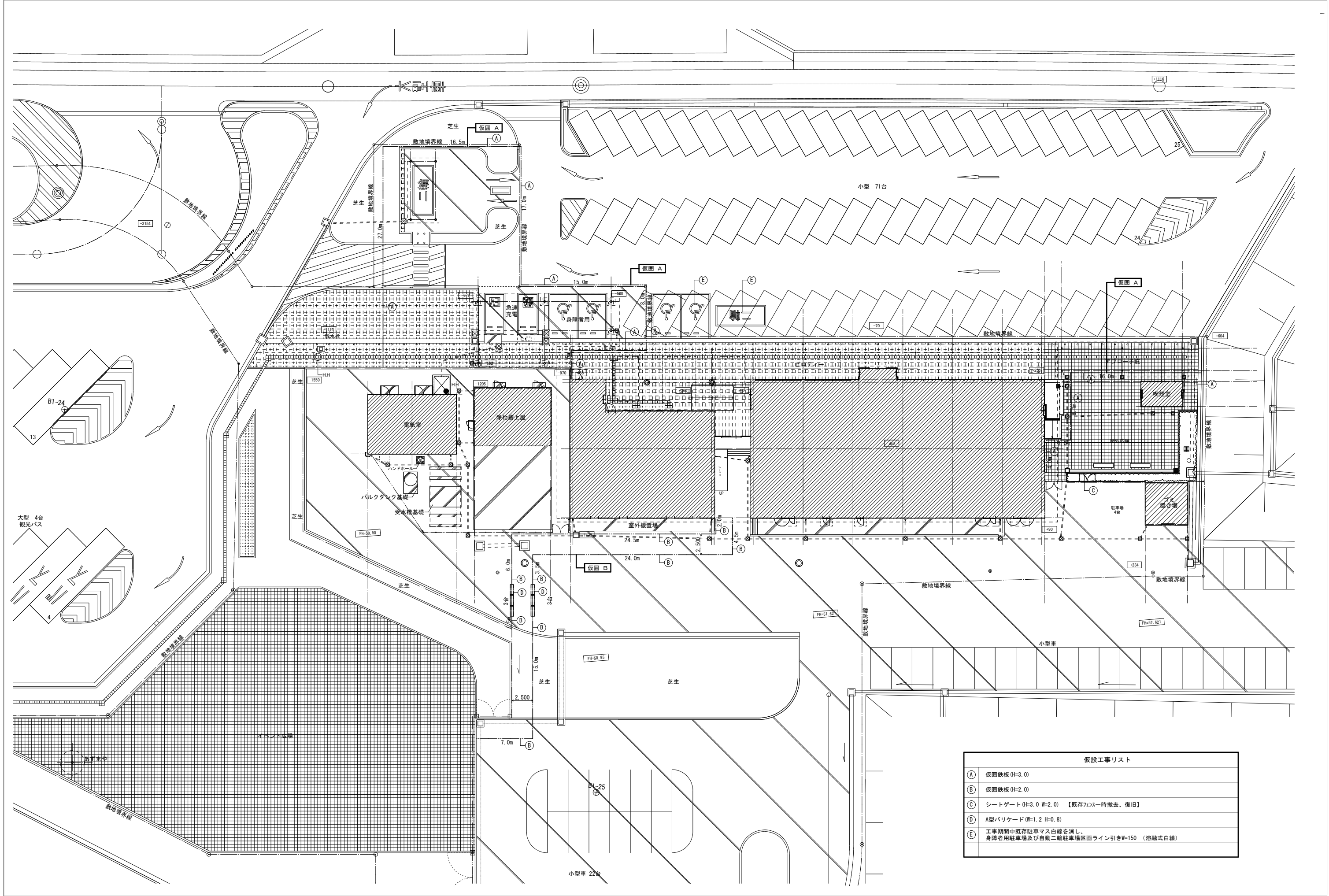
K-1 喫煙所のガラス部に設置 S=1/20 ピクトサイン及び文字 スコッチカルシート貼 (5ヶ国語併記) 喫煙専用室 Designated smoking room 喫煙専用室の位置は、図に示す通りです。 喫煙専用室の位置は、図に示す通りです。 1,150 750	K-2 急速充電所に設置 S=1/10 基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ EV QUICK CHARGING POINT 600 600	K-3 既存身障者用駐車場からの移設 S=1/10 基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ スコッチカルシート貼 P スコッチカルシート貼 1,200 600	K-4 既存身障者用駐車場からの移設 S=1/10 基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ ここは 車いす使用者など 身体の不自由な方の 専用駐車スペース です 1,200 600	K-5 既存自動二輪駐車場からの移設 S=1/10 基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ P スコッチカルシート貼 1,200 600
--	--	---	---	--



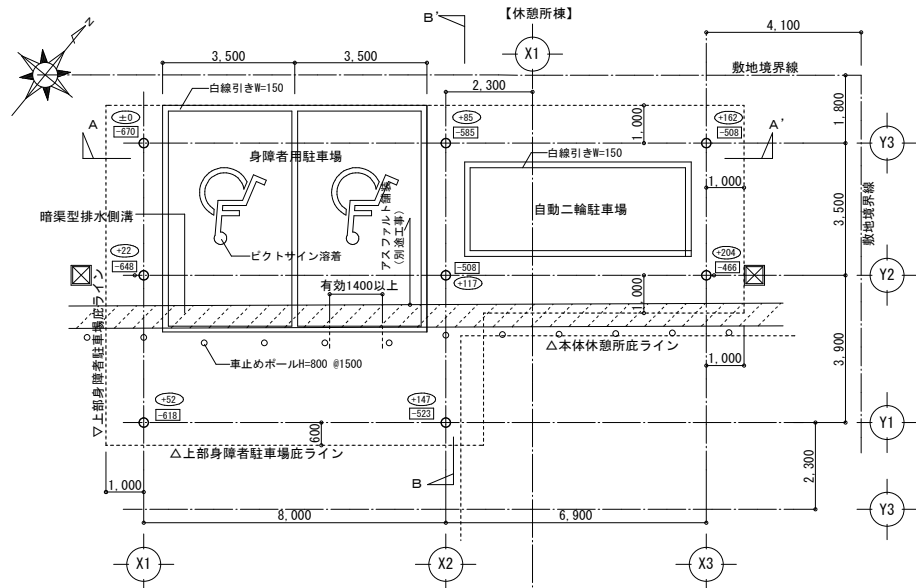


特 記	訂 正	 株式会社 ゴウ 構造 一級建築士 第302881号 下山田 勇	日 付 2021・ 01・ 05・	図面番号 A - 2 0	件 名 春日PA身障者用駐車場等改築工事	図面番号 A - 2 0
			古澤 克彦 一級建築士 第300198号		図 名 上り線 P A 一級建築士 第300198号 外構平面図(改修範囲)	縮 尺 A1:1/200 A3:1/400

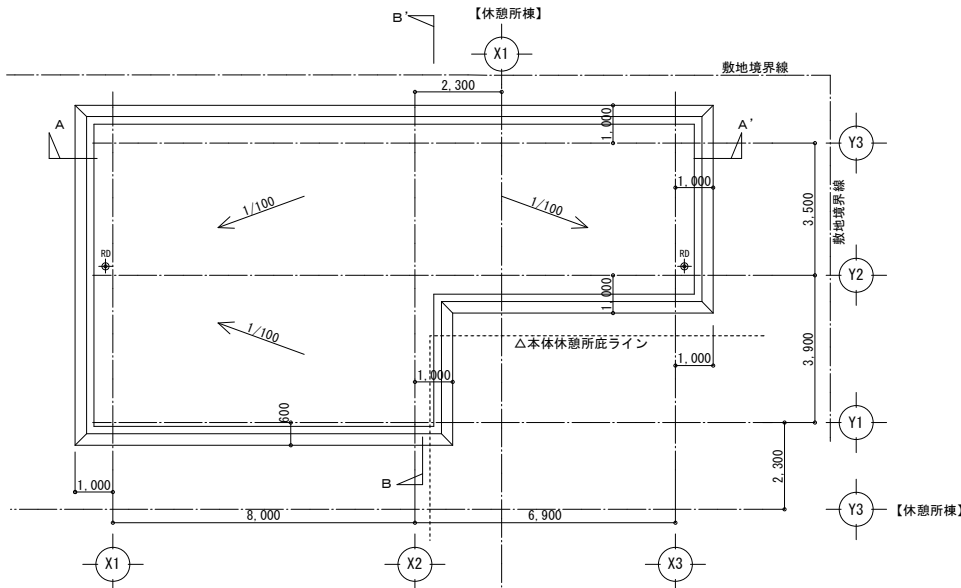
イー・イ' 断面図 S=1/30 	透水性インターロッキング は H (歩行用) に I (T-2仕様) 	車止：アルミ既製品 浸透柵 	バリカー：スチール既製品 
暗渠側溝 り P S=1/20 	アスファルト舗装 ろ G 	コンクリート側溝 U S=1/20 	雨水集水樹 S S=1/20 
バリアフリー暗渠側溝 Q S=1/20 	緑石 ぬ O S=1/10 	雨水集水樹 ち V W S=1/20 	緑石(擬石) P S=1/10 
現場打ち雨水集水樹 + 化粧蓋 U S=1/10 	バリカー：ステンレス既製品 P S=1/20 S=1/5 	車止：アルミ既製品 B D C E S=1/50 B (身障者用) D (急速充電用) C (ゆずりあい用) E (自動二輪用) 	



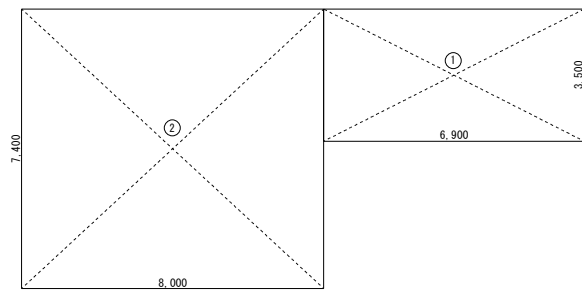
仮設工事リスト	
(A)	仮設鉄板 (H=3.0)
(B)	仮設鉄板 (H=2.0)
(C)	シートゲート (H=3.0 W=2.0) 【既存フェンス一時撤去、復旧】
(D)	A型バリケード (W=1.2 H=0.8)
(E)	工事期間中既存駐車マス白線を消し、身障者用駐車場及び自動二輪駐車場区画ライン引きW=150 (溶融式白線)



平面図 S=1:100

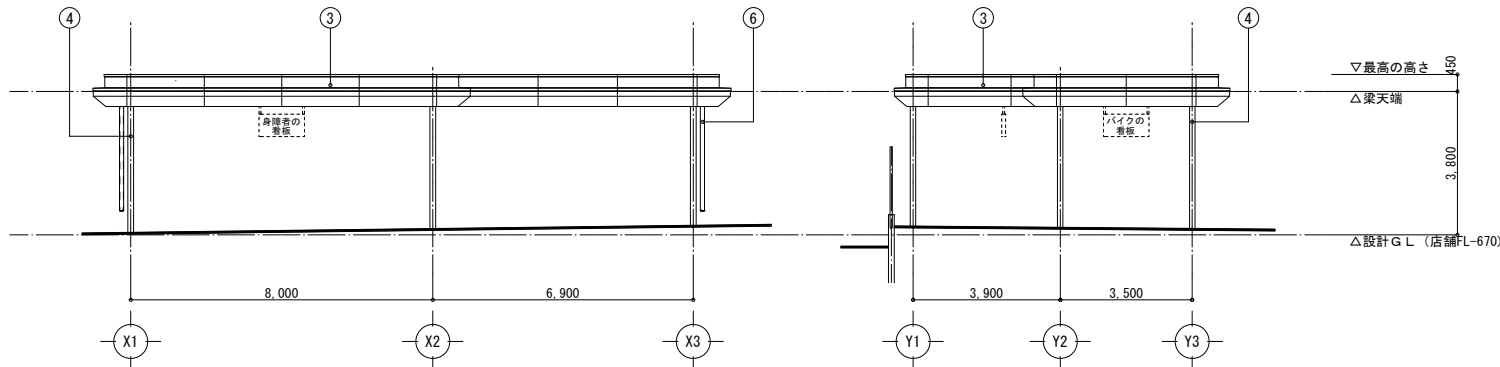


屋根伏図 S=1:100



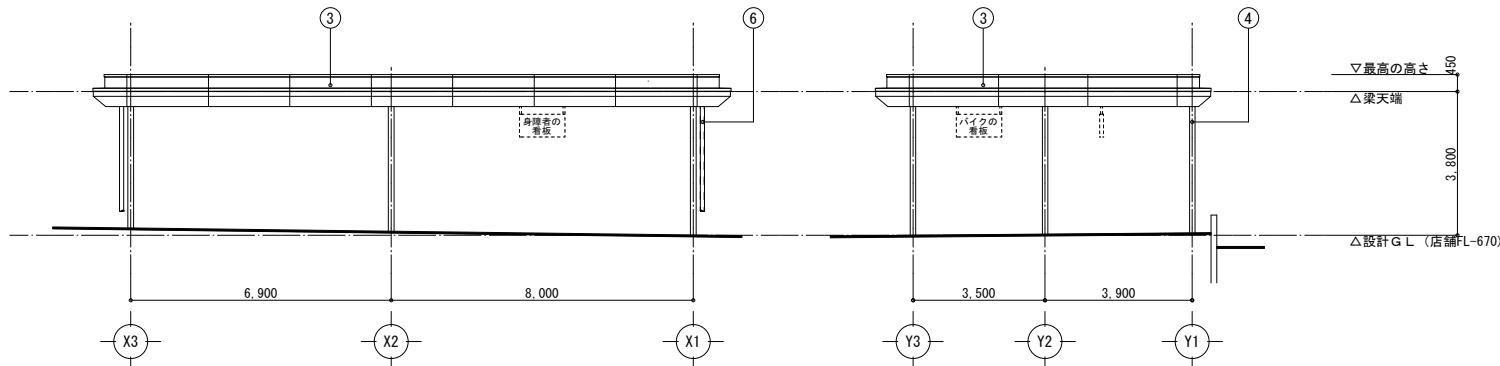
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	6.90 × 3.50	24.15
2	8.00 × 7.40	59.20
床面積		83.35
建築面積		83.35

註) 「建築物の防火避難規定の解説」により物質の主要構造部が不燃材で
造られ、延焼の恐れのある部分に防火設備が設けられた場合は附属建物
との間に「延焼の恐れのある部分」は生じない。



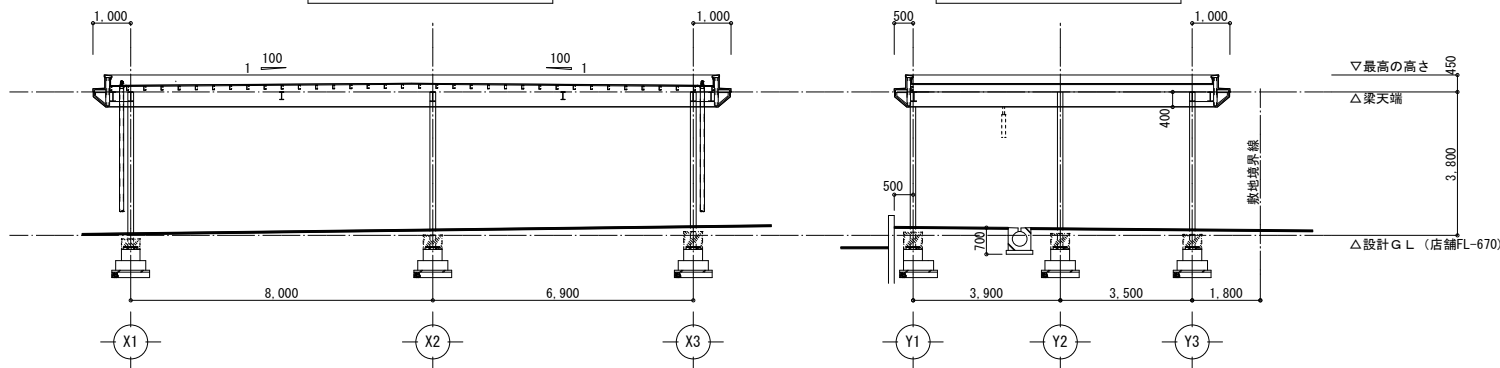
南側立面図 S=1:100

東側立面図 S=1:100



北側立面図 S=1:100

西側立面図 S=1:100

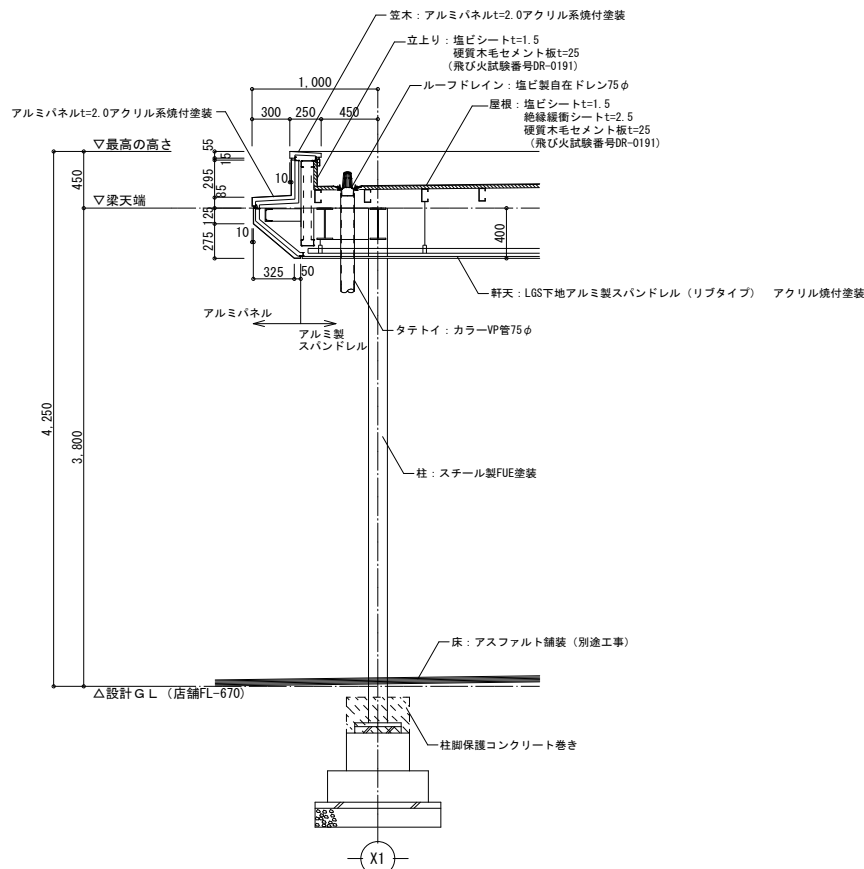


A-A'断面図 S=1:100

B-B'断面図 S=1:100

外部仕上表

屋根	①	塩ビシートt=1.5 絶縁緩衝シートt=2.5 硬質木毛セメント板t=25 (飛び火試験番号DR-0191)	□塗装記号 SOP : 合成樹脂調合ペイント FUE : 常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗装 EP : 合成樹脂エマルジョンペイント塗装
軒天	②	アルミスパンデル張り (リブタイプ) アクリル焼付塗装	
笠木・幕板	③	アルミt=2.0加工 アクリル系統焼付塗装 目地ポリサルファイド系コーキング	
鉄部見え掛り	④	FUE塗装	
ルーフドレン	⑤	塩ビ製自在ドレン75φ (既製品) 周囲50cm角スチールプレートt0.8補強	
縦樋	⑥	カラーVP管75φ	

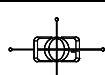


断面詳細図 S=1:30

※ 鉄骨柱部分、変成エポキシ樹脂
サビ止め塗装2回塗の上 FUE塗装

特記	

訂正	

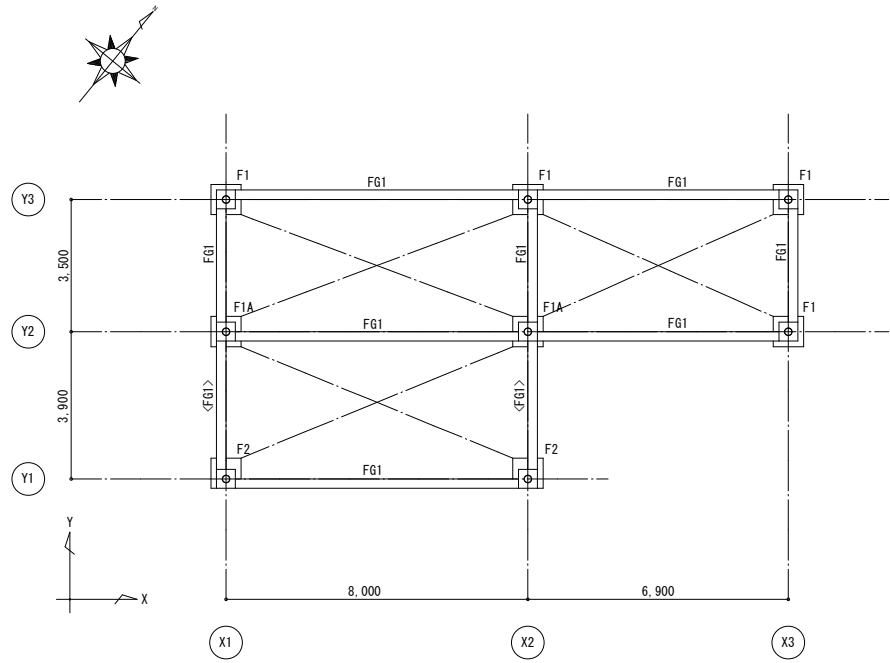


株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付	2021・01・05・
古澤 克彦	
一級建築士 第300198号	

件名	春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名	上り線PA 既存(解体撤去)身障者用駐車場様(意匠図)

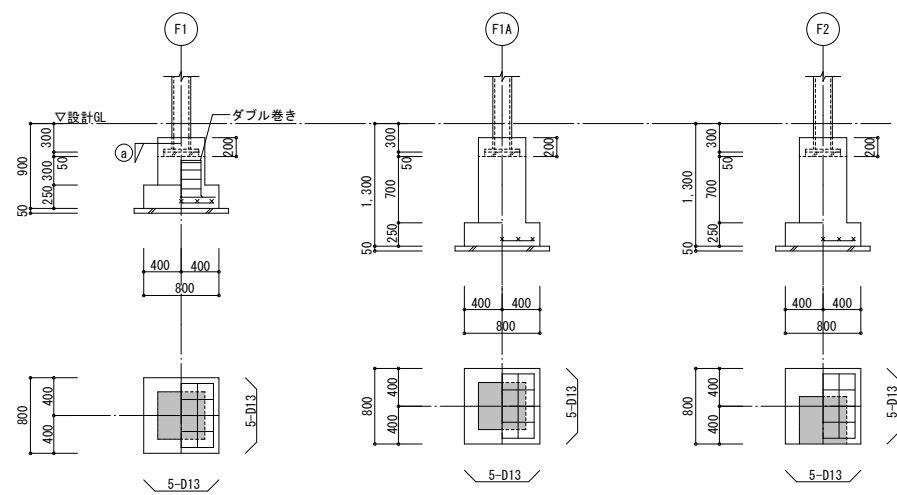
図面番号	A - 23
縮尺	縮尺 A1 1:100 1/30 A3 1:200 1/60



基礎伏図 1/100 (見下げ図)
(設計GL=標高51.717)

特記なき限り下記による。
1. 基礎梁上端 : 設計GL-350
 < >付 : 設計GL-750

基礎断面リスト 1/40 設計用地耐力 300kN/m²



基礎梁断面リスト 1/40

特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10(SD295A), D19(SD345)
2. 幅止め筋 : D10-#1,000以内

符 号	FG1
位 置	全断面
断 面	
上端筋	2-D19
下端筋	2-D19
スターラップ	□-D10-#200
腹 筋	—

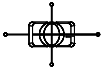
柱形断面リスト 1/40

特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10(SD295A), D19(SD345)

符 号	C1
断 面	
主 筋	8-D19
フープ	□-D10-#100
③ 視図	
断 面	
主 筋	4-D13
フープ	□-D10-#150

特 記

訂 正

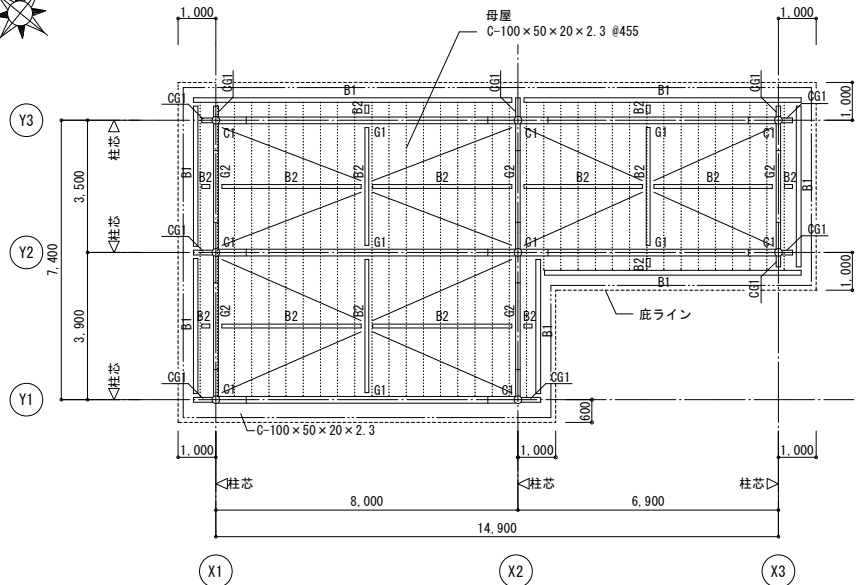


株式会社
ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日 付
2021・01・05・
古澤 克彦 一級建築士 第300198号

件 名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図 名
上り線PA 既存(解体撤去)身障者用駐車場棟(構造図1)

図面番号
A - 24
縮 尺
A1: 1/100 A3: 1/200



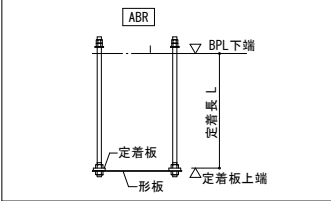
屋根伏図 1/100 (見上げ図)

特記なき限り下記による。
1. 屋根ブレース : 1-M16 (ターンバックル付き)

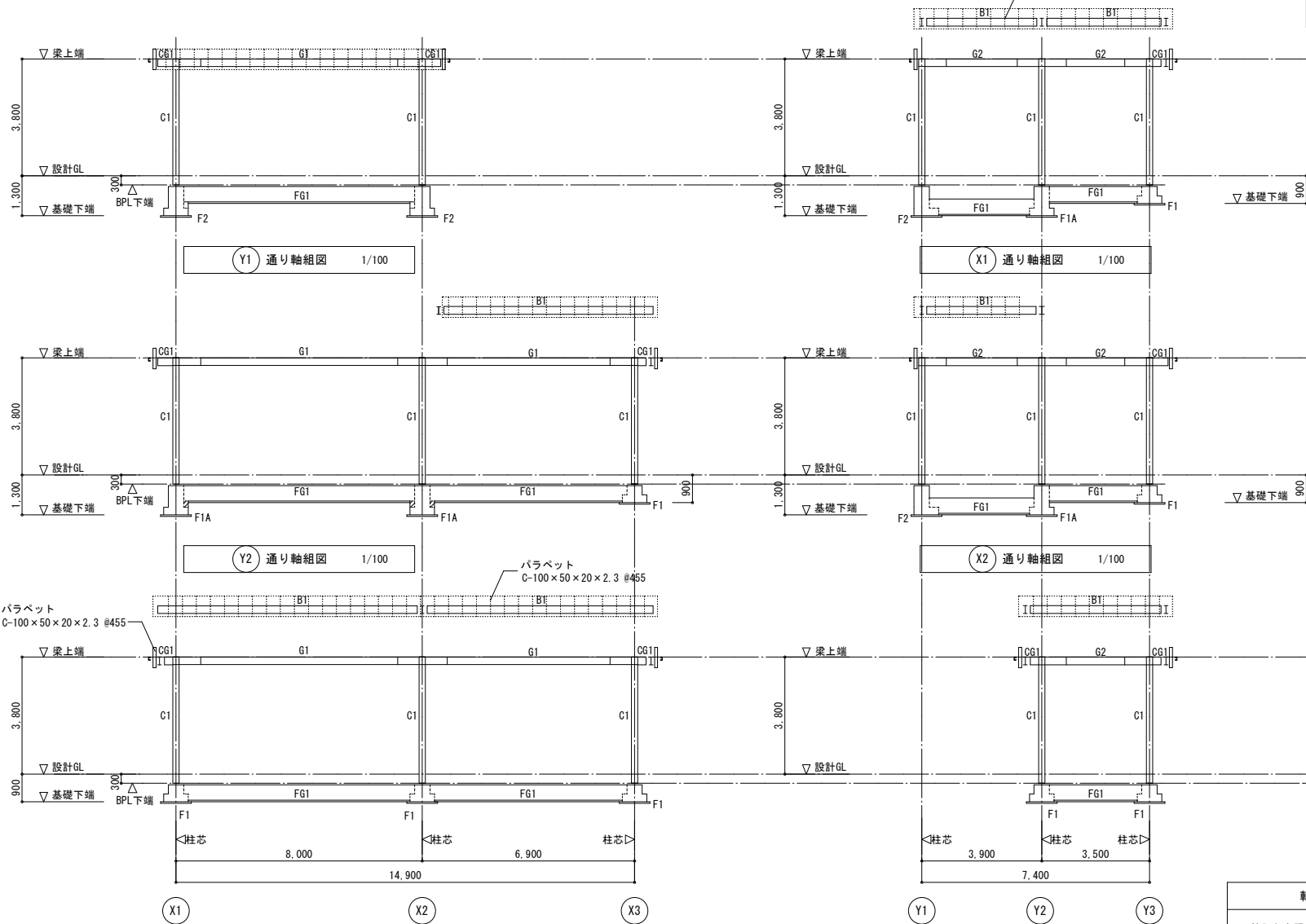
鉄骨柱断面リスト 1/40

符 号	C1
主 材	Φ-216.3x5.8
接合部	
柱 脚	
BASE PL	PL-19 (SN490C)
A BOLT	4-M20 (ABR400)
L	400

アンカーボルト要領



パラベット C-100×50×20×2.3 @455



Y1 通り軸組図 1/100

Y2 通り軸組図 1/100

Y3 通り軸組図 1/100

X1 通り軸組図 1/100

X2 通り軸組図 1/100

X3 通り軸組図 1/100

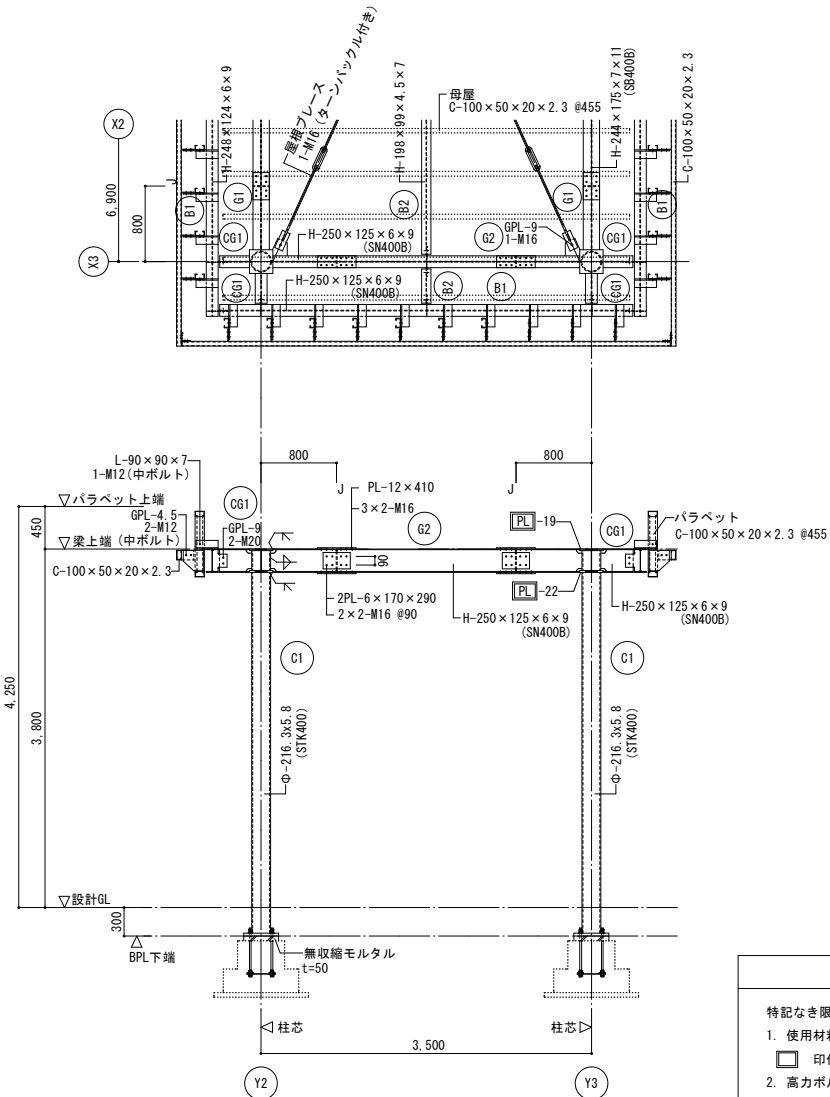
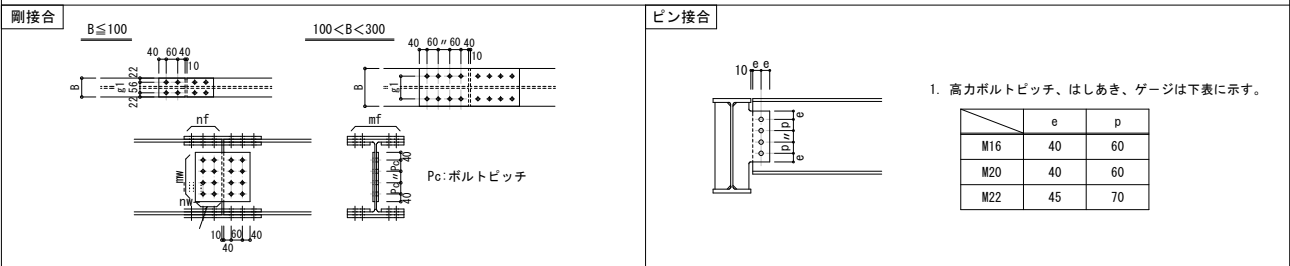
軸組図共通事項

特記なき限り下記による。
1. 梁JOINT位置 : 柱芯より800

鉄骨部材リスト

符 号	位 置	断面寸法	剛接合								ピン接合			備 考
			フランジ				ウェブ				ウェブ			
			ボルト nf×mf	ゲージ g1 g2	外PL 厚×長さ	内PL 厚×幅	ボルト mw×nw	Pc	PL寸法 厚×幅×長さ	PL	H.T.B	GPL		
G1	全断面	H-244×175×7×11 (SN400B)	3×2-M16	105	－	PL－ 9×410	2PL－ 9× 70	2×2-M16	90	2PL－ 6×170×290				
G2	全断面	H-250×125×6×9 (SN400B)	3×2-M16	75	－	PL-12×410	－	2×2-M16	90	2PL－ 6×170×290				
CG1		H-250×125×6×9 (SN400B)									GPL-6	2-M20	柱に溶接	
B1		H-248×124×5×8									GPL-6	2-M20		
B2		H-198×99×4.5×7									GPL-6	2-M16		
屋根ブレース		1-M16 (ターンバックル付き)									GPL－ 9	1-M16		
母 屋		C-100×50×20×2.3 #455									L-90×90×7 GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)		
パラベット		C-100×50×20×2.3 #455									GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)		

継手標準図



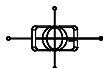
X3 通り鉄骨詳細図 1/40

共通事項

特記なき限り下記による。
1. 使用材料 : SS400
印付 : SN490C
2. 高力ボルト : F10T, S10T

特 記

訂 正



株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日 付

2021・01・05・

古澤 克彦
一級建築士 第300198号

件 名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図 名

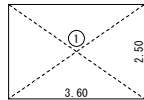
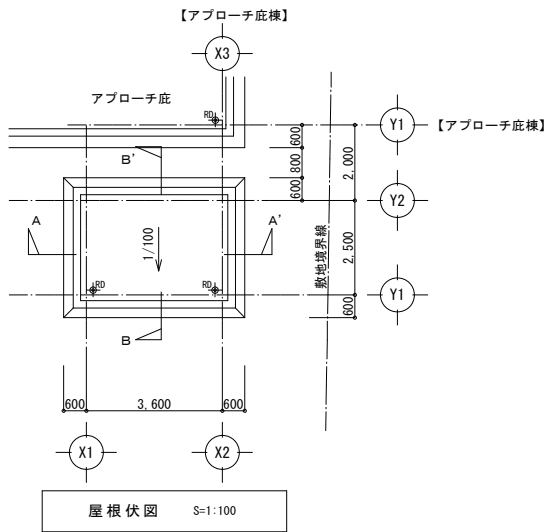
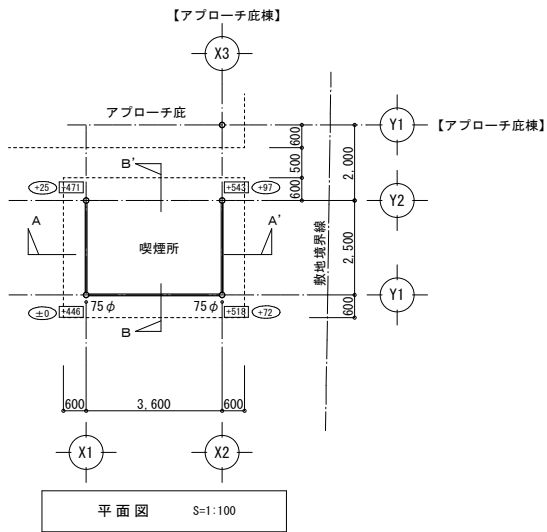
上り線PA
既存(解体撤去)_身障者用駐車場様(構造図2)

図面番号

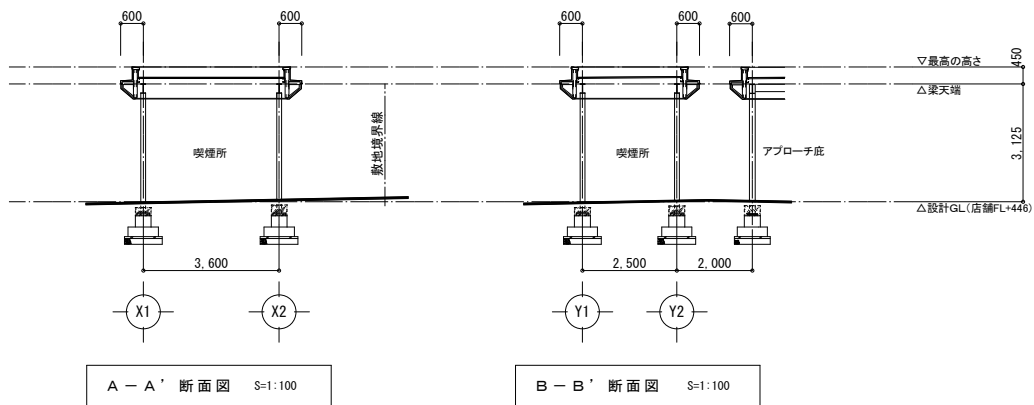
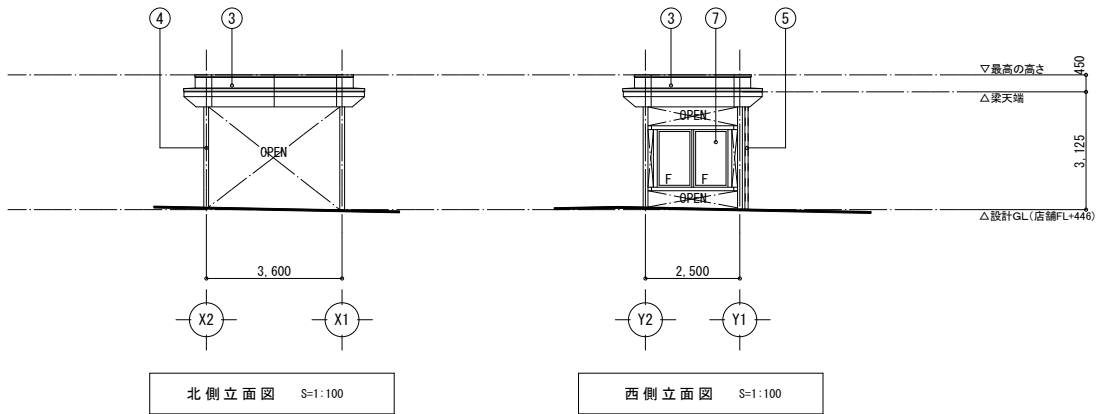
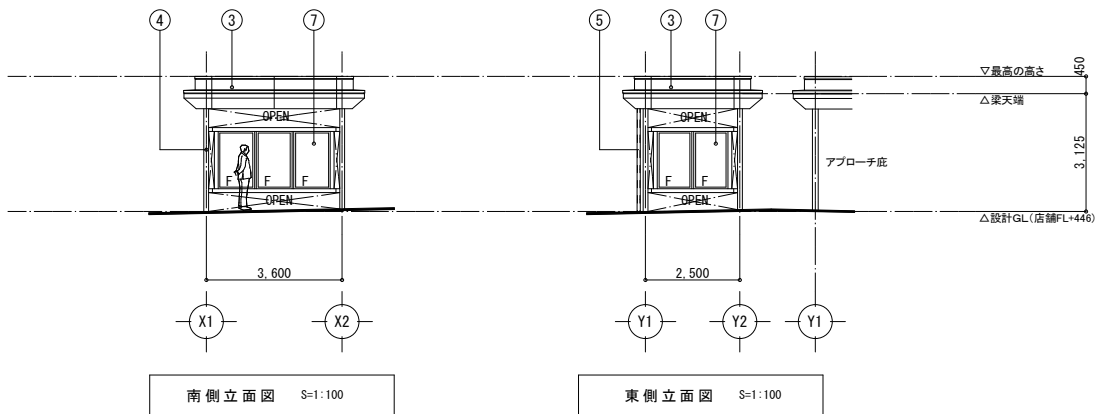
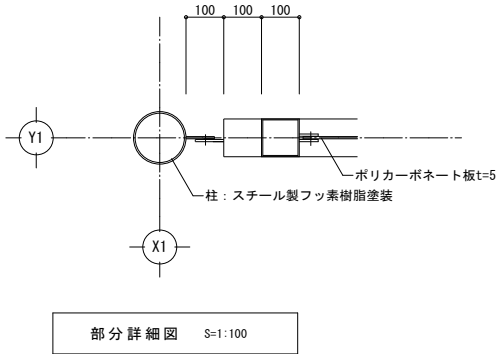
A - 25

縮 尺

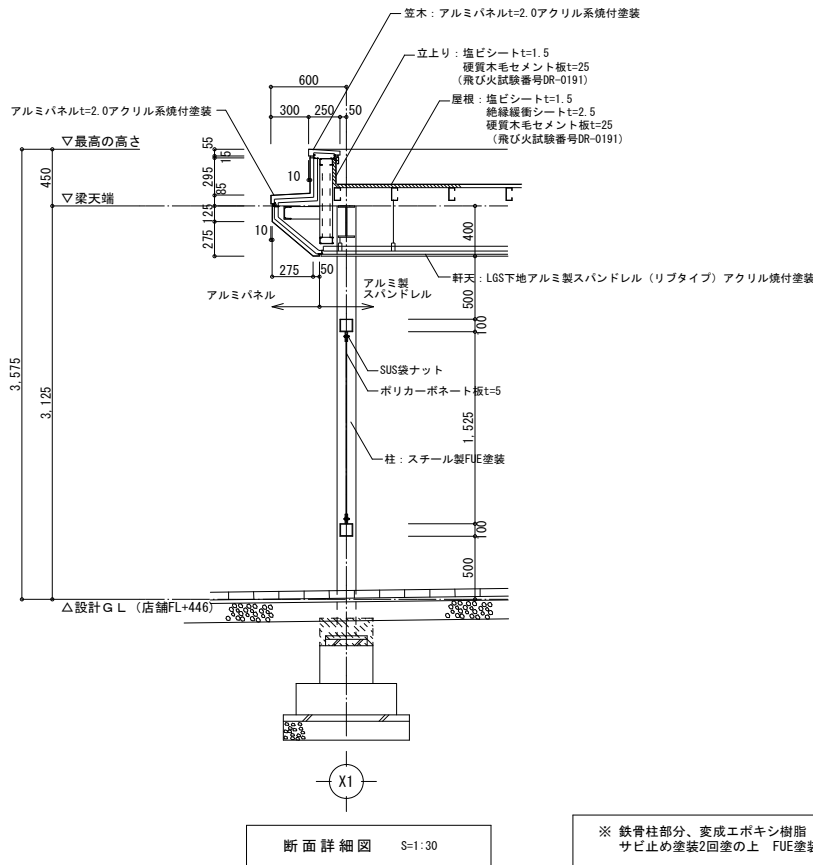
A1: 1/100
A3: 1/200



記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	3.60 × 2.50	9.00
床面積		9.00
建築面積		9.00



外部仕上表		
屋根	①	塩ビシートt=1.5 絶縁緩衝シートt=2.5 硬質木毛セメント板t=25 (飛び火試験番号DR-0191)
軒天	②	アルミスバンドレル張り (リブタイプ) アクリル焼付塗装
笠木・幕板	③	アルミt=2.0加工 アクリル系統付塗装 目地ポリサルファイド系コーキング
鉄部見え掛り	④	FUE塗装
ルーフドレン	⑤	塩ビ製自在ドレン75φ (既製品) 周囲50cm角スチールプレートt0.8補強
縦樋	⑥	カラーVP管75φ
ポリカーボネート	⑦	ポリカーボネート板 t5
		□塗装記号 SOP : 合成樹脂調合ペイント FUE : 常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗装 EP : 合成樹脂エマルジョンペイント塗装



特記

.....

.....

.....

.....

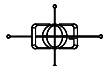
訂正

.....

.....

.....

.....



株式会社 **ゴウ構造**

一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021・01・05・

古澤 克彦

一級建築士 第300198号

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

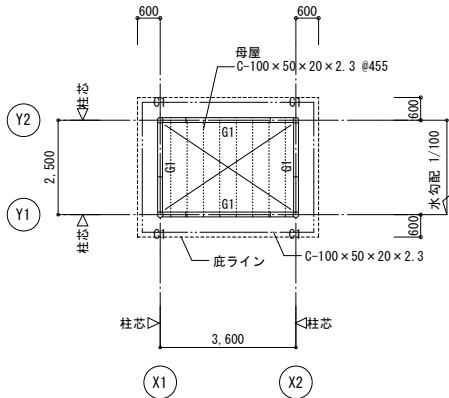
上り線PA
既存(解体撤去)喫煙所棟(意匠図)

図面番号

A - 26

縮尺

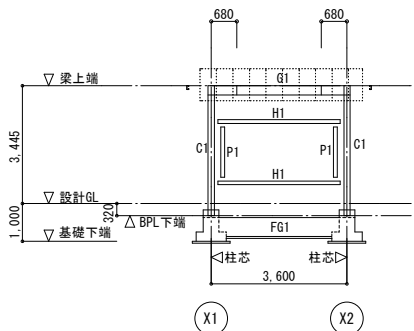
A1 1:100 1/30
A3 1:200 1/60



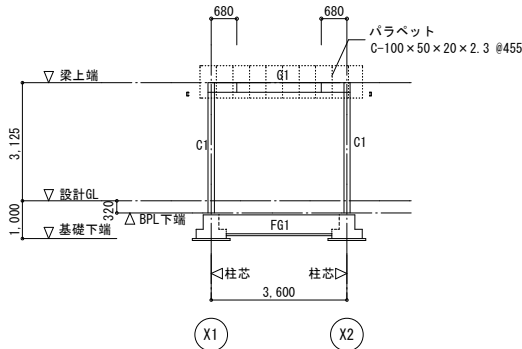
屋根伏図 1/100 (見上げ図)

特記なき限り下記による。

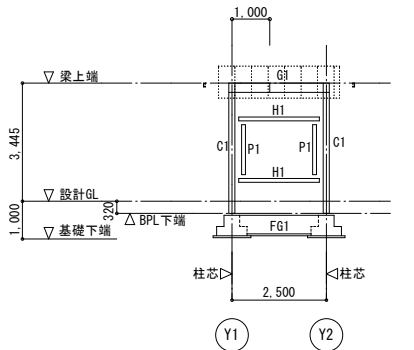
1. 屋根ブレース : 1-M16 (ターナックル付き)



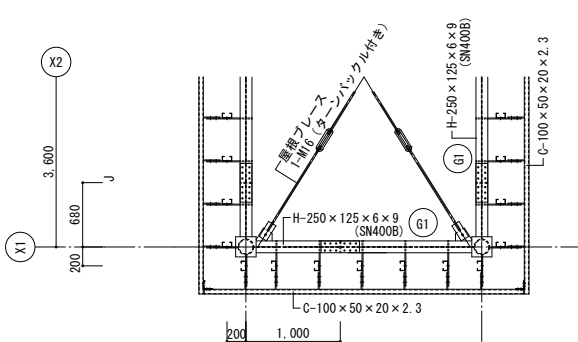
Y1 通り軸組図 1/100



Y2 通り軸組図 1/100



X1・X2 通り軸組図 1/100



X1 通り鉄骨詳細図 1/40

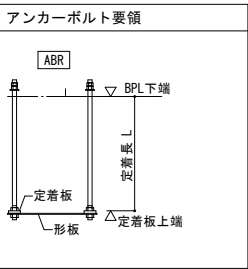
共通事項

- 特記なき限り下記による。
1. 使用材料 : SS400
印付 : SN490C
2. 高力ボルト : F10T, S10T

鉄骨柱断面リスト 1/40

- 特記なき限り下記による。
1. 使用材料 : STK400
2. A.BOLT : ワッシャー付き、ダブルナット締めとする。

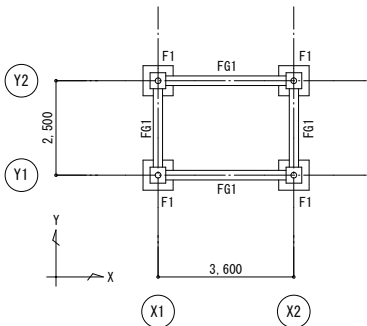
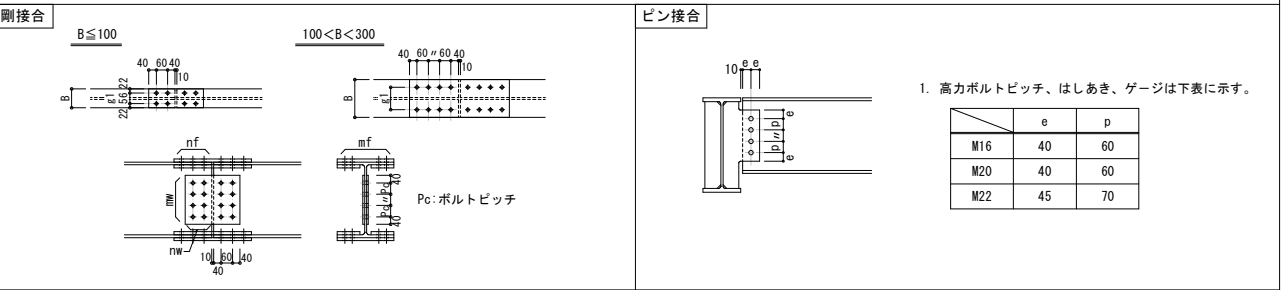
符 号	C1
主 材	Φ-165.2×5.0
接合部	
柱 脚	
BASE.PL	PL-22 (SN490C)
A.BOLT	4-M16 (ABR400)
L	320



鉄骨部材リスト

号 符	位 置	断面寸法	剛接合						ピン接合			備 考
			フランジ				ウェブ		ウェブ			
			ボルト nf×mf	ゲージ g1 g2	外PL 厚×長さ	内PL 厚×幅	ボルト mw×nw	Pc	PL寸法 厚×幅×長さ	PL	H.T.B	
G1	全断面	H-250×125×6×9 (SN400B)	3×2-M16	75 -	PL-12×410	-	2×2-M16	90	2PL- 6×170×290			
屋根ブレース			1-M16 (ターンバックル付き)							GPL- 9	1-M16	
H1		□-100×100×2.3 (STKR400)								GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)	
P1		□-100×100×2.3 (STKR400)								GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)	
母 屋		C-100×50×20×2.3 #455								GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)	
パラペット		C-100×50×20×2.3 #455								GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)	

継手標準図

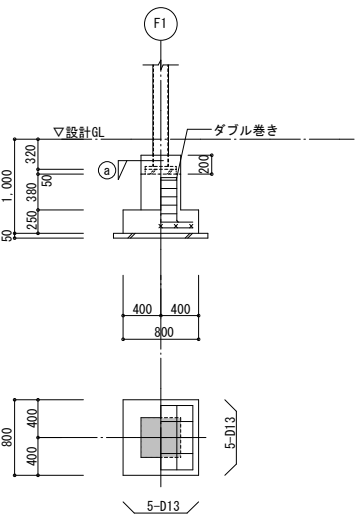


基礎伏図 1/100 (見下げ図)

- 特記なき限り下記による。
1. 基礎梁上端 : 設計GL-370

基礎断面リスト 1/40

設計用地耐力 300kN/m²



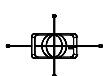
基礎断面リスト 1/40

- 特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D19 (SD345)
2. 幅止め筋 : D10-@1,000以内

符 号	FG1
位 置	全断面
断 面	
上端筋	2-D19
下端筋	2-D19
スターラップ	□-D10-@200
腹 筋	—

特 記

訂 正



株式会社 **ゴウ構造**
一般建築士 第302881号 下山田 勇

日 付

2021・01・05・

古澤 克彦
一般建築士 第300198号

件 名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図 名

上り線P A
既存(解体撤去)・喫煙所棟(構造図)

図面番号

A - 27

縮 尺

A1 1:40 1:100
A3 1:80 1:200

[illegible]

特記仕様書（構造関係）その2

6コンクリート工事

①コンクリートの気乾単位容積質量による種類及び強度

・普通コンクリート

設計基準強度(N/mm²)スラブ（70〜）単位質量(t/m³)適用箇所

○C21152.3t/m³程度躯体全体

②コンクリートの種類

類別

※Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（JIS A 5308に適合したコンクリート）

③セメント

種類

※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種（普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、水和熱が7日目で352J/g以下、かつ28日目で402J/g以下のものとする）
・高炉セメントB種  使用部位（ ）
・フライアッシュセメントB種  使用部位（ ）

④骨材

アルカリシリカ反応性による区分

※A・B

⑤混和材料

・混和剤
混和剤の種類
※標準仕様書6.3.1(4)(a)による
・混和材
混和材の種類
※標準仕様書6.3.1(4)(b)による

⑥寒中コンクリート

適用期間

月 日 ～ 月 日
施工前に、建設地の期間を調査し適用すること。

⑦暑中コンクリート

構造体強度補正值

※0N/mm²

8マスコンクリート

適用箇所

・図示による
セメントの種類

・普通ポルトランドセメント
・中熱ポルトランドセメント
・低熱ポルトランドセメント
・高炉セメントB種 
・フライアッシュセメントB種 
・シリカセメント
・普通ポルトランドセメントに標準仕様書6.13.2(2)(イ)の混和材を混合したものと
混和材料

・混和剤
混和剤の種類
※JIS A 6204に適合するAE減水剤または高性能AE減水剤
スラブ

※15cm
設計基準強度

※18（N/mm²）
スラブ

※15cm又は18cm
適用箇所

※標準仕様書6.14.1(4)による箇所
・図示による

⑧無筋コンクリート

設計基準強度

※18（N/mm²）
スラブ

※15cm又は18cm
適用箇所

※標準仕様書6.14.1(4)による箇所
・図示による

10ひび割れ誘発目地打継目地

目地寸法

・標準仕様書9.7.3による
間隔、位置、形状
・図示による
※ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、意匠図による

⑪コンクリートの仕上り

部材の位置及び断面寸法の許容差の標準値

・標準仕様書表6.2.3による
合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ

種 別適用箇所

・A種
○B種
・C種

⑫打増し厚さ（打放し仕上げ部）

打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る）

○20mm
打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る）

○10mm・20mm

⑬型枠

せき板の材料及び厚さ

○合板（※12mm）
スリーブの材種

※標準仕様書6.8.2(9)(ア)(イ)による

⑭型枠の存置期間及び取外し

標準仕様書6.8.4による。

⑮コンクリートの養生方法

標準仕様書第6章第7節による。

⑯圧縮強度及び試験方法

標準仕様書6.5.5、6.9.2、6.9.3、6.9.4による。

⑰コンクリートの単位水量測定

・行わない
○行う
(1) 単位水量の測定は、150㎡に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。
(2) 単位水量の上限値は、標準仕様書6.3.2(2)(iii)による。
(3) 単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。
1) 測定した単位水量が、配合計画書の設計値（以下、「設計値」という。）±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま打設する。
2) 測定した単位水量が設計値±15kg/m³を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、その運搬車の生コンは打設してよいが、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、設計値±15kg/m³以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。
3) 測定した単位水量が設計値±20kg/m³を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後単位水量が設計値±20kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行い、更に設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。
4) 3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。
(4) 単位水量管理についての記録を書面（配合計画書、製造管理記録、打ち込み時の外気温、コンクリート温度等）と写真により提出する。
(5) 単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法（電子レンジ法）、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

⑰鉄骨製作工場

鉄骨製作工場の加工能力

(7.1.1)(7.1.3)
※建築基準法第77条の56に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認定を受けた(株)日本鉄骨評価センター及び(株)全国鉄骨評価機構(旧(社)全国機構工業協会)の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める(Ⅲ)グレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場
・監督職員の承諾する工場（標準仕様書7.1.1以外の適用範囲に限る）

⑱施工管理技術者

○配置する

(7.1.3)(7.1.4)(7.6.2)(7.12.2)(7.12.3)
・配置しない

⑲鋼材

材料は規格品とし、証明書付とする。

(7.2.1)
a 形鋼、鋼板：
○SS400・SM490A
・SM400A○SM400B・SM400C
・SN490B○SN490C
b 鋼 管：
○STK400・STK490
・STKN400B・STKN490B
c 角形鋼管：
○STKR400・STKR490
・BCR295・BCP235・BCP235
d 軽量形鋼：
○SSC400

⑳高力ボルト

ボルトの区分

(7.2.2)
○トルシア形高力ボルト
セットの種類2種(S10T)
○JIS形高力ボルト
セットの種類2種(F10T)
高力ボルトの径

○図示による
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等

(7.3.2)
○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1－1縁端距離、ボルト間隔）

㉑すべり係数試験

※行わない
・行う

㉒セットの種類

○1種(F8T相当)
摩擦面の処理

(7.2.2)
○ブラスト処理（表面粗度50μmRz以上）
○ブラスト処理以外の特別な処理方法
・図示による
すべり耐力等の確認方法

※すべり耐力試験
・行わない
試験方法等
・図示による
・技術協会「溶融亜鉛めっき高力ボルト接合設計施工指針」のうち「溶融亜鉛めっき高力ボルト摩擦接合すべり試験要領」による

㉓高力ボルト

適用

(7.2.4)(7.10.3)
○構造用アンカーボルト
○セットの種類
(JIS B 1220：2015)○ABR400・ABR490
(JIS B 1220：2015)・ABM400・ABM490
(JIS G 3138)・SNR400B・SNR490B
・既製品柱脚の大臣認定内容による
・建方用アンカーボルト
種類
・SS400
アンカーボルト及びナットのねじの種類、規格、ねじの等級の規格、仕上げる程度

※標準仕様書表7.2.3による
構造用アンカーフレームの形状及び寸法

(7.10.3)
○図示による
建方用アンカーボルトの保持及び埋込み方法

種類
・A種
・B種

㉔溶接材料

溶接材料

(7.2.5)
○標準仕様書7.2.5(1)(2)による
・図示による

㉕ターンバックル

種類

(7.2.6)
建築用ターンバックル胴
※割枠式
建築用ターンバックルボルト
※羽子板ボルト
ねじの呼び
○図示による

9デッキプレート（床構造用）

材質、形状及び寸法

(7.2.7)
・図示による

10スタッド

材質、形状及び寸法

※鋼付スタッド JIS B 1198
種類等
・図示による

⑪柱底均しモルタル

モルタルの種類

(7.2.9)
○無収縮モルタル
無収縮モルタルの材料及び調査材料、調査等
※標準仕様書7.2.9による
・標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル
柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種類

(7.10.3)
※標準仕様書表7.10.2（※A種〔厚さ50〕・B種〔厚さ30〕）による

⑫工作図

監督職員による原寸検査

(7.3.2)
・行わない
○行う
増築工事等を含め、既存建築物との取り合う箇所がある場合は現場実測の上作成を行う。

⑬製作精度

※標準仕様書7.3.3による

(7.3.3)
適しダイアフラムの許容誤差
○ダイアフラムをH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定するただし書きの計算確認有り補強方法
○「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
○全てのダイアフラムはH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定する仕様を満足すること

⑭溶接作業者の技量付加試験

溶接技能者技量付加試験

(7.6.3)
○行う
ただし建築鉄骨溶接技量検定（AW検定）の合格者、または同等の技量を有すると監理者が認めた者は免除する。
・行わない
ただし溶接技能者は、溶接条件に応じたJIS Z 3801及びJIS Z 3841の有資格者であること。

⑮溶接接合

開示の形状

(7.6.4)
○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1-2）
スカラップの形状

(7.6.7)
○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1-4）
エンドタブの切除する部分

(7.6.7)
○見え掛り部となる部分
・見え隠れ部となる部分
・切除する部分なし
溶接部の余盛り高さ

○JASS6付則6「鉄骨精度検査基準」付表3[溶接]による

⑯現場溶接の有無

○無し
・有り

⑰入熱、バス間温度の溶接条件

鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件

○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1-4）

⑱溶接部の試験

完全溶込み溶接部の超音波探傷試験

(7.6.12)
○工場溶接の場合
AOQL (%)
※4.0・2.5
節すべて
検査水準※第6水準
○工事現場溶接の場合
AOQL (%)
※4.0・2.5
突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査
「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による。
・抜き取り検査①
※抜き取り検査②

⑲錆止め塗装

塗料の種類

(7.8.4)(18.3.2)
a 材 料：
○A種 JIS K 5 6 7 4（鉛・クロムフリーさび止めペイント）1種
・B種
・JASS 1 8 M－1 1 1（水系さび止めペイント）
・JIS K 5 6 7 4（鉛・クロムフリーさび止めペイント）2種
b 素地ごしらえ：
○標準仕様書1 8章2節による。
・A種○B種○C種
c 塗装回数：
○工場〔○1回○2回〕但し鉄骨スリーブ内を含む。
・現場〔・1回・2回〕

20耐火被覆

種類

(7.9.2～7.9.7)
種 類材 料・工 法適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け
・乾式吹付けロックウール
・半乾式吹付けロックウール
・湿式ロックウール
・
・
・耐火板張り
・繊維混入けい酸カルシウム板
・
・耐火材巻付け
・高断熱ロックウール
・
・ラス張りモルタル塗り
材料及び工法は、建築基準法に基づき定められたもの又は認定を受けたものとする

性能

(7.9.2～7.9.7)
性 能適用箇所（部位・部分）
・30分耐火
・1時間耐火
・2時間耐火
・3時間耐火

②1建方精度

※JASS6 付則6「鉄骨精度検査基準」付表5「工事現場」による

(7.10.2)

②2溶融亜鉛めっき（基礎、主要構造部及びその他構造耐力上主要な部分に限る）

23梁貫通孔の補強

その他

1建築設備の構造耐力上の安全性の確認

令第129条の2の3の事項
建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして以下の構造方法による。
○建築物（昇降機を除く）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする。
・屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
・煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄筋の支持を設けたものを除き、90cm以下とすること。
・煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、建築物の部分貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずる恐れがある場合において、伸縮継手又は可換継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
○法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものについては、建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとして、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
・給湯設備*は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
*印「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの。

令第39条の規定（屋根ふき材等）

○屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、裝飾等その他建築物の屋外に取り付けるものは、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃によって脱落しないものとする。
○屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造は、構造耐力上安全なものとする。

現場変更に伴う申請図作成

現場の変更に伴う申請に必要な構造図の修正は施工者が行い、設計者が承認の上申請する。

特記

訂正

株式会社 ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山 勇

日付

2021・01・05

図面番号

S - 0 2

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

上り線PA
特記仕様書（構造関係その2）

縮尺

構造関係共通事項																		
1. 1 適用範囲																		
(1) 構造関係共通図（配筋標準図）は鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート造等における鉄筋の加工、組立等の一般的な標準図とする。																		
(2) 構造関係共通図（鉄骨標準図）は、鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄骨の加工、組立の一般的な標準図とする。																		
(3) 構造関係共通図（配筋標準図、鉄骨標準図）以外については、設計図及び監督職員の指示による。																		
1. 2 優先順位																		
(a) 設計図書間で配筋方法に相違がある場合の優先順位は以下のとおりとする。																		
1. 特記仕様書（構造関係）																		
2. 図面																		
2-1 構造関係共通事項（配筋標準図、鉄骨標準図）を除く図面																		
2-2 構造関係共通事項（配筋標準図、鉄骨標準図）																		
3. 国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）」																		
1. 3 用語の定義																		
(1) 設計図とは、建築構造図のうち特記仕様書、構造関係共通図以外の図面をいう。																		
(2) 異形鉄筋の径（本文、図、表において「D、d」で示す）は、呼び名に用いた数値とする。																		
(3) 長さ、厚さの単位は、特記なき限りmmとする。																		
1. 4 記号等																		
設計図中で使用する記号は、表1～表4を標準とする。																		
表 1 鉄筋の断面表示																		
区分	径	D 1 0	D 1 3	D 1 6	D 1 9	D 2 2	D 2 5	D 2 9	D 3 2									
建 築		○	×	◇	●	○	⊕	⊗	⊙									
表 2 各階伏図における記号																		
記号	説明			記号	説明													
	スラブの配筋種別				杭の位置													
	スラブ厚さ				試験杭の位置													
	階段の配筋種別				打増しの範囲													
	土間コンクリート				スラブ開口													
	コンクリートブロック壁（C B壁）				ボーリング位置													
	梁・スラブの上がり下がり範囲			(±)	FLからの上がり下がり													
	耐力壁の種別																	
表 3 梁貫通孔記号																		
区分	径	50	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325	350	375	400		
建 築		⊕	✕	+	✱	⊕	✱	+	✱	⊕	✱	+	✱	⊕	✱	+		
表 4 スリーブ材質の凡例																		
管名	鋼管	溶融亜鉛めっき鋼板	硬質塩化ビニル管（薄肉管）	つば付き鋼管（黒管）														
記号（建築用）	SP（白管）	GA	VU	RS														
建築用以外のスリーブ材質は各工事による。																		

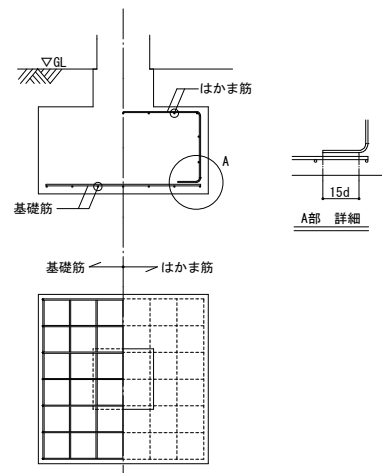
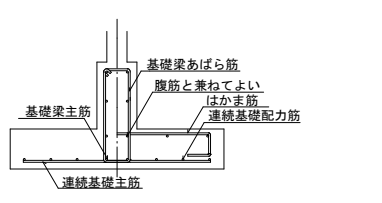
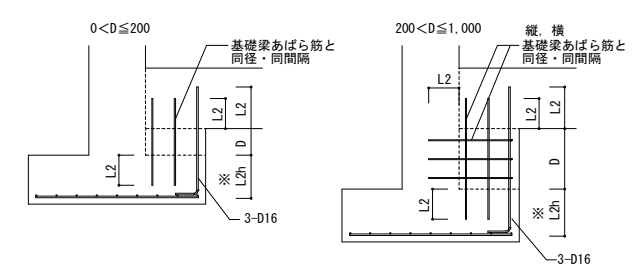
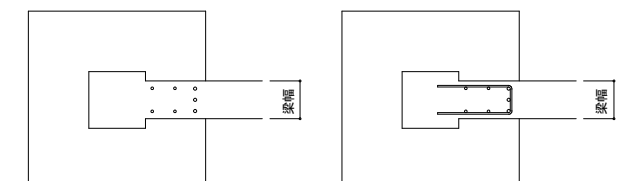
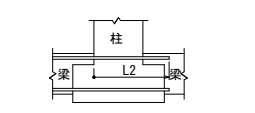
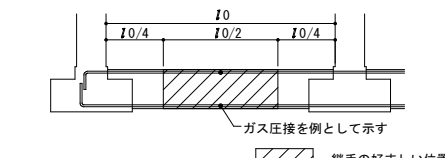
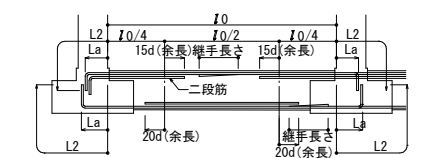
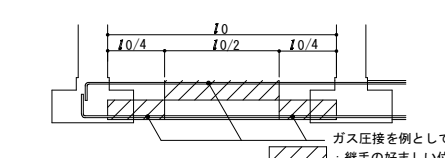
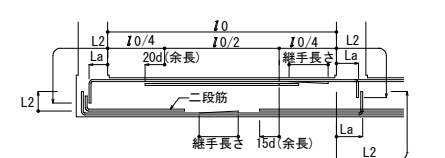
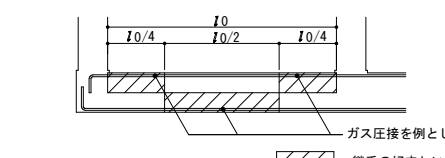
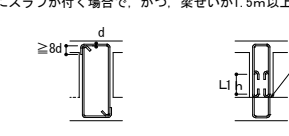
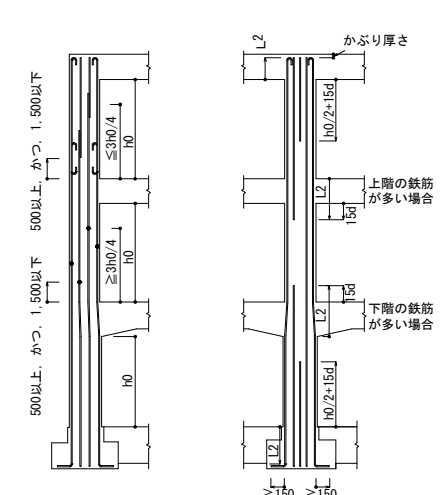
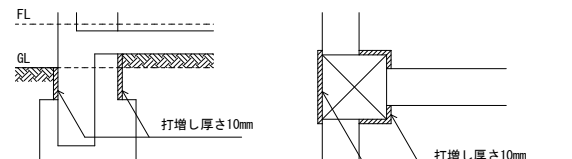
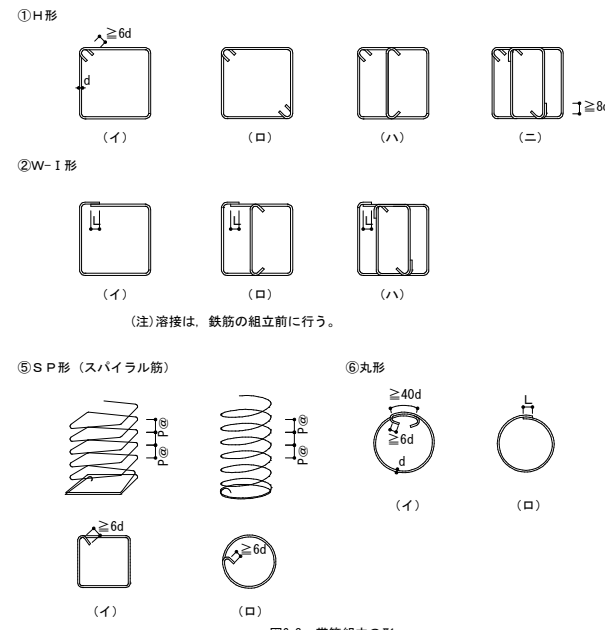
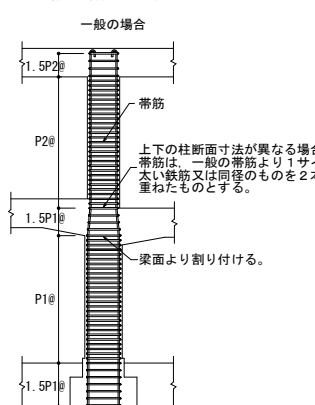
構造関係共通図（配筋標準図）									
1. 1 鉄筋の加工									
鉄筋の折曲げ内法直径及びその使用箇所は、表 1.1 を標準とする。									
表 1.1 鉄筋の折曲げ内法直径									
折曲げ 角度	折 曲 げ 図	SD295A SD295B、SD345		SD390					
		D16 以下	D19 ～D38	D19 ～D38					
180°		3d以上	4d以上	5d以上					
135°									
90°									
135° 及び 90° (幅止め筋)									
(注) 1. 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長を4d以上とする。									
2. 90° 未満の折曲げの内法直径は特記による。									
2. 1 異形鉄筋の末端部									
次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。									
(1) 柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部									
図 2.1 末端部にフックを必要とする出隅部の鉄筋（● 印）									
(2) 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）									
(3) 杭基礎のベース筋									
(4) 帯筋、あばら筋及び幅止め筋									
3. 1 継手及び定着									
(a) 鉄筋の重ね継手									
(1) 径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。									
(2) 鉄筋の重ね継手の長さは、表3.1による。									
表 3.1 鉄筋の重ね継手の長さ									
鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F c (N/mm ²)	L1 (フックなし)	L1h (フックあり)						
SD295A SD295B	18	45d	35d						
	21	40d	30d						
	24, 27	35d	25d						
	30, 33, 36	35d	25d						
SD345	18	50d	35d						
	21	45d	30d						
	24, 27	40d	30d						
	30, 33, 36	35d	25d						
SD390	21	50d	35d						
	24, 27	45d	35d						
	30, 33, 36	40d	30d						
(注) 1. L1、L1h：フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ									
2. フックありの場合の L1h は、図 3.1に示すようにフック部分 I を含まない。									
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に s d を加えたものとする。									
図 3.1 フックありの場合の重ね継手の長さ									
(3) 鉄筋の重ね継手の長さとは、フックありなしにかかわらず40d以上（軽量骨材を使用する場合は50d以上）と表 3.1 の重ね継手の長さのうち大きい値とする。									

(4) 隣り合う継手の位置は、表 3.2 による。									
ただし、壁の場合及びスラブ筋で D16 以下の場合は除く。									
表 3.2 隣り合う継手の位置									
重ね 継手	フックありの場合								
	フックなしの場合								
溶圧 接継 手	—								
機械式 継手	—								
(b) 鉄筋の定着									
(1) 鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、表 3.3 及び 図 3.2 による。									
表 3.3 鉄筋の定着の長さ									
鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F c (N/mm ²)	直線定着の長さ		フックあり定着の長さ					
		L1	L2	L3		L1h	L2h	L3h	
				小梁	スラブ			小梁	スラブ
SD295A SD295B	18	45d	40d	20d	10d かつ 150mm 以上	35d	30d	10d	—
	21	40d	35d			30d	25d		
	24, 27	35d	30d			25d	20d		
	30, 33, 36	35d	30d			25d	20d		
SD345	18	50d	40d	(片持 小梁 の 場合は 25d)	(片持 小梁 の 場合は 25d)	35d	30d		
	21	45d	35d			30d	25d		
	24, 27	40d	35d			30d	25d		
	30, 33, 36	35d	30d			25d	20d		
SD390	21	50d	40d			35d	30d		
	24, 27	45d	40d			35d	30d		
	30, 33, 36	40d	35d			30d	25d		
(注) 1. L1、L1h：2 から4、までの直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。									
2. L2、L2h：割裂破壊のおそれない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。									
3. L3：小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。									
4. L3h：小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。									
5. フックあり定着の場合は、図3.2に示すようにフック部分 I を含まない。									
また、中間部での折曲げは行わない。									
6. 軽量コンクリートの場合は、表の値に 5d を加えたものとする。									
図 3.2 直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ									
(2) 梁主筋の柱内折曲げ定着又は小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の方法は、特記による。									
特記がなければ、図 3.3により、次の (i)、(ii) 及び (iii) をすべて満足するものとする。									
(i) 全長は 表 3.3 に示す直線定着の長さ以上									
(ii) 余長は 8d 以上									
(iii) 仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さは 表 3.4 に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいりの3/4倍以上とする。									
図 3.3 折曲げ定着の方法									

表 3.4 鉄筋の投影定着長さ									
鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F c (N/mm ²)	La	Lb						
SD295A SD295B	18	20d	15d						
	21	15d	15d						
	24, 27	15d	15d						
	30, 33, 36	15d	15d						
SD345	18	20d	20d						
	21	20d	20d						
	24, 27	20d	15d						
	30, 33, 36	15d	15d						
SD390	21	20d	20d						
	24, 27	20d	20d						
	30, 33, 36	20d	15d						
(注) 1. La：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ。（基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブを含む。）									
2. Lb：小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ。（片持ち小梁及び片持ちスラブを除く。）									
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に 5d を加えたものとする。									
(3) 溶接金網の継手及び定着は、図 3.4 による。									
なお、L2 及び L3 は 表 3.3 の (注) による。									
図 3.4 溶接金網の継手及び定着									
(4) スパイラル筋の継手及び定着は、図 3.5 による。									
図 3.5 スパイラル筋の継手及び定着									

4. 1 最小かぶり厚さ									
(a) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、特記による。特記がなければ、表4.1による。									
ただし、柱及び梁の主筋に D29 以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。									
表4.1 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ									
土に接しない部分	構造部分の種類			最小かぶり厚さ (mm)					
	スラブ、耐力壁以外の壁	仕上げあり	20						
		仕上げなし	30						
		柱、梁、耐力壁	屋内	仕上がりあり	30				
			仕上がりなし	30					
			屋外	仕上がりあり	30				
仕上がりなし	40								
土に接する部分	擁壁、耐圧スラブ		40						
	柱、梁、スラブ、壁	基礎、擁壁、耐圧スラブ	40						
	基礎、擁壁、耐圧スラブ		60						
煙突等高熱を受ける部分			60						
(注) 1. この表は、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートには適用しない。									
また、塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所には適用しない。									
2. 「仕上がりあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ（仕上げ塗材、塗装等）のものを除く。									
3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨コンクリートの厚さを含まない。									
4. 杭基礎の場合のかぶり厚さは、杭先端からとする。									
5. 塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所は、特記による。									
(b) 柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに 1 0 mm を加えた数値を標準とする。									
(c) 鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。									
(d) 鉄筋相互のあきは図4.1により、次の値のうち最大のものの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手の場合のあきは、特記による。									
(1) 粗骨材の最大寸法の1.25倍									
(2) 2 5 mm									
(3) 隣り合う鉄筋の平均径（呼び名の数値）1.5倍									
図 4.1 鉄筋相互のあき									
(e) 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは（d）による。									
(f) 貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。									

特 記	・	訂 正	・		日 付			件 名	春日PA身障者用駐車場等改築工事	図面番号 S - 0 3		
	・		・		2021・ 01 ・ 05 ・			図 名				
	・		・									
	株式会社 ゴウ構造 一級建築士 第302881号 下山田 勇								上り線PA 構造関係共通図 (配筋標準図その1)		縮 尺	

5. 1 基礎 (a) 独立基礎の配筋  (b) 連続基礎の配筋  (c) 基礎接合部の補強  ※ L2hが確保できない場合は、[継手及び定着長さ(b)] によることができる。  (注) Dが1,000を越える場合は特記による。	5. 2 基礎梁 (a) 一般事項 (1) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合は、図 5. 1 のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部等では折り曲げて定着する。 (2) 梁筋を柱内に定着する場合は、7. 1 (b) (4) による。  図 5. 1 梁筋の基礎梁内への定着 (b) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長は、図 5. 2 による。  (注) 1. 図示のない事項は、7. 1 による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. Laは梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）  図 5. 2 主筋の継手、定着及び余長（その1） (c) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長は、図 5. 3 による。 ただし、耐圧スラブが付く場合は、（d）による。  (注) 1. 図示のない事項は、7. 1 による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. Laは梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）  図 5. 3 主筋の継手、定着及び余長（その2） (d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長は、図 5. 4 による。  (注) 1. 図示のない事項は、7. 1 による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. Laは梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）  図 5. 4 主筋の継手、定着及び余長（その3）	5. 3 基礎梁のあばら筋 (a) 一般事項 (1) あばら筋の径及び間隔は、特記による。 (2) あばら筋組立の形及びフックの位置は、7. 2 (b) による。 ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図 5. 5 によることができる。  図 5. 5 あばら筋組立の形及びフックの位置 (b) 腹筋及び幅止め筋は、7. 2 による。 ただし、梁せいが1.5m以上の場合は特記による。 (c) あばら筋の割付けは、7. 2 (c) による。 6. 1 柱 (a) 一般事項 (1) 継手の中心位置は、梁上端から500mm以上、1,500mm以下、かつ、3h0 / 4（h0 は柱の内法高さ）以下とする。 (2) 継手、定着及び余長は 図 6. 1 による。 ただし、柱頭定着長さL2を確保できない場合は、特記による。  図 6. 1 柱主筋の継手、定着及び余長 (注) 1. 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合には、フックを付ける。 2. 隣り合う継手の位置は、表 3. 2「隣り合う継手の位置」による。 3. 継手及び定着は、すべての階に適用できる。 (b) 柱打ち増し部 (a) 打増し部分に、壁、梁、スラブ筋等が取り付く場合は、壁、梁、スラブ筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。 (b) 土に接する柱周囲の打増しは 図 6. 2 による。  図 6. 2 柱打増し部	6. 2 帯筋 (a) 帯筋の種類及び間隔は、特記による (b) 帯筋組立の形は図6. 3により、適用は特記による。 (1) H形の135° 曲げのフックが困難な場合は、W-I 形とする。 (2) 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。 (3) S P形において、柱頭及び注脚の端部は、1.5巻以上の添巻きを行う。  図6. 3 帯筋組立の形 (c) フック及び継手の位置は交互とする。 (d) 帯筋の割付けは、図 6. 4 とし、それ以外の場合は特記による。  図 6. 4 帯筋の割付け (注) 1. 図示のない事項については、一般の場合に同じ。 2. 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を 1.5P1# または 1.5P2 #とする範囲は、そのはしらに取り付くすべての梁を考慮して適用する。 なお、P1#, P2# は、特記された帯筋の間隔を示す。		
特記	訂正	株式会社 ゴウ構造 一級建築士 第302881号 下山田 勇	日付 2021・01・05・	件名 春日PA身障者用駐車場等改築工事 図名 上り線PA 構造関係共通図 (配筋標準図その2)	図面番号 S - 0 4 縮尺

7. 1 大梁

(a) 一般事項

- 梁の上がり下がり、F Lを基準とした寸法値とする。
- 地中梁下の砂利地床厚さ及び捨コンクリート地床厚さは、特記による。
- 打増し部分に、スラブ、壁、梁筋等が取り付く場合は、スラブ、壁、梁筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。

(b) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- 継手中心位置は、次による。
上端筋：中央 $I0/2$ 以内
下端筋：柱面より梁せい（D）以上離し、 $I0/4$ を加えた範囲以内
- 継手中央部の位置、定着長さ及び余長は、図 7.3 及び 図 7.4 による。
- 梁主筋は、連続端で柱に接する梁の主筋が同数の時は、柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合には、図 7.1 のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部では折り曲げて定着する。

図 7.1 梁主筋の梁内定着

- 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。
なお、定着の方法は、3.1 (b) (2) による。
上端筋：曲げ降ろす。
下端筋（一般）：原則、曲げ上げる。
下端筋（ハンチ付き）：原則、曲げ上げる。
- 梁にハンチを付ける場合、その傾斜は特記による。
- 段違い梁は、図 7.2 による。

図 7.2 段違い梁

(c) ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長は、図 7.3 による。

(注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合（基礎梁を除く）には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4. 梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）

図 7.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

(d) ハンチのある場合の重ね継手、定着及び余長は、図 7.4 による。

(注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合（基礎梁を除く）には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、----- のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着の場合を示す。
5. 梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）

図 7.4 ハンチのある大梁の定着及び余長

7. 2 あばら筋等

(a) あばら筋、腹筋及び幅止め筋の一般事項

- あばら筋の種類、径及び間隔は、特記による。
- 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とし、定着長さは図7.6による。
ただし、腹筋を計算上考慮している場合の継手長さ及び定着長さは、特記による。
- 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10—1,000@程度とする。

(b) あばら筋組立の形及びフックの位置

- 形は、図 7.5(イ)とする。
ただし、L形梁の場合は、（ロ）又は（ハ）、T形梁の場合は、（ロ）～（ニ）とすることができる。
- フックの位置
Ⅰ.（イ）の場合は、交互とする。
Ⅱ.（ロ）の場合は、L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。
Ⅲ.（ハ）の場合は、床板の付く側を90°折曲げとする。

図 7.5 あばら筋組立の形

(c) あばら筋の割付け

- 間隔が一律でハンチのない場合は、図 7.6 による。

(注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図 7.6 あばら筋の割付け（その1）

- 間隔が一律でハンチがある場合は、図 7.7 による。

(注) 1. あばら筋は、柱面の位置及びハンチに切り替わる位置から割り付ける。
2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図 7.7 あばら筋の割付け（その2）

- 梁の端部で間隔の異なる場合は、図 7.8 による。

(注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中P@、P'@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図 7.8 あばら筋の割付け（その3）

(d) 腹筋及び幅止め筋

(1) 一般の梁は、図 7.9 による。

図 7.9 腹筋及び幅止め筋

7. 3 小梁

(a) 連続小梁の場合は、図 7.10 による。

(注) 1. 図示のない事項は、5.1 及び 7.1 に準ずる。
2. 印は、余長位置を示す。

図 7.10 小梁主筋の継手、定着及び余長(その1)

(b) 単独小梁の場合は、図 7.11 による。

(注) 1. 図示のない事項は、5.1 及び 7.1 に準ずる。
2. 印は、余長位置を示す。

図 7.11 小梁主筋の継手、定着及び余長(その2)

(c) あばら筋は、7.2 による。

7. 4 片持梁

(a) 片持梁主筋の定着及び余長

- 先端に小梁のない場合は、図 7.12 による。

(注) 1. 図示のない事項は、7.1 による。
2. 印は、余長位置を示す。
3. 先端の折曲げの長さは、梁せいからかぶり厚さを除いた長さとする。

図 7.12 片持梁主筋の定着及び余長

- 先端に小梁がある場合は、図 7.13 による。

(注) 1. 図示のない事項は、(1)による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

図 7.13 片持梁主筋の定着

(b) あばら筋は、7.2による。

8. 1 壁

(a) 一般事項

- 壁配筋の重ね継手及び定着の長さは、重ね継手長さをL1、定着長さをL2とする。
- 幅止め筋は、縦横ともD10—1,000@程度とする。
- EW〇〇、EKW〇〇、ERW〇〇の配筋は、W〇〇、KW〇〇、RW〇〇に同じで、かぶり厚さ、定着長さ及び継手長さは、3.1. 4.1 による。
- 打増し部分に、壁及びスラブ筋等が取り付く場合は、壁及びスラブ筋等の定着長さには打増し部分は含まない。

図 8.1 壁の配筋

(b) 壁の配筋は表8.1により、種別は特記による。

表 8.1 壁の配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)
W12	D10-200@シングル	120
W15A	D10-150@シングル	150
W15B	D10-100@シングル	150
W18A	D10-200@ダブル	180
W18B	D10-150@ダブル	180
W20A	D10-200@ダブル	200
W20B	D10-150@ダブル	200

(注) 壁筋の配筋順序は、規定しない。

(c) 片持スラブ形階段を受ける壁の配筋は 表 8.2 により、種別は特記による。

表 8.2 片持スラブ形階段を受ける壁の基準配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)	縦筋の配筋種別(表10.1)
KW1	縦筋	D13-200@ダブル	KA1
	横筋	D13-200@ダブル	
KW2	縦筋	D13-150@ダブル	KA2
	横筋	D13-200@ダブル	

(注) 縦筋は、横筋の外側に配筋する。

(d) 壁の交差部及び端部の配筋は 図 8.2 による。

図 8.2 壁の交差部及び端部の配筋

8.2 壁の補強

(a) 壁開口部の補強

(1) 耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形は表 8.3、B形は表 8.4 とし、適用は特記による。
なお、耐震壁の補強筋は、特記による。

表8.3 壁開口部補強筋 (A形)

壁の種類	補強筋	
	縦横	斜め
W12, W15	1-D13	1-D13
W18, W20	2-D13	2-D13

表8.4 壁開口部補強筋 (B形)

壁の種類	補強筋	
	縦横	斜め
W12, W15	2-D13	1-D13
W18, W20	4-D13	2-D13

(2) 壁開口部補強筋の定着長さは図8.3による。

開口

図 8.3 壁開口部補強筋の定着長さ

(3) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、特記による。

9.1 スラブ

(1) スラブ及び土間コンクリートの上がり下がり、F.L.を基準とした寸法値とする。

(2) 土間スラブ下の砂利地床厚さ及び捨てコンクリート厚は、特記による。

(3) 土間コンクリート補強筋 (D₀) の配筋及びコンクリート厚さは、特記による。

(4) スラブの配筋 (S 形配筋) は表 9.1 及び 図 9.1 により、配筋種別及びスラブ厚さは、特記による。

表 9.1 S 形配筋

配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域
S 1	D13-100@	D13-100@	S 8	D10, D13-150@	D10-150@
S 2	同上	D13-150@	S 9	同上	D10-200@
S 3	同上	D10, D13-150@	S10	D10, D13-200@	D10, D13-200@
S 4	D13-150@	D13-150@	S11	同上	D10-200@
S 5	同上	D10, D13-150@	S12	同上	D10-250@
S 6	同上	D13-150@	S13	D10-200@	D10-200@
S 7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	S14	同上	D10-250@

(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。

短辺方向

長辺方向 (配力筋)

短辺方向 (主筋)

図 9.1 スラブの配筋

(5) 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。

(6) 鉄筋の重ね継手長さは、L1 とする。

(7) 定着長さ及び受け筋は、図 9.2 による。
ただし、引き通すことができない場合は、図 9.3 により梁内に定着する。

受け筋 (D13)

図 9.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その1)

受け筋 (D13)

一般スラブの場合

受け筋 (D16)

耐圧スラブの場合

図 9.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋 (その2)

9.2 片持スラブ

片持スラブの配筋は、次による。
(1) 片持スラブの配筋 (C S 形配筋) は、表 9.2 並びに 図 9.4 及び 図 9.5 により、配筋種別及びスラブ厚さは、特記による。

表 9.2 CS形配筋

配筋種別	主筋	配筋種別	主筋
CS1	上 D13-100@ 下 D13-200@	CS5	上 D10-200@ 下 D10-400@
	上 D13-150@ 下 D13-300@		上 D10, D13-200@ 下 _____
CS2	上 D10, D13-150@ 下 D10, D13-300@	CS6	上 D10-200@ 下 _____
	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@		上 D10-200@ 下 _____
CS3	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@	CS7	上 D10-200@ 下 _____
	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@		

配力筋 主筋 受け筋 D13 (ℓ≦1,000)
D16 (ℓ>1,000)

先端部補強筋 2-D13

(段差なし)

配力筋 主筋 受け筋 D13 (ℓ≦1,000)
D16 (ℓ>1,000)

先端部補強筋 2-D13

(段差あり)

(注) 1. 先端の折曲げ長さℓは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。

図 9.4 片持スラブの配筋 (CS1 から CS5)

主筋 受け筋 D13

配力筋 L2

先端部補強筋 2-D13

ℓ≦600 (段差なし)

主筋 受け筋 D13

配力筋 L2

先端部補強筋 2-D13

ℓ≦600 (段差あり)

(注) 1. 先端の折曲げ長さℓは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。

図 9.5 片持スラブの配筋 (CS6 及び CS7)

(2) 先端に壁が付く場合の配筋は図9.6による。

垂れ壁のない場合

垂れ壁のある場合

図 9.6 先端に壁が付く場合の配筋

(3) 出隅部
(i) 補強の配筋は特記により、配筋方法は、図 9.7による。
(ii) 出隅受け部分 (図 9.9 の斜線部分) の補強筋は特記による。

補強筋の定着

出隅部分補強配筋

出隅受け部配筋

図 9.7 片持スラブ出隅部の補強配筋

9.3 スラブ等の補強

(a) スラブ開口部の補強
スラブ開口部の補強は、特記による。
(i) スラブ開口の最大径が700mm以下の場合は、図 9.8 により、開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 (ℓ=2L1) シングルを上下筋の内側に配筋する。

開口

図 9.8 スラブ開口部の補強配筋

(ii) スラブの開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることで、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

(b) 屋根スラブの補強
屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図 9.9 により、補強筋を上端筋の下側に配置する。

5-D10 (ℓ=1,500)

5-D10 (ℓ=1,500)

図 9.9 出隅及び入隅部の補強配筋

(c) 土間スラブの打継ぎ補強
基礎梁とスラブを一体打ちとしなで、打継ぎを設ける場合の補強は、図 9.10 による。
ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでS形の配筋によるものをいう。

中間部

端部

(注) a≦300の場合

図 9.10 打継ぎ補強配筋

(d) 土間コンクリート補強
土間コンクリートの補強筋は、特記による。
なお、基礎梁との接合部は 図 9.11による。

土間コンクリート補強筋

土間コンクリート補強筋の鉄筋径及び間隔に合わせる。

中間部

端部

(注) a≦300の場合

図 9.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

10.1 片持スラブ形階段

片持スラブ形階段の基準配筋は、表 10.1 及び 図 10.1 により、寸法及び配筋種別は、特記による。

表 10.1 片持スラブ形階段の配筋

配筋種別	KA1	KA2
配筋図	D13 D13 D10-300@ t	2-D13 D13 D10-300@ t
配筋種別	KA3	KA4
配筋図	D10-300@ t D13	D10-300@ t D13 2-D13

L2

L3

L2

図 10.1 片持スラブ形階段配筋の定着

(注) 1. 片持スラブ形階段を受ける壁配筋は、8.1(c)による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に下ろす。
3. スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、表 3.3「鉄筋の定着長さ」の L3 とする。

特記

訂正

株式会社 ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021・01・05

図面番号

S-06

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

上り線PA
構造関係共通図 (配筋標準図その4)

縮尺

10.2 二辺固定スラブ形階段

二辺固定スラブ形階段の基準配筋は、表 10.2 並びに 図 10.2 及び 図 10.3 により、寸法及び配筋種別は、特記による。

表 10.2 二辺固定スラブ形配筋

配筋種別	上端筋、下端筋とも(全域)
KB1	D13-200@
KB2	D13-150@
KB3	D13-100@
KB4	D13, D16-150@
KB5	D16-150@
KB6	D16-125@
KB7	D16-100@

図 10.2 二辺固定スラブ形階段配筋(その1)

図 10.3 二辺固定スラブ形階段配筋(その2)

(注) 下図の場合にも二辺固定スラブ形階段配筋を準用する。

11.1 梁貫通孔

(a) 梁貫通孔は、次による。

- (1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、図 11.1 による。
- (2) 孔の径は、梁せいの1/3以下とする。
- (3) 孔の上下方向の位置は梁せい中心付近とし、梁中央部下端は梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲には設けてはならない。
- (4) 孔は、柱面から、原則として、1.5D以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
- (5) 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
- (6) 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
- (7) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図 11.2 による。
- (8) 孔の径が梁せいの1/10以下、かつ、150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
- (9) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
- (10) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
- (11) 溶接金網の割付け始点は、横筋であばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

図 11.1 梁貫通孔補強筋の名称等

図 11.2 補強筋の定着長さ

図 11.3 他の開孔を設けない範囲

(b) 梁貫通孔の補強形式は表11.1～表11.3により、配筋種別は特記による。

表 11.1 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	2-2-D13	なし	なし	なし	
H2		2-2-D13			
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16				
H5	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H6	4-2-D19				
H7	4-2-D22				

(注) ----- は、一般部分のあばら筋を示す。

表 11.2 M形配筋

配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M1	2-2-D13	なし	
M2	4-2-D13		
M3	4-2-D13	2-6φ-100@	
M4	6-2-D13		

(注) ----- は、一般部分のあばら筋を示す。

表 11.3 MH形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH1	2-2-D13	なし	なし	
MH2		2-2-D13		
MH3	2-2-D13	2-2-D13	2-6φ-100@	
MH4	4-2-D13			
MH5	4-2-D16			
MH6	4-2-D16	4-2-D13	2-6φ-100@	
MH7	4-2-D19			

(注) ----- は、一般部分のあばら筋を示す。

11.2 コンクリートブロック横壁との取合い

(a) 控壁は、次による。

- (1) 控壁の配筋図、特記による。
- (2) 配筋は、図 11.4 による。

図 11.4 控壁の配筋(水平、垂直とも)

(b) 横壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強は、図 11.5 による。

図 11.5 壁付き土間コンクリートの補強配筋

11.3 バラベット

バラベットの配筋は 図 11.6 による。
コンクリート厚さ、縦筋は特記による。

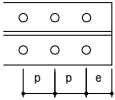
図 11.6 バラベットの配筋

構造関係共通図（鉄骨標準図）

1 縁端距離及びボルト間隔等

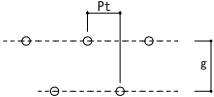
- (a) 縁端距離及びボルト間隔
縁端距離及びボルト間隔は、表1.1による。
ただし、引張材の接合部分において、せん断力を受けるボルトが応力方向に3本以上並ばない場合の縁端距離は、特記による。特記がなければ、ボルト軸径の2.5倍以上とする。
また、アンカーボルトの縁端距離は特記による。

ねじの呼び	縁端距離 e	ボルト間隔 p
M12	40	60
M16		
M20		
M22		
M24	45	70

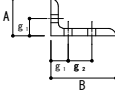
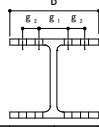
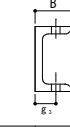


- (b) 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔
千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔は、表1.2による。

ゲージ	千鳥打ちのボルト間隔 Pt	
	ねじの呼び	
g	M12, M16, M20, M22	M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	—	40



- (c) 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径
形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径は、表1.3による。

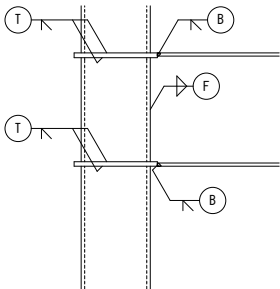
														
A又はB		g1	g2	最大軸径	B		g1	g2	最大軸径	B		g3	最大軸径	
45	25			12	100	56			16	50	30	12		
50	28			16	125	75			16	65	35	20		
60	35			16	150	90			22	70	40	20		
65	35			20	175	105			22	75	40	22		
70	40			20	200	120			24	80	45	22		
75	40			22	250	150			24	90	50	24		
80	45			22	300	150	40※1		24	100	55	24		
90	50			24	350	140	70		24					
100	55			24	400	140	90		24					
125	50	35		24	※1 千鳥打ちとした場合									
130	50	40		24										
150	55	55		24										
175	60	70		24										
200	60	90		24										

(d) ボルト記号

区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10T, S10T)		○	φ	⊕	⊗	※
溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当)		△	▽	⊕	⊗	※

区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
普通ボルト		○	φ	⊕	⊗	※

溶接要領図



2 溶接記号

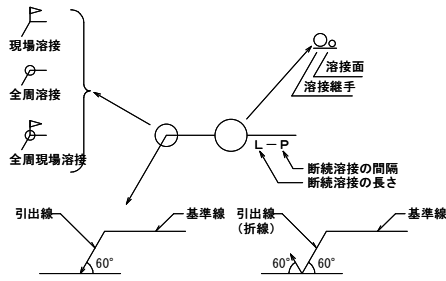
設計図中で使用する記号は、表2.1、表2.2、図2.1を標準とする。

表2.1 溶接方法、溶接継手及び溶接面の分類別記号

溶 接 継 手	分 類	記 号
	突合わせ継手	B
完全溶込み溶接	T型継手	T
	かど継手	L
	隅肉溶接	F
	部分溶込み溶接	P
溶 接 面	フラア溶接	F L
	片面溶接	1
	両面溶接	2

表2.2 溶接の補助記号

区 分	補 助 記 号
現 場 溶 接	⌒
全 周 溶 接	○
全 周 現 場 溶 接	⌒○
断続溶接の長さ及び間隔	L—P



※特記なき限り、完全溶込溶接の溶接方法・溶接面は適切な溶接方法等による。
図2.1 溶接記号の記載例

3 溶接継手の種類別開先標準

突合せ継手の開先標準		（単位：mm）	
被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接 H（及びセルフシールドアーク溶接）		A（サブマージアーク自動溶接）	
1（片面溶接）	2（両面溶接）	1（片面溶接）	2（両面溶接）
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 22	
19 < t ≤ 40		22 < t ≤ 40	

T型継手の開先標準		（単位：mm）	
被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接 H（及びセルフシールドアーク溶接）		A（サブマージアーク自動溶接）	
1（片面溶接）	2（両面溶接）	1（片面溶接）	2（両面溶接）
t ≤ 6		t ≤ 12	
1/4 t ≤ S ≤ 10		1/4 t ≤ S ≤ 10	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 22	
1/4 t ≤ S ≤ 10		1/4 t ≤ S ≤ 10	
19 < t ≤ 40		22 < t ≤ 40	
1/4 t ≤ S ≤ 10		1/4 t ≤ S ≤ 10	

部材が直交しない場合の開先標準		（単位：mm）	
H（被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接）		2（両面溶接）	
1（片面溶接）	2（両面溶接）	19 < t ≤ 40	
6 < t ≤ 40		19 < t ≤ 40	
1/4 t ≤ S ≤ 10		1/4 t ≤ S ≤ 10	

かど継手の開先標準		（単位：mm）	
被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接 H（及びセルフシールドアーク溶接）		A（サブマージアーク自動溶接）	
1（片面溶接）	2（両面溶接）	1（片面溶接）	2（両面溶接）
t ≤ 6		t ≤ 12	
S = t			
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 19	
1/4 t ≤ S ≤ 10		1/4 t ≤ S ≤ 10	
19 < t ≤ 40		19 < t ≤ 40	
1/4 t ≤ S ≤ 10		1/4 t ≤ S ≤ 10	

隅肉溶接の開先標準		（単位：mm）	
H（被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接）		2（両面溶接）	
1（片面溶接）	2（両面溶接）	16 < t ≤ 40	
t ≤ 16		16 < t ≤ 40	
		60°	

隅肉溶接のサイズ		（単位：mm）	
t	4	5	6
S	3	4	5

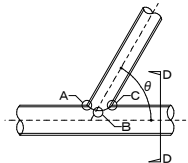
部分溶込み溶接の開先標準		（単位：mm）	
H（被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接）		2（両面溶接）	
1（片面溶接）	2（両面溶接）	16 ≤ t ≤ 40	
12 ≤ t ≤ 40		16 ≤ t ≤ 40	
		45°	
		D1 = (t-2) / 2	
		D2 = (t-2) / 2	
		1/4 t ≤ S ≤ 10	

フラア溶接の開先標準		（単位：mm）	
H（被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接）		4（軽量形鋼レシ形溶接）	
1（丸鋼等片面溶接）	2（丸鋼等両面溶接）	3（軽量形鋼V形溶接）	4（軽量形鋼レシ形溶接）
		t ≥ 3のときS = t	
		t < 3のときS = 3	

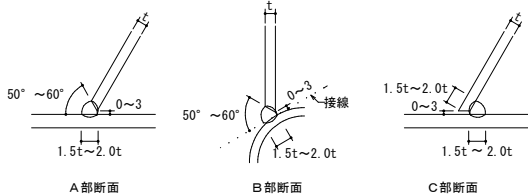
4 鋼管分岐継手詳細

自動機械により開先加工を行う場合はその限りではない。（単位：mm）

適用管厚 3.2mm ≤ t ≤ 12mm
交角 30° ≤ θ ≤ 150°

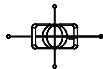


D-D断面図
主管の管軸と支管の管軸とは一致させること。



特記

訂正



株式会社 ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

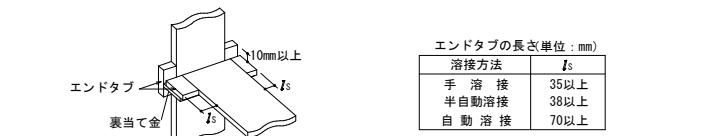
日付
2021・01・05・

件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
上り線PA
構造関係共通図（鉄骨標準図その1）

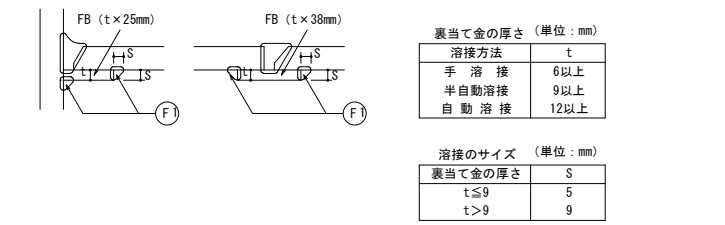
図面番号
S - 08
縮尺

5 鉄骨溶接施工

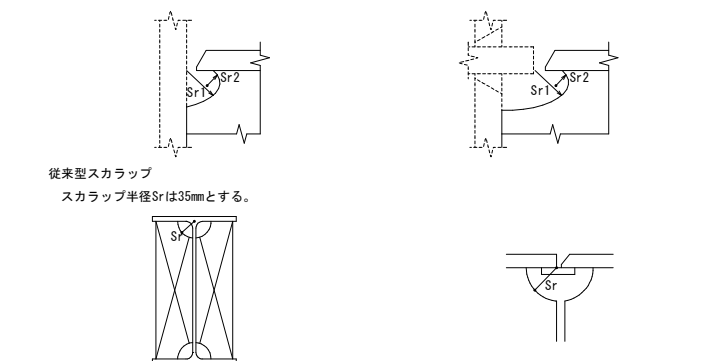
- (a) フィラープレートの鋼材種別は、SS400とする。
- (b) エンドタブ
- (1) エンドタブの形状は母材と同厚、同開先のものとする。
- (2) エンドタブ・雲当て金・スプライスプレートの鋼材の種別及び引張強さによる区分は、母材と同等とする。



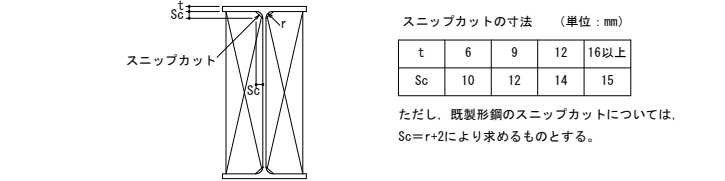
- (c) 裏当て金
- 裏当て金の溶接
- (1) 裏当て金の組立溶接は、接合部に影響を与えないように、エンドタブの位置又は梁フランジ幅の1/4の位置に行い、梁フランジ両端から10mm以内の位置に行ってはならない。
- (2) 完全溶込み位置溶接の片面溶接に用いる裏当て金は原則としてフランジの内側に設置する。



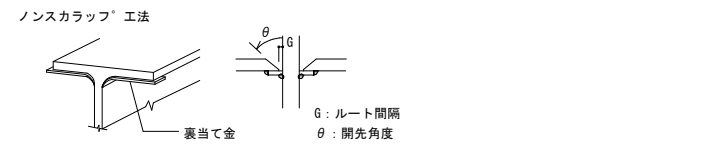
- (d) スカラップ
- 改良型スカラップ
- (1) スカラップ半径 Sr1 は35mmとする。Sr2 は10mmとする。
- (2) スカラップ円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、複合円は滑らかに仕上げる。



- (e) スニップカット
- (1) スニップカット部は溶接により埋めるものとする。



- (f) 溶接部分の段差
- (1) 完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段差が10mmを超える場合



(g) 鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件

鋼材の種類	規格	溶接材料	入熱 (kJ/cm)	パス間温度 (℃)
400N級鋼	JIS Z 3211	引張強さ570Mpa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11, 15	40以下	350以下
		YGW-18, 19	30以下	450以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	40以下	350以下
		T490Tx-yMA-U	30以下	450以下
490N級鋼	JIS Z 3214	引張強さ570N/mm ² 以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3215	YGA-50W, 50P	40以下	350以下
	JIS Z 3211	引張強さ570Mpa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11, 15	30以下	250以下
		YGW-18, 19	40以下	350以下
520N級鋼	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	30以下	250以下
	JIS Z 3312	T490Tx-yMA-U	30以下	250以下
		T550Tx-yCA-U	40以下	350以下
	JIS Z 3214	引張強さ570N/mm ² 以上のものを除く	40以下	350以下
		YGA-50W, 50P	40以下	350以下
400N級鋼SKR, BCR及びBCP	JIS Z 3312	YGW-11, 15	30以下	250以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	30以下	250以下
		T490Tx-yMA-U	30以下	250以下
	JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U	40以下	350以下
		T550Tx-yMA-U	40以下	350以下
490N級鋼SKR, 及びBCP	JIS Z 3312	YGW-18, 19	30以下	250以下
	JIS Z 3313	T550Tx-yCA-U	30以下	250以下
	JIS Z 3313	T550Tx-yMA-U	30以下	250以下

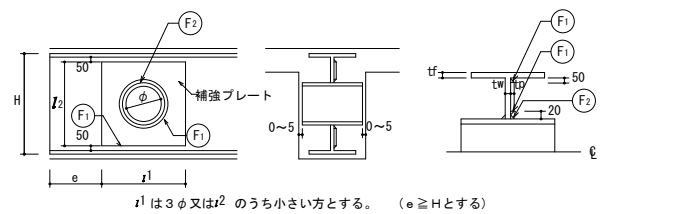
6 フレア溶接を行う場合の溶接長さ

- (a) 鉄筋又は軽量鉄鋼にフレア溶接を行う場合は下記による。
- (b) 有効溶接長さ (L) は、ビートの始点 (La) 及びクレーター (Lb) を除いた長さとする。
- L : 片面フレア溶接の場合 10d
両面フレア溶接の場合 5d
L a 及び L b = 1 S (鉄筋については1d) 以上
d : 異形鉄筋の呼び名に用いた数値
S : 溶接のサイズ

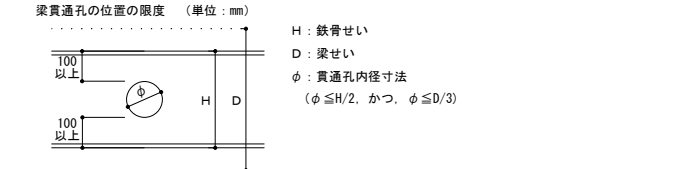
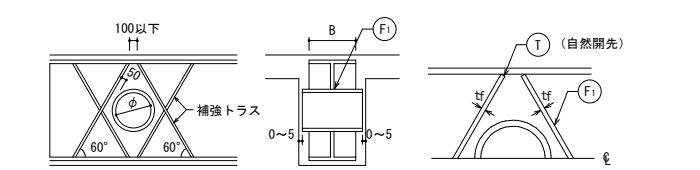
7 梁貫通孔補強

- (a) 鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の鉄骨梁ウェブ部材に貫通孔を設ける場合で貫通孔部分を補強する場合に適用する。
- (b) 貫通孔の内径寸法は、鉄骨せいの1/2以下、かつ、鉄筋コンクリート梁せいの1/3以下とする。
- (c) 貫通孔間隔は、両側の貫通孔径の平均値の、鉄骨造で2倍以上、鉄骨鉄筋コンクリート造で3倍以上確保する。

- 補強プレート法
- (1) 補強プレートが16mm以上となる場合は、必要な長さの1/2以上の補強プレートをウェブ両面から溶接する。
- (2) 補強プレートは丸型としても良い。上下フランジとのあき50mmについては施工性を考慮して小さくすることもできる。

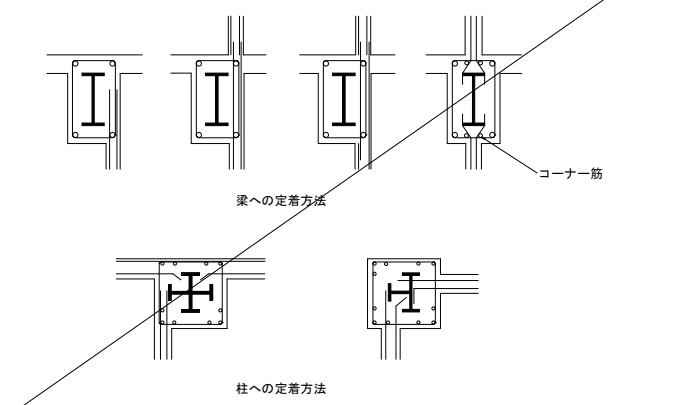


- 補強トラス法
- (1) スリーブの取付けは、全周隅肉溶接とする。

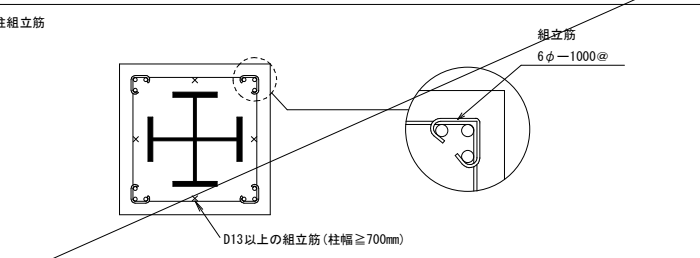


8 壁筋の周辺部材への定着

- 鉄筋を折り曲げる場合は、鉄筋の呼び名の数値の10倍以上直線に定着後、緩やかに折り曲げる。

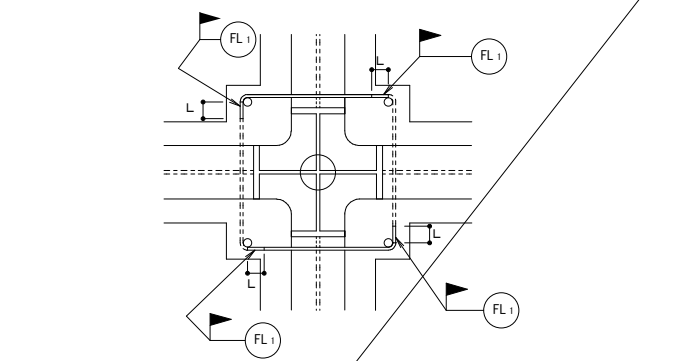


9 柱組立筋



10 仕口部内の帯筋の加工及び組立

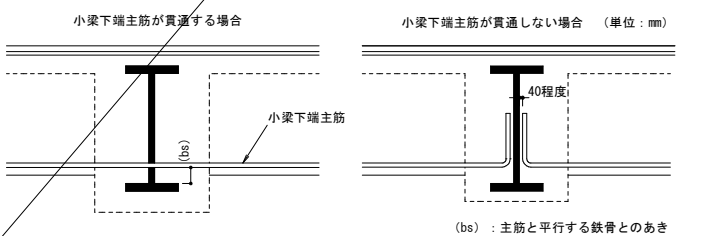
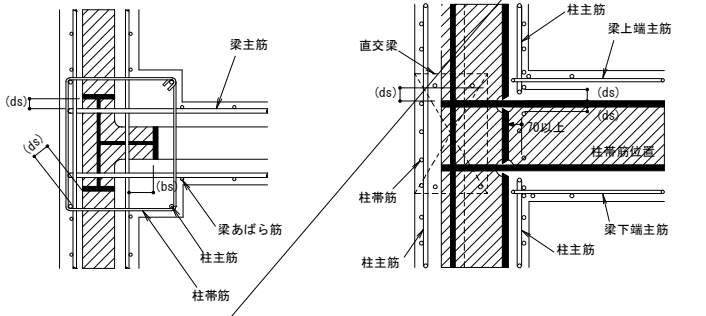
- 方面溶接の有効長さ (L) は、鉄筋の呼び名の数値の10倍以上とする。ただし、溶接によらない場合は135° 曲げフックとする。



11 鉄筋貫通孔の径及び位置

鉄筋貫通孔の径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
鉄筋貫通孔の径	21	24	28	31	35	38	43	46

- 鉄筋貫通孔の位置 (単位: mm)
- 鉄骨フランジは、鉄筋貫通孔を設けないものとする。



12 広幅平鋼の取扱い

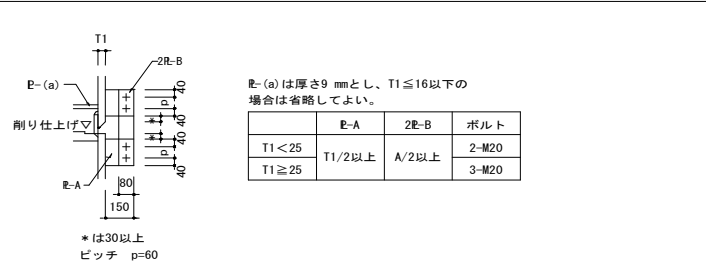
- (1) BH材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートは、PL表記であってもFB又はPLとする。
- (2) BH材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートの適用幅及び厚さは下表による。

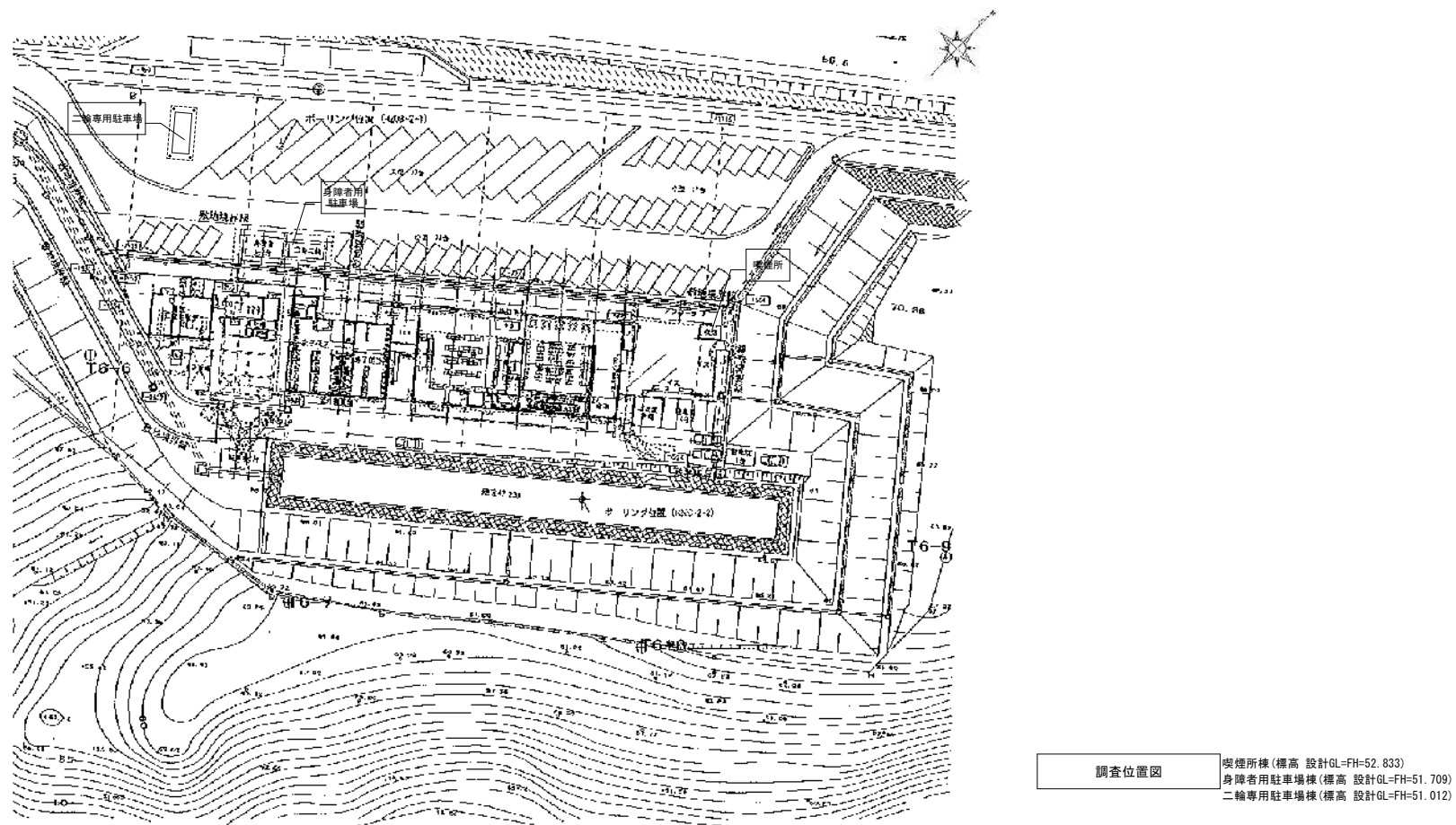
		厚さ										
		6	9	12	16	19	22	25	28	32	36	40
幅	100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	125	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	150	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	175	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	250	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	300		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	350		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	400		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	450					○	○	○	○	○	○	○
500					○	○	○	○	○	○	○	

13 普通ボルト接合

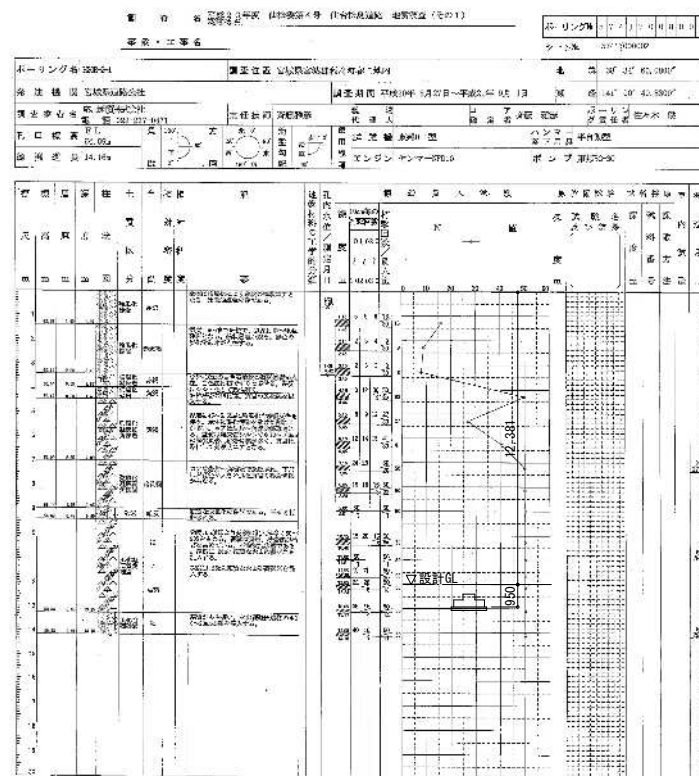
- 母屋、胴縁類の取付け用ボルトを普通ボルト結合とする場合は二重ナット、もしくは、スプリングワッシャー等の戻り止め防止処置を行うこと。

14 エレクションピース詳細図 (見積り用)

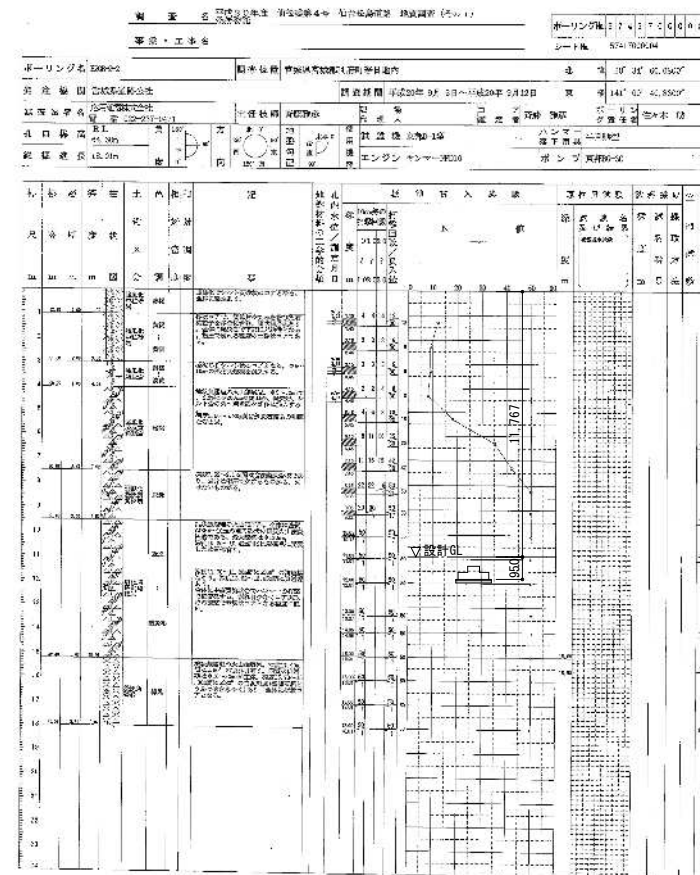




ボーリング柱状図

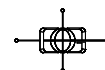


ボーリング柱状図



特記

訂正

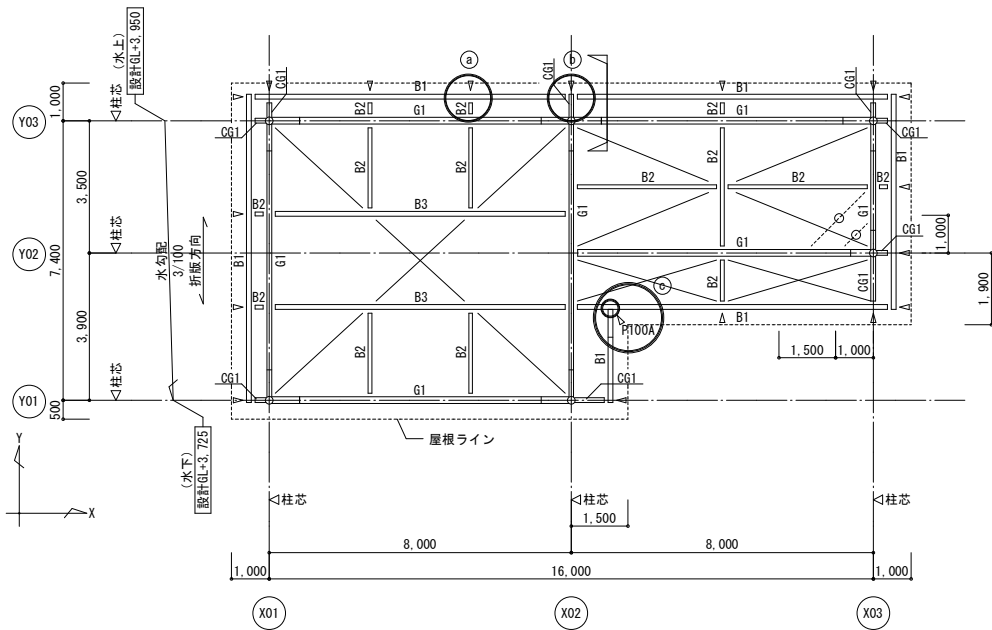


株式会社 ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山 勇

日付
2021.01.05

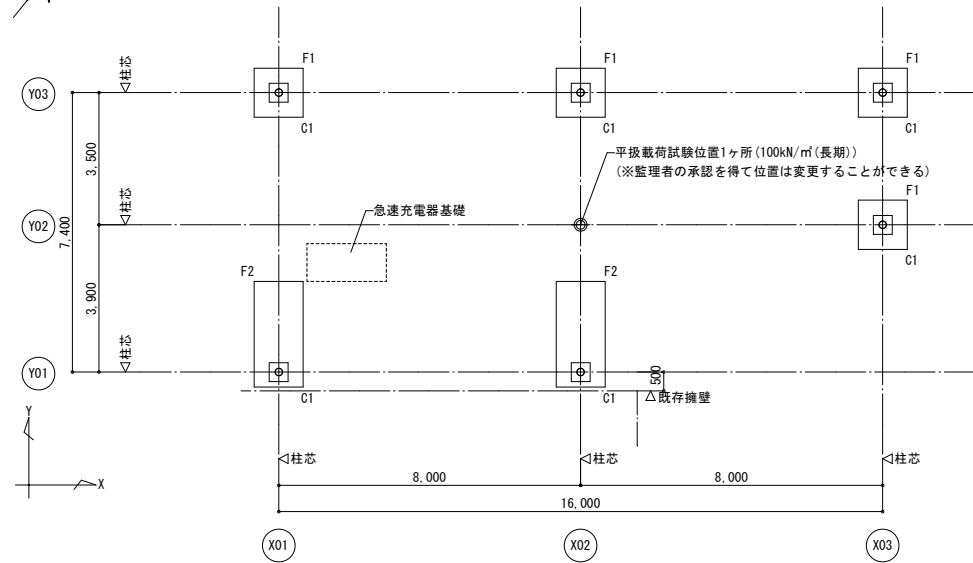
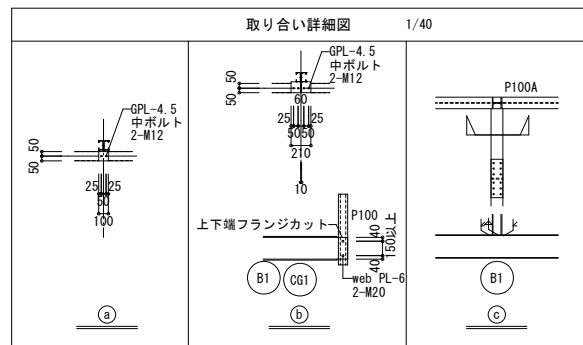
件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
上り線PA
(ボーリング柱状図)

図面番号
S-10
縮尺
A1-A3



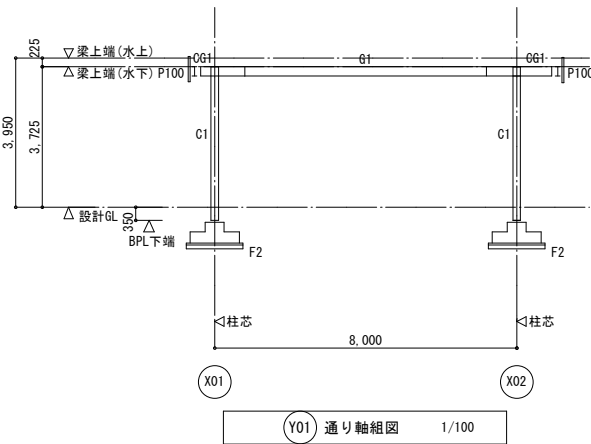
屋根伏図 1/100 (見上げ図)

- 特記なき限り下記による。
- 鉄骨梁上端：水勾配なり
 - 屋根ブレース：1-M16 (ターンバックル付き)
 - ▽印：P100位置
 - 印：剛接合 (完全溶込み溶接)
 - 印：火打ち材 B4

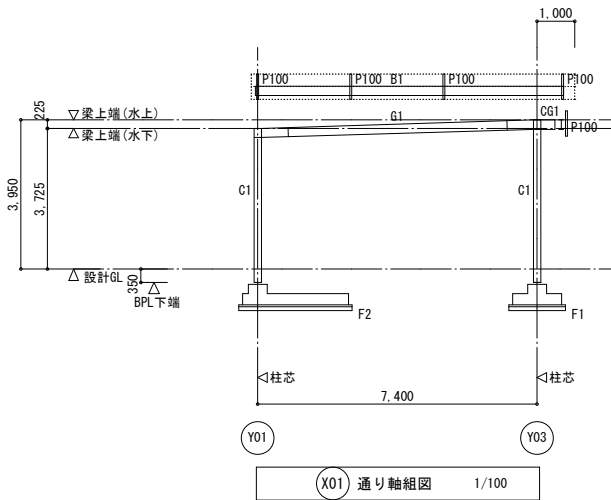


基礎伏図 1/100 (見下ろし図)

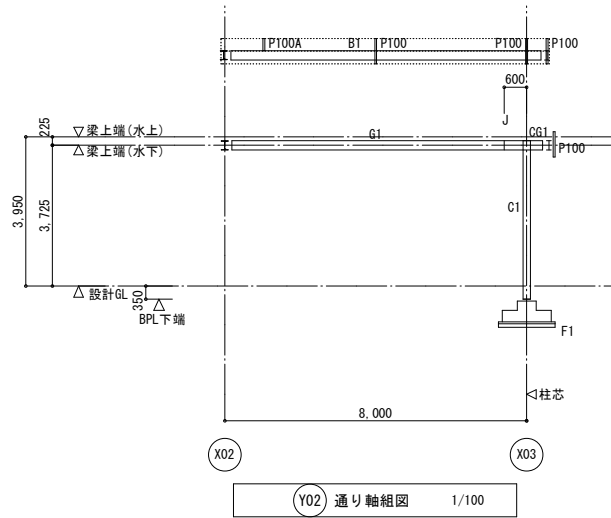
- 特記なき限り下記による。
- 基礎下端：設計GL-950
 - BPL下端：設計GL-350
 - 柱形上端：設計GL-400



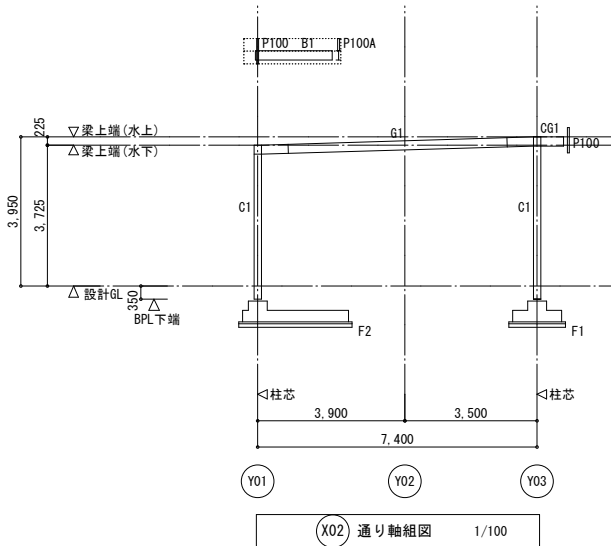
Y01 通り軸組図 1/100



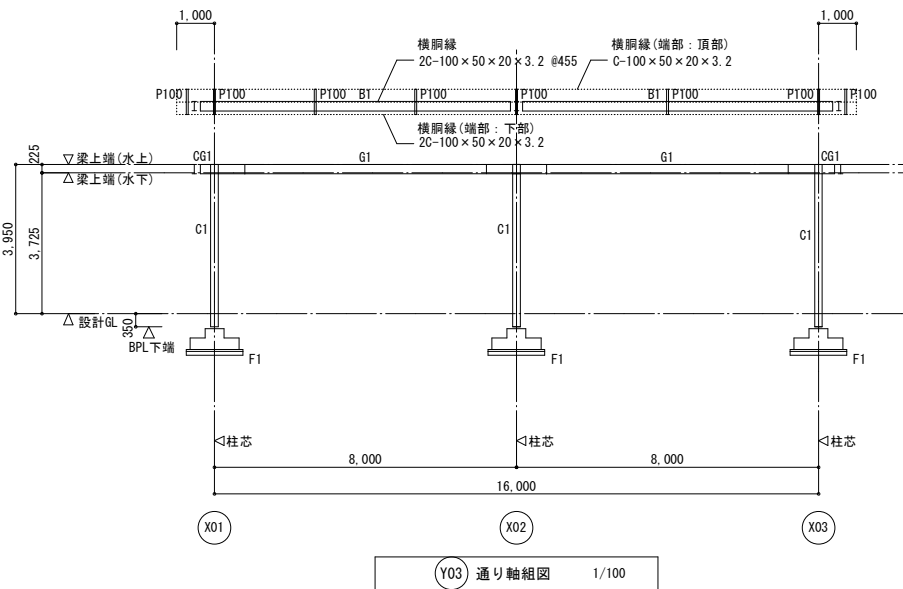
X01 通り軸組図 1/100



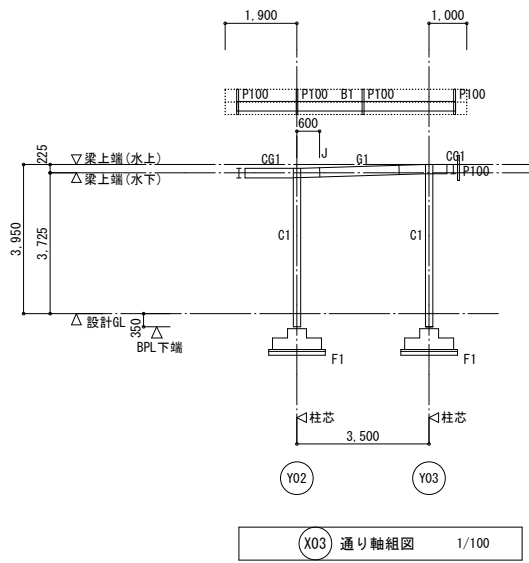
Y02 通り軸組図 1/100



X02 通り軸組図 1/100



Y03 通り軸組図 1/100



X03 通り軸組図 1/100

軸組図共通事項

- 特記なき限り下記による。
- 梁JOINT位置：柱芯より800
 - 鋼縁の詳細配置は意匠図を参照

特記

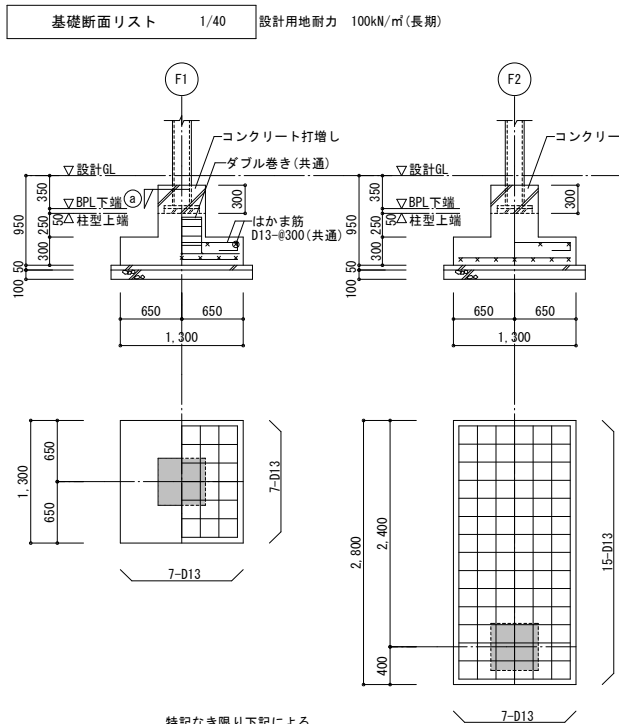
訂正

株式会社 ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

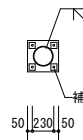
日付
2021・01・05

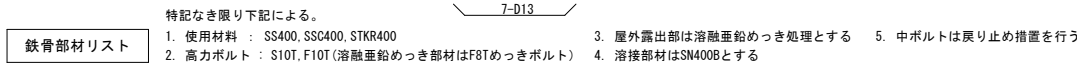
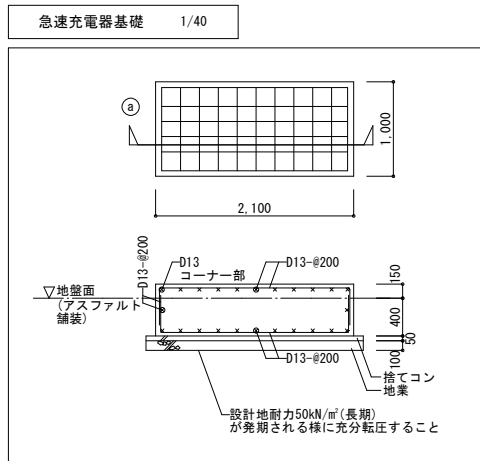
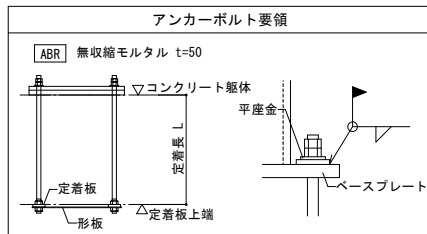
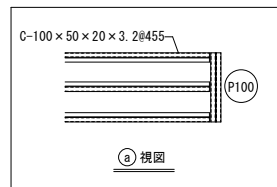
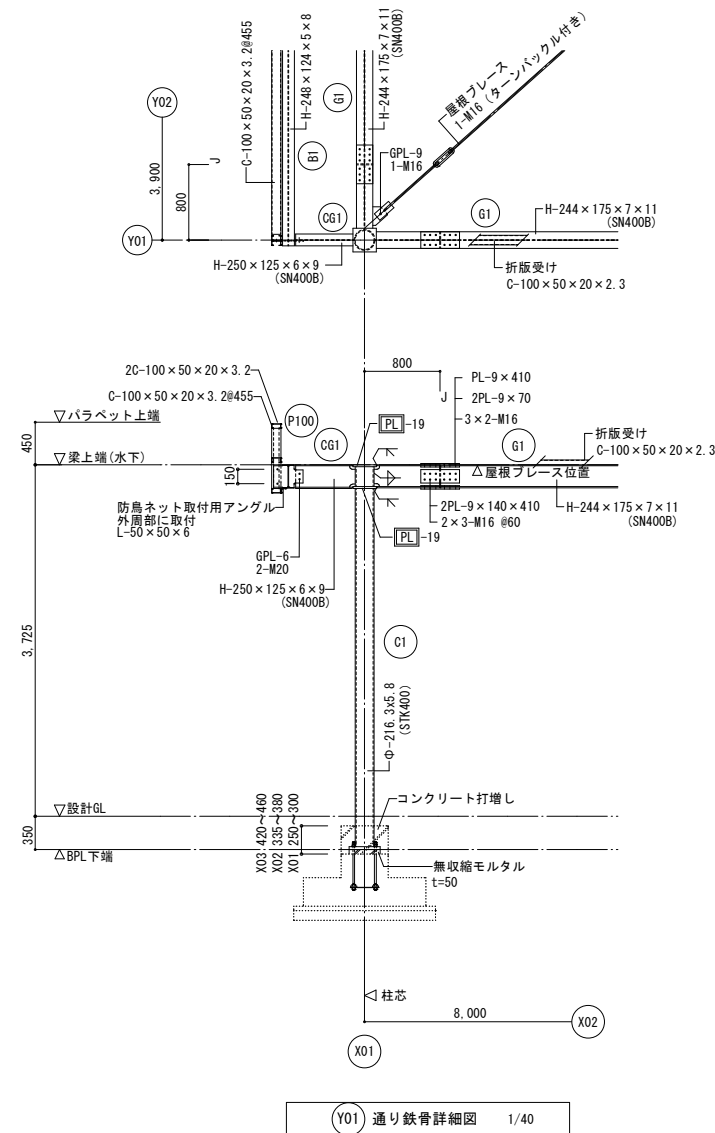
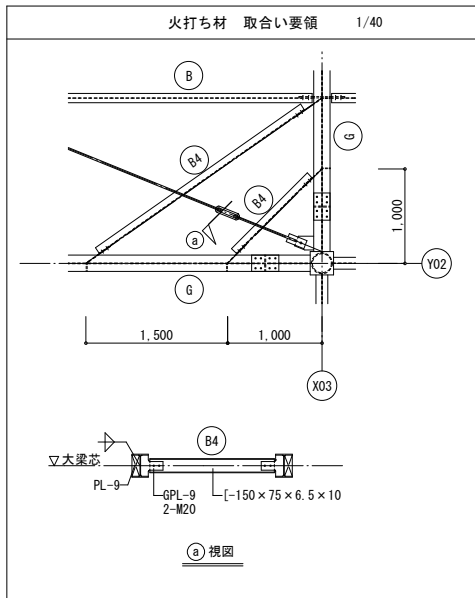
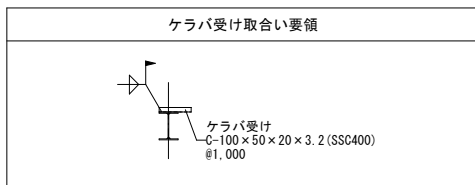
図面番号
S - 11
図名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
上り線PA 身障者用駐車場 棟
(伏図、軸組図)

縮尺
A1 1:100 1:40
A3 1:200 1:80



柱形断面リスト	1/40	特記なき限り下記による。 1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D19 (SD345)
符 号	C1	
断 面		
主 筋	8-D19	
フープ	□-D10-@100	
a 視図		
断 面		
主 筋	4-D13	
フープ	□-D10-@100	

鉄骨柱断面リスト 1/40		2. A. BOLT : ワッシャー付 ダブルナット締め。
符 号	C1	
主 材	Φ-216, 3x5.8	
接合部	Φ-216, 3x5.8	
柱 脚	 ※座金とBPLは溶接とし、 補強座金PL-6×60(SS400)を使用する。 溶接サイズは、5全周片すみ肉溶接とする。	
BASE. PL	PL-19 (SN490C)	
A. BOLT	4-M20 (ABR400)	
L	400	

[illegible]

共通事項	
特記なき限り下記による。 1. 使用材料：S5400  印付：SN490C 2. 高力ボルト：F10T, S10T 3. 屋外露出部は熔融亜鉛めっき処理とする	

工場溶接

柱口部要領

通しダイアフラム

仕口柱

通しダイアフラム

800

800

tc: 角形鋼管管厚

梁フランジ

3mm

6mm

特記なき限り下記による。

1. 柱梁シロバネ部分の通しダイアフラムは、取り付く梁フランジ最大板厚の6mm以上。(SN490C)
2. 内ダイアフラムは、取り付く梁フランジ最大板厚の6mm以上。(SN400B)
3. 仕口柱のサイズは上下柱の材質のうち高強度のものと同等以上とし、かつ上下柱の板厚以上とする。
4. 摩擦面の処理は黒皮などをショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、赤さび状態であること。
5. ダイアフラムの板厚が40mmを超える場合は、TMCP325C同等品以上を使用のこと。

継手標準図

B ≤ 100

nf mf

100 < B < 300

・高力ボルトゲージ

B	g1	g2
125	75	-
175	105	-

・フランジ添板

B	外側	内側
125	125	/
175	175	70

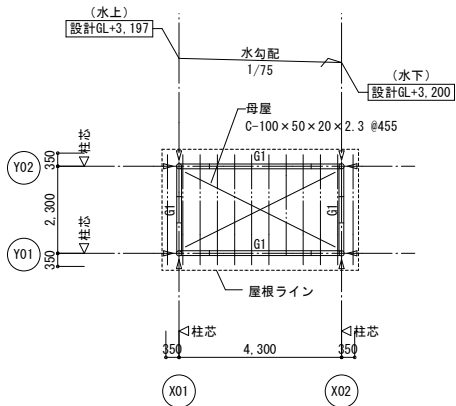
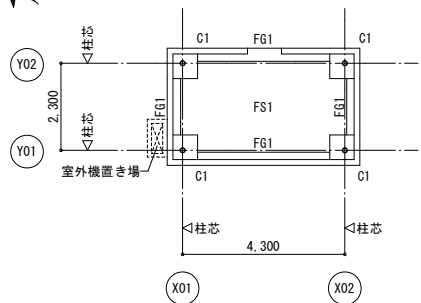
Pc: ボルトピッチ

ピン接合

1. 高力ボルトピッチ、はしあき、ゲージは下表に示す。

	e	p
M16	40	60
M20	40	60

特 記	訂 正	 株式会社 ゴウ構造 一級建築士 第302881号 下山田 勇	日 付	作 名	図面番号
			2021・01・05・	春日PA身障者用駐車場等改築工事	S ー 1 2
				図 名	縮 尺
				上り線PA 身障者用駐車場 様 (基礎リスト、鉄骨部材リスト、鉄骨詳細図)	A1 1:40 A3 1:80

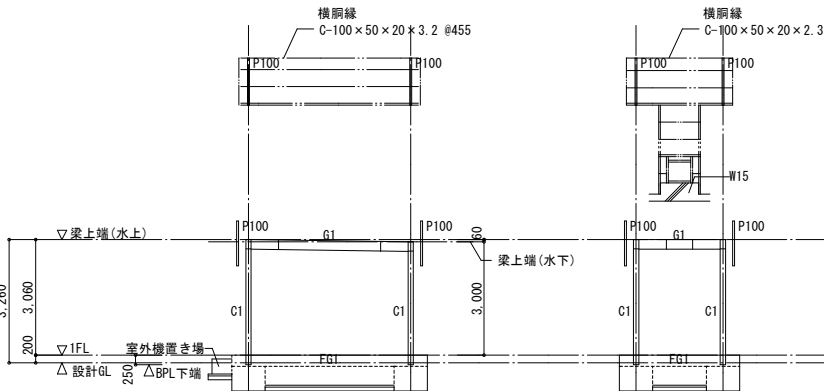


基礎伏図 1/100 (見下げ図)

- 特記なき限り下記による。
1. 立上り壁 : W15
 2. 基礎梁上端 : 1FL-300
 3. BPL下端 : 1FL-250
 4. 柱形上端 : 1FL-300

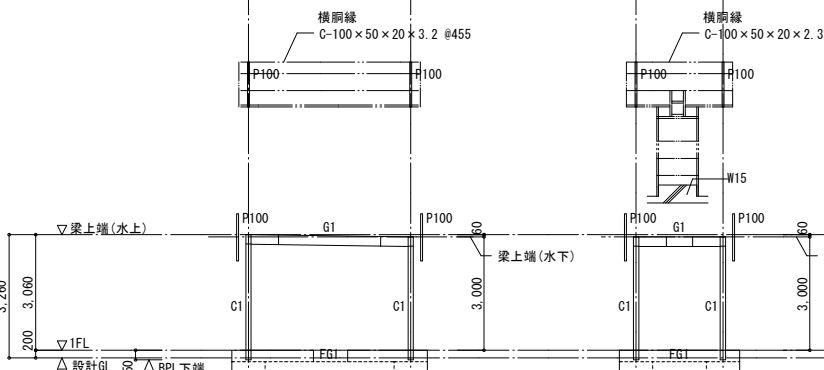
屋根伏図 1/100 (見上げ図)

- 特記なき限り下記による。
1. 鉄骨梁上端 : 1FL+2,800
 2. 屋根ブレース : 1-M16 (ターンバックル付き)
 3. V 印 : P100位置



(Y01) 通り軸組図 1/100

(X01) 通り軸組図 1/100



(Y01) 通り軸組図 1/100

(X01) 通り軸組図 1/100

軸組図共通事項

特記なき限り下記による。

1. 梁JOINT位置 : 柱芯より800

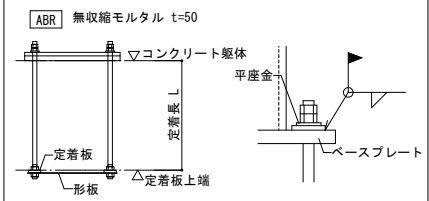
鉄骨柱断面リスト 1/40

特記なき限り下記による。

1. 使用材料 : STK400
2. A.BOLT : ワッシャー付き、ダブルナット締め。
3. 屋外露出部は溶融亜鉛めっき処理とする
4. ナット、座金は、JIS規格品を使用の事。
ナット : JIS B1181 (中・1種)、平座金 : JIS B1256 (並形) (但し、ABR及びABMの場合は、
各々JIS B 1220及びJIS B 1221の規格品を使用の事。)

符 号	C1
主 材	φ-139.8×4.5 (STK400)
接合部	φ-139.8×4.5 (STK400)
柱 脚	 ※座金とBPLは溶接とし、 補強座金PL-6×80 (SS400) を使用する。 溶接サイズは4.5全周片すみ肉溶接とする。
BASE. PL	PL-19 (SN490C)
A. BOLT	4-M20 (ABR400)
L	400

アンカーボルト要領



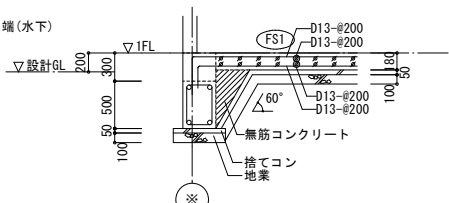
柱形断面リスト 1/40

- 特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D25 (SD345)

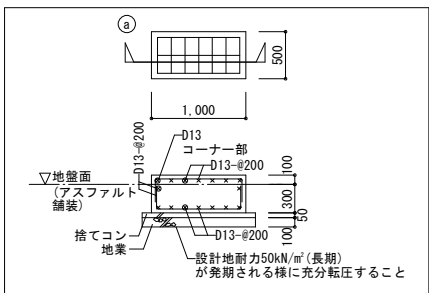
符 号	C1
断 面	 880
主 筋	16-D25
フープ	□-D13-φ100
断 面	 880
主 筋	16-D13
フープ	□-D13-φ100

基礎断面リスト 1/40

設計用地耐力 100kN/㎡ (長期)



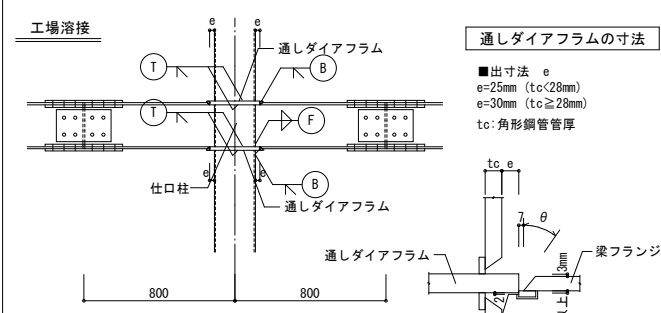
室外機置き場基礎 1/40



鉄骨部材リスト

符 号	位 置	断面寸法	剛接合							ピン接合			備 考
			フランジ				ウェブ			ウェブ			
			ボルト nf × mf	ゲージ g1 g2	外PL 厚 × 長さ	内PL 厚 × 幅	ボルト mw × nw	Pc	PL寸法 厚 × 幅 × 長さ	PL	H. T. B	GPL	
G1	全断面	H-250 × 125 × 6 × 9 (S400B)	4 × 2-M16	75	-	PL-12 × 530	-	2 × 2-M16	90	2PL- 6 × 170 × 290			
屋根ブレース	1-M16 (ターンバックル付き)										GPL- 9	1-M16	
母 屋	C-100 × 50 × 20 × 2.3 #455										L-90 × 90 × 7 GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)	
横鋼線	C-100 × 50 × 20 × 2.3 #455										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	連続梁とする
	C-100 × 50 × 20 × 3.2 #455										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	連続梁とする
(開口補強)	20-100 × 50 × 20 × 2.3										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
	20-100 × 50 × 20 × 3.2										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
(端部)	C-100 × 50 × 20 × 3.2										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
	20-100 × 50 × 20 × 3.2										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
(コーナー部)	□-100 × 100 × 3.2										GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
P100	20-100 × 50 × 20 × 3.2										GPL- 6	2-M20	

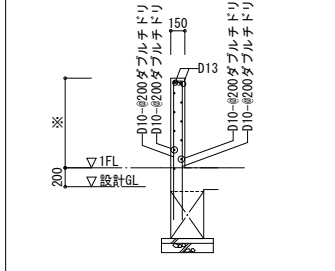
仕口部要領



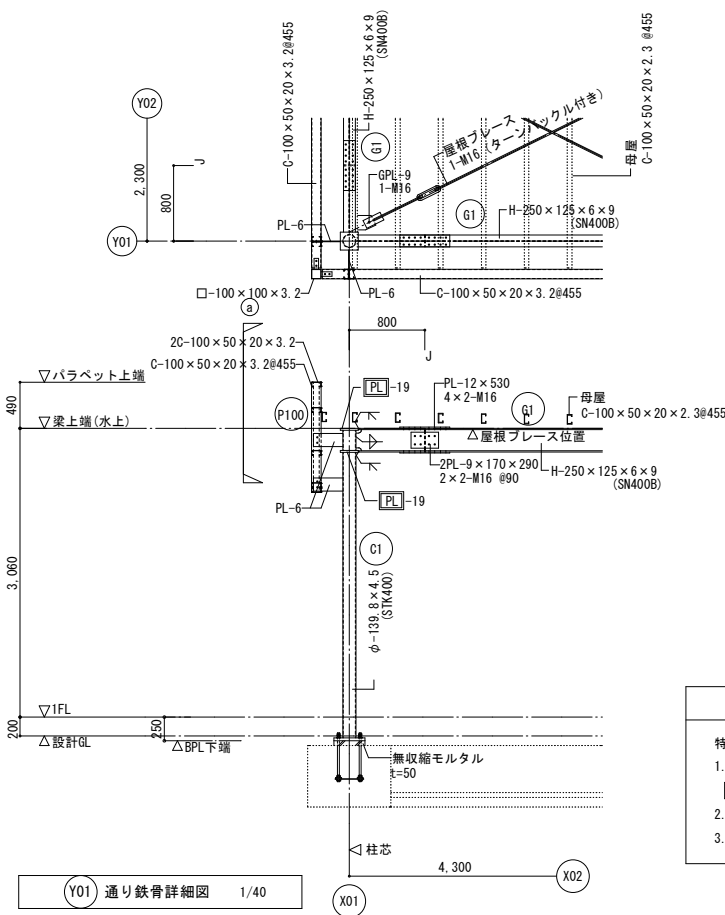
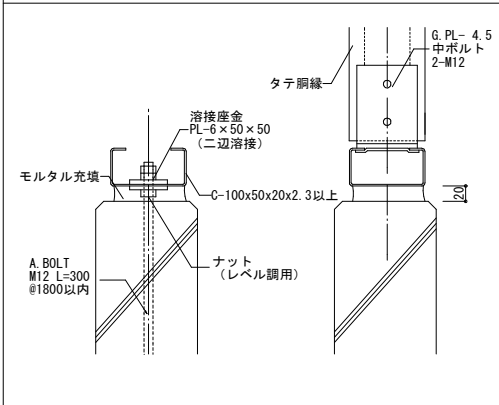
特記なき限り下記による。

1. 柱仕口パネル部分の通しダイアフラムは、取り付く梁フランジ最大板厚の6mm以上。(SN490C)
2. 内ダイアフラムは、取り付く梁フランジ最大板厚の6mm以上。(SN400B)
3. 仕口柱のサイズは上下柱の材質のうち高強度のものと同等以上とし、かつ上下柱の板厚以上とする。
4. 摩擦面の処理は黒皮などをショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、赤さび状態であること。
5. ダイアフラムの板厚が40mmを超える場合は、TMCP325C同等品以上を使用のこと。

立上り壁配筋詳細図 1/40

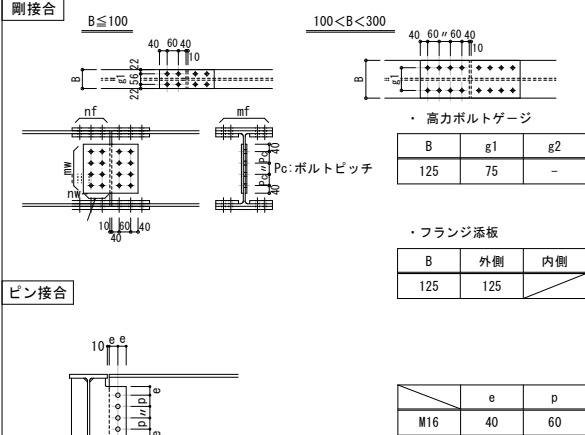


下端胴縁の取合い



(Y01) 通り鉄骨詳細図 1/40

継手標準図



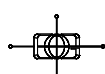
共通事項

特記なき限り下記による。

1. 使用材料 : SS400
2. 高力ボルト : F10T, S10T
3. 屋外露出部は溶融亜鉛めっき処理とする

特記

訂正



株式会社 ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山 勇

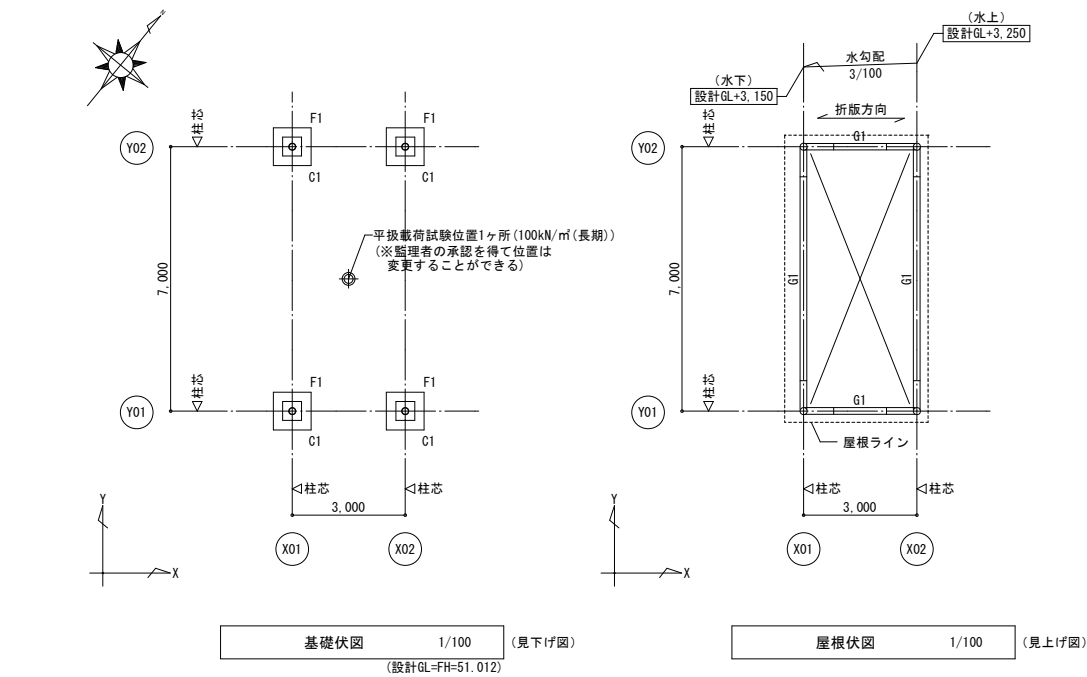
日付
2021・01・05

件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名
上り線PA 喫煙所 棟
(伏図、軸組図、基礎リスト、鉄骨部材リスト、詳細図)

図面番号
S - 13

縮尺
A1 1:100 1:40
A3 1:200 1:80



1. 工事概要

1. 工事名 春日PA(上り線)身障者用駐車場等改築工事

2. 工事場所 宮城郡利府町春日字二ツ石1-1の一部、1-5の一部、4-2の一部、20-18の一部

3. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	消防法施行令別表第一による防火区分	備 考
身障者用駐車場・合流交差点	S造	地上1階			15区	
受理所	S造	地上1階			15区	
二輪専用駐車場	S造	地上1階			15区	

建物等及び		事 業 種 別			備 考	
身障者自 用設備	身障者専用駐車場・急遽充電所	喫煙所	二輪者専用駐車場	屋 外		
○点灯設備	新設一式	新設一式	新設一式			
・動力設備						
・電熱設備						
・電熱設備						
・雷保護設備						
・変電設備						
・電力貯蔵設備						
・発電設備						
・構内情報通信網設備						
・構内交換設備						
・情報表示設備						
・映写・音響設備						
・放送設備						
・誘導支援設備						
・テレビ共同受信設備						
・監視カメラ設備						
・駐車場管理設備						
・防犯・火災警報管理設備						
・自動火災報知設備						
・中央監視制御設備						
○屋内配電線路				改修一式	外灯設備を含む	
・構内通信線路						
・テレビ放送設備						
○非常用照明設備	新設一式					

Ⅱ．特記仕様書

１．一般事項

（１）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官庁官庁官庁官庁官庁官庁の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事平成３１年版）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編、平成３１年版）、国土交通大臣官庁官庁官庁官庁官庁・環境課監修の公共建築改修工事標準図（電気設備工事編、平成３１年版）」による。

2. 特記事項

(1) 項目は番号に○印の付いたものを選択する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを選択する。○印の付かない場合は、※印の付いたものを選択する。

○印と※印の付いた場合は、共に適用するものとします。

項	目	特 記 事 項
1	1 適用基準等	※ 建設工事執行規則 (昭和 3 年 3 月 31 日建設省令第 9 号) ※ 建築工事監理工程規程、下関開設適正化要綱 (昭和 6 年) ※ 宮城県工事監理要綱 (国土交通省下関支庁建設部 平成 3 1 年) ※ 宮城県工事監理要綱 (宮城県土木部 平成 12 年) 及び工事監理ガイドブック (建設院 工建 30) ※ 土木工事監理要綱 (建設省建設部 平成 3 0 年)
	2 機 材 等	※ 土木工事に使用する材料の品質に際しては、主として、これらと同等のものとする。ただし、これらの同等のものとは、監督職員の手立てを受けたものとする。 ※ 土木工事における材料の選定及び施工に当たっては、「県産品利用のシंकハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の削減と大気汚染の抑制を図る。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は、日本建築規格及び日本森林規格のホルムアルデヒド規格品、壁紙材料のホルムアルデヒド規格品または同等品、化学物質安全データシートにホルムアルデヒド使用が明示されたものとする。
2	3 機材の品質・性能証明	※ 機材の手続きに際しては関係機関より、監督職員の手立てを受けたものとする。 また、「建設業・設備機材等品質性能評価事業」(平成 14 年公共建設法)によって所定の品質・性能を有するこの仕様を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価結果を監督職員に提出するものとする。
	4 保 険	※ 機材の手続きに主事目的物及び工事材料等、土木工事後引渡し期日より火災保険及びその他の保険に付し、写しを監督職員に提出する。
通	5 雇 用	※ 本工事は、公共職業安定所へ紹介するものをお願いいたします。
	6 設計計画・施工図等	※ 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた設計計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の設計に先立ち、施工図の主要箇所を設計図等を作成し、監督職員の手立てを受けたものとする。
事	7. 手続き	※ 工事の着手、施工及び完成に先立ち、官公営その他関係機関への必要手続き等は監督職員と協議の上、受託が速断で処理する。なお、当該手続きに係る費用は受託者の負担とする。
	8. 施工条件	※ 別途の施工条件明示書による。

⑤ 工事の一時中止

工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中に於ける工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械等類の調査、中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。

⑥ 工事実績情報登録の登録 (CORINS)

該員が500万円以上の場合は、工事実績情報を登録すること。
受注時、受発時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を、監督職員に提出すること。

⑦ 事故報告

施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、「事故報告書」を別に指示する兩日までに監督職員に提出する。

⑧ 電気保安技術者

電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。

⑨ 工事用電力、水、他

本工事に必要な工事用電力、水などの費用は引渡まですべて受注者の負担とする。

⑩ 工事用仮設物

構内につくることが できる できない

⑪ 監督職員事務所

※ 設けない 設ける (号・・・建築工事)

⑫ 足場、さん模様

※ 別契約の関係該員が設置したものは、無償で使用できる。 本工事で設置するもの、特種足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月改訂)によるものとし、二段手すり及び柵木の機能を有するものでなければならぬ。

⑬ 工事表示板

※ 設置する 設置枚数 1枚
堂橋工事における工事及びコスト表示板(平成4年2月6日宮城県土木部建築課「設備室制定」)により設置する。
設置しない

⑭ 工事用通路

※ 指定しない 指定する (図示)

⑮ 発生材の処理等

発生材の処理
引渡を要するもの ()
特別管理産業廃棄物 (P C B使用機器)
入込施設名・所在地
現場において再利用を図るもの ()
再資源化を図るもの

種 類	受 入 施 設 名	所在地 (k m)	備 考

☐ 其他安定型発電機
☐ 入居施設名・所在地
☐ その他管理対象建築物
☐ 入居施設名・所在地

P.C.B含有する機器等については簡易、流出がないように適切な場所に保管し、工事完了後監査職員に引き渡す

② 残土処理

※ 構内指示の場所を数えし ☐ 構内指示の場所を種類 ☐ 構外抽出

③ 耐震工法

耐震施設における設備機器の調査は、「建築物設備調査設計・施工指針 2014年版」とし（抽出）建築研究所監修による。この調査分類は、①の施設（①一般の施設）で地域単位とし、設計用標準率と実査率は下表のとおりとする。なお、①内の数値は設置支持の機器の場々に適用する。

設置場所	設計用標準率		特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
地上階、屋上及び増層	2.0 (2.0)	1.0 (1.0)	1.5 (1.0)	1.0 (1.0)	1.5 (1.0)	1.0 (1.0)
中階階	1.5 (1.5)	1.0 (1.0)	1.0 (1.0)	0.5 (0.5)	1.0 (1.0)	0.5 (0.5)
一階及び地下階	1.0 (1.0)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)	0.0 (0.0)	0.5 (0.1)	0.4 (0.0)

重要機器類

☐ 配電盤 ☐ 発電装置 ☐ UPS装置 ☐ 直流電源装置 ☐ 急速充電装置

☐ 交換機 ☐ 受信機（自立型） ☐ 中央監視装置 ☐ 情報通信ケーブル

※重量が100kg以上の機器（標準仕様の適用を受けるものは除く）においても、耐震を考慮し、据付を行う場合は、図4-6を参照

22. 風圧加重	※ 風速 6.0 m/s	m/s
	・ 雷保護設備受雷部	・ 照明ポール・基礎 ・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト

他工事との工事区分

他工事との工事区分は図面に特記なき場合、「電気工事の工事区分表」による。

24. 保温、結露防止

外部に面する壁、天井でFPP板（スタイロフォーム等）打込み箇所に取り付ける位置ボックスなどは、保温、結露防止処理を行う。

25. 電線類

本工事で環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。

26. 合成樹脂製可とう管

合成樹脂製可とう管は、P-F管（一重管）とし、温度による分類はタイプ-25とする。

27. 二重金属製可とう管

露出箇所 ○ ビニル被覆あり
いはい箇所 ○ ビニル被覆あり ○ ビニル被覆なし

28. 電線本数、管径など

分電盤、制御盤、端子箱などの2次側以降の配線経路、電線本数、管径などは、監督官限の承認を受け変更してもさしつかえない。

29. インサート

鋼鉄製とする。なお、床版で保温板打込み部分は、断熱材用インサート（重垢めき製品）を使用する。

30. 呼び線

長さ1m以上の連続しない電線管には、1. 2m以上のビニル被覆鋼鉄管を連続する。

31. フラッシュプレート

図面に特記なき場合、（※ 金属製（ステンレス・新金属も含む）・樹脂製）とする。

32. フロアプレート・ベース

※ 水平高低調節付（空転防止リング付） ・ 銅合金製 ・ アルミ合金製

33. ハンドホール蓋

床面およびチェーン（ステンレス製）付のものとする。

34. 支持金物、固定金物

屋上の機器及び配管に使用する支持金物（ボルト類）はステンレス製とし、屋外機器のアンカーボルトのナットには、ナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。
また、接続ともなう機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。

35. および施工アーカー

施工方法
・ 接着系（※ 有機系 ・ 接着剤）
・ 金属底系（※ 本体打込式）
性能、施工難易 ※ 行わない 行う

36. 接地極の種類・表示等

接地極は図面に特記なき場合、下表による。なお、Eの長さは1. 500mmとする。
ただし、D=10は1. 000mm、W=30は1. 200mmとする。
表は機器及び屋外灯用接地極の埋設規格は不変とする。

接地極の種類	記号	接地抵抗値	接地極の規格、数量
1. 鋼板設置用接地	E1	〇以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 一組
2. 鋼板設置用接地	E1A	〇以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 一組
3. 共同接地	E・A・E・D	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 二組
4. 共同接地	E・E・C・D	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 二組
5. A棒	A	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 一組
6. B棒	B	3Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 2
7. C棒	C	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 二組
8. D棒	D	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 1
9. 構内立地極（鋼棒）用	E1	〇以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 一組
10. 本配線盤の保安装置	E1t	100Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 二組
11. 電話引込口の保安装置	Edt	100Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 1
12. 防振増音器	Es	1000Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 1
13. 防犯監視用	Eds	5Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 一組
14. 測定用	El	—	E(B=D=10又はW=30) × 1
15. 漏電警用（低圧用）	E0	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 二組
16. 漏電警用（高圧用）	ELH	10Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 3連 二組
17. 測定警用（モテ用）	EMH	100Ω以下	E(B=D=14又はW=40) × 1
18. 構造体接地			建築構造体利用（適用含む）

③ 総合調整	各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を提出すること。 ・ 発電設備 ・ 発電設備 ○ 照明装置 ・ 構内交換設備 ○ 急速充電装置
④ 塗装工事	下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ・ 屋外 ・ 屋上 ・

① 工事範囲	○ 配管 ○ 配線 ○ 分電盤類 ○ 機器類
② 電気方式	○ 幹線 三相3線式 210V 50Hz ○ 三相4線式 182／105V 分岐 三相2線式 100V 分岐 単相2線式 200V 幹線 金属管配線 ケーブル配線
③ 施工方法	分岐 電灯 ○ 合成樹脂管配線 ○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ・ その他 () コンセント ○ 合成樹脂管配線 ○ 金属管配線 ○ フロアダクト配線 ・ その他 () 屋外露出 ○ 合成樹脂管配線 ○ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ボックス ○ 合成樹脂配線 ・ 金属製
④ 照明器具	L E D ○ 一体型 ・ 直管型 (JL801) ・ 直管型 (JL802) ○ ダウンライト ・ その他
5. 防災用照明器具	・ 非常用照明器具 (※ 電池内蔵形 ・ 電源別置形) 誘導灯 (※ L E D誘導灯 ・ 誘導標機)
6. 照度測定	照度測定は、原則、本工事に含まれ行うものとするが、これにより難しい場合は監督職員との協議による。
7. ハイテンション アウトレット	※ 銅合金製 ・ アルミ製 ※ 飛び出し形 ・ 外部固定形
⑧ 人感センサプレート	照明の人感センサ制御を行う部屋には、注意プレートを設置する。
9. 予備配管	照明分岐配電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器が4個以下の場合には (P F 2) を1本、5個以上の場合は (P F 2) を2本以上、天井裏まで立上げる。 床下に配管・配線スペースのない場合には、1スパンに V E (3 6) 2本を予備スリーブとして verbind。

1. 工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 制御盤類
2. 電気方式	・ 幹線 三相3線式 200V 50Hz ・ 分岐 三相3線式 200V
3. 施工方法	幹線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ・ その他 分岐 ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ その他 屋外露出 ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ボックス ・ 合成樹脂製 ・ 金属製
4. 警報盤	※ 壁掛形(電源装置 ※ 内蔵 ・ 別置) ・
5. 電磁開閉器用押扣 (遠方操作用)	※ 埋込遠用形配線器具 ・
6. 機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。
7. 電動機等の接地	図示以外は金属管接地とする。
8. 適用用コンデンサ	各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。

9. 電気自動車用充電装置	・ 機器種 ・ 普通充電装置 ・ 急速充電装置	電圧 相 直流電圧	V V	・ 屋外型 ・ 屋内型
1. 電気方式	幹線 相 線式 分岐 相 線式	V 50 Hz V		
2. 施工場所及び区画	分岐 (m)		(m)	

1. 工事範囲	・ 受電部 ・ 引下り導線 ・ 接続機埋設
2. 受電部	・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 並木（別途）など
3. 避雷導線	・ 引下り導線 ・ 構造体利用
4. 接地極	※ 接地機埋設 ・ 構造体利用（測定時期 回数 ）
5. 測定用補助接地極	・ 設置

① 工事範囲	・ 機器類 ○ 既設配電盤の改修
2. 電気方式	・ 高圧 三相３線式 6kV 50Hz ・ 低圧 三相３線式 200V ・ 低圧 単相３線式 100V/200V
3. 引込ケーブル	・ EM-CE T38 ・ EM-CE T60 [*] ・ EM-CE38 [*] -3C ・ EM-CE60 [*] -3C ・
④ 配電盤	○ 屋内形 ・ 屋外形（防塵処理及び結露対策を施す） ○ キュービクル式配電盤 ・ 高圧閉鎖配電盤 ・
5. 主遮断装置	※ 開閉ヒューズ及び高圧負荷開閉器（PFS） ・ 高圧交流遮断器（CB） 定格遮断電流 kA
6. 高圧機器類	・ 油入式 ・ モールド ・ 手動 ・ 電動 ・ 電磁
7. 変圧器	・ 単相変圧器 kVA ・ 三相変圧器 kVA （油入式：JIS C4304-2013適合品 乾式：JIS C4306-2013適合品）
8. 進相用コンデンサ	・ 低圧 ・ 高圧 ・ 油入式 ・ モールド ・ ガス式
9. リアクトル	・ 6% ・ 13% ・ 油入式 ・ モールド
10. 自動力率制御装置	※ メーターリレー形 ・ 静止形
11. 測定用補助接地極	・ 設置

1. 直流電源装置	※ 非常用照明器具電源、受変電設備制御電源供用 ・ 受変電設備制御専用 ・ 非常用照明器具専用蓄電池 ・ 鉛蓄電池（ ・ HS ・ CS ・ MSE ・ 長寿命形MSE ・ ） ・ アルカリ蓄電池（ ・ AH ・ AMH ・ ） ・ リチウムイオン電池
2. 交流無停電電源装置	用途（容量蓄電池 kVA） ・ 鉛蓄電池（ ・ HS ・ CS ・ MSE ・ 長寿命形MSE ・ ） ・ アルカリ蓄電池（ ・ AH ・ AMH ・ ） ・ リチウムイオン蓄電池

1. 工事範囲	・ 機器類 ・
2. 形 式	・ 箱形形 ・ キュービクル式 ・ オープン形 ・ ・ 屋内形 ・ 屋外形
3. 発電機	電気方式 相 線式 50Hz 電圧 V 定格出力 kVA 運転時間 時間
4. 原動機	種類 ・ ディーゼル ・ ガスタービン ・ 定格出力 kW以上（ PS以上） 始動方式 ※ 電気式 ・ 空気式 冷却方式 ・ ラジエータ式 ・ 水冷循環式
5. 燃 料	種類 ・ 軽油 ・ 灯油 ・ A重油 燃料小出槽 L 主貯油槽 ・ なし ・ あり（ ・ 別途 ・ 本工事： ）
6. 太陽光発電装置	太陽電池アレイ公称出力 kW パワーコンディショナ 相 線式 定格電圧 V 定格出力 kW 自立運転 ・ 有 ・ 無 蓄電池 ・ 有 （定格容量 kWh） ・ 無
7. 系統連系	・ 有 ・ 無

1. 工事範囲	・ 交換機 ・ 電話機 ・ 配線（ ・ 全部 ・ 端子盤以降 ）
2. 電話交換機	形式 ・ ボタン電話機 ・ デジタルPBX ・ I P-PBX ・ VoIPサーバー 回線数 局線 / 回線 内線 / 回線
3. 電話機への配線	電話機１台につき、下記のものを示す。 EM-TTIEPO、65×2C（ ・ 20m ・ ） EM-EBTO、4×2P（ ・ 20m ・ ） ワイヤプロテクタ（樹脂製 外形寸法約20×8）1.5m
4. ローションアラート（電甲形）	※ 一般電話用 個（ ・ 納入する ・ 取り付ける ） ※ 銅合金製 ・ アルミ製
5. 保安器用接地	※ 本工事 ・ 別途工事

1. 工事範囲及び施工方法									
項 目		工 事 範 囲		機 器 類	施 工 方 法				
項目		配 管 ・ 配 線			合成樹脂配管配線	金属管配線	ケーブル配線		
・ 構内情報通信網		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 情報表示		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 検査・音響		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 拡声		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 誘導支援		・	・	・	・	・	・	・	・
・ テレビ共同受信		・	・	・	・	・	・	・	・
・ テレ文電波障害防除設備		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 監視カメラ		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 駐車場管理設備		・	・	・	・	・	・	・	・
・ 防犯・入室安全管理		・	・	・	・	・	・	・	・
ボック		・ 合成樹脂製 ・ 金属製 ・ 10BASE-T ・ 100BASE-TX ・ 1000BASE-T ・ 10GBASE-SR							
2. 構内情報通信網設備		・ 時計時計 回線（ ※ 壁掛形 ・ 自立形 ） （ ・ 電子式チャイルドゲート ・ プログラムタイマ組込 ）							
3. 情報表示設備		・ 増幅器 W ・ VTR（ ・ DVD ・ BD ・ S-VHS ・ ） ・ プロジェクタ（ ※ 前面投射式 ・ 背面投射式 ） ・ 巻取設備（ ・ CD 試験機 ・ オートリコーダー ・ カセット ・							
5. 拡声設備		・ 一部放送用 ・ 非常放送専用 ・ 増幅器 W（ ※ 卓上形 ・ キャビネットラック形）							
6. 誘導支援設備		・ インターホン ・ トイレ等呼出装置 ・ 音声誘導装置							
7. テレビ共同受信設備		・ テレビアンテナ（ ・ AU ・ CSBSA ・ CSA ・ ） 地上波アンテナmast（ ※ 壁面取付形 ・ 自立形 ） BSアンテナmast（ ・ 壁面取付形 ・ 自立形 ） 電界強度測定及び受信調整（ ※ 全チャンネル ）							
8. テレビ電波障害防除設備		・ 事前調査 ・ 機器類							
9. 監視カメラ設備		・ 白黒方式 ・ カラー方式 伝送方式（ ・ アナログ ・ ネットワーク ）							
10. 駐車場管理設備		・ 管制器 ・ 検知器（ ・ 光線式 ・ ループコイル式） ・ 信号灯・雪警灯 ・ 発着機 ・ カーゲート ・ カードリーダー							
11. 防犯・入室安全管理設備		・ 接地工事（ ※ 本工事 ・ 別途 ）							

1. 工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 機器類
2. 消防知識教育	・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 受信機 型 級 回線（ アドレス ） ・ 検出機 型 級 回線（火報 自動、自働閉鎖 回線、ガス漏れ 回線） ・ 緊急通報 型 級 回線 ・ 機器收容箱 専用形（ ・ 埋込形 ・ 露出形 ） ・ 屋内消火栓に絡込み ・ 感知器類 型用 総数 個（ ・ 自動試験機能付 ）
3. 非常警報装置	・ 非常ベル（自動式サイレンを含む） ・ 非常放送装置
4. 自動閉鎖装置	・ 遠隔制御器 ・ 自動閉鎖装置（ ・ 防火戸用 ・ 防煙ダンパー用 ・ 防火シャッター用 ） ・ 感知器
5. ガス漏れ火災警報装置	・ 受信機 回線（ ・ 都市ガス用 ・ 液化石油ガス用） ・ 単独 ・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 火災受信機などの複合装置 検知器 ・ 供給 ・ 連動 ・ 定格電圧（ ・ AC100V ・ DC24V ） ・ ガス検知出力信号（ ・ 有電圧出力方式 ・ 無電圧接点方式 ）
6. 消火器類	・ 消火器 種類 ・ 数量 本 ・ 消火器収納箱 仕様 ・ 材質 ・ 数量 面

1. 工事範囲	・ 配管	・ 配線	・ 機器類	
2. 監視制御対象設備	・ 動力設備	・ 変電設備	・ 発電設備	・ 火災報知設備
3. 表示操作盤	・ 壁掛形 ・ 床込み機器	・ 自立形 ・	・	・
4. 監視制御装置	構成機器	・ グラフィックパネル ・ 監視操作装置 ・ 中央処理装置 ・ 帳票用印字装置	・ 内蔵式液晶ディスプレイ ・ 信号処理装置 ・ 補助記憶装置 ・ インクジェット式	・ 操作卓 ・ 伝送装置 ・ 記録装置 ・ 電源装置 ・ 写真式

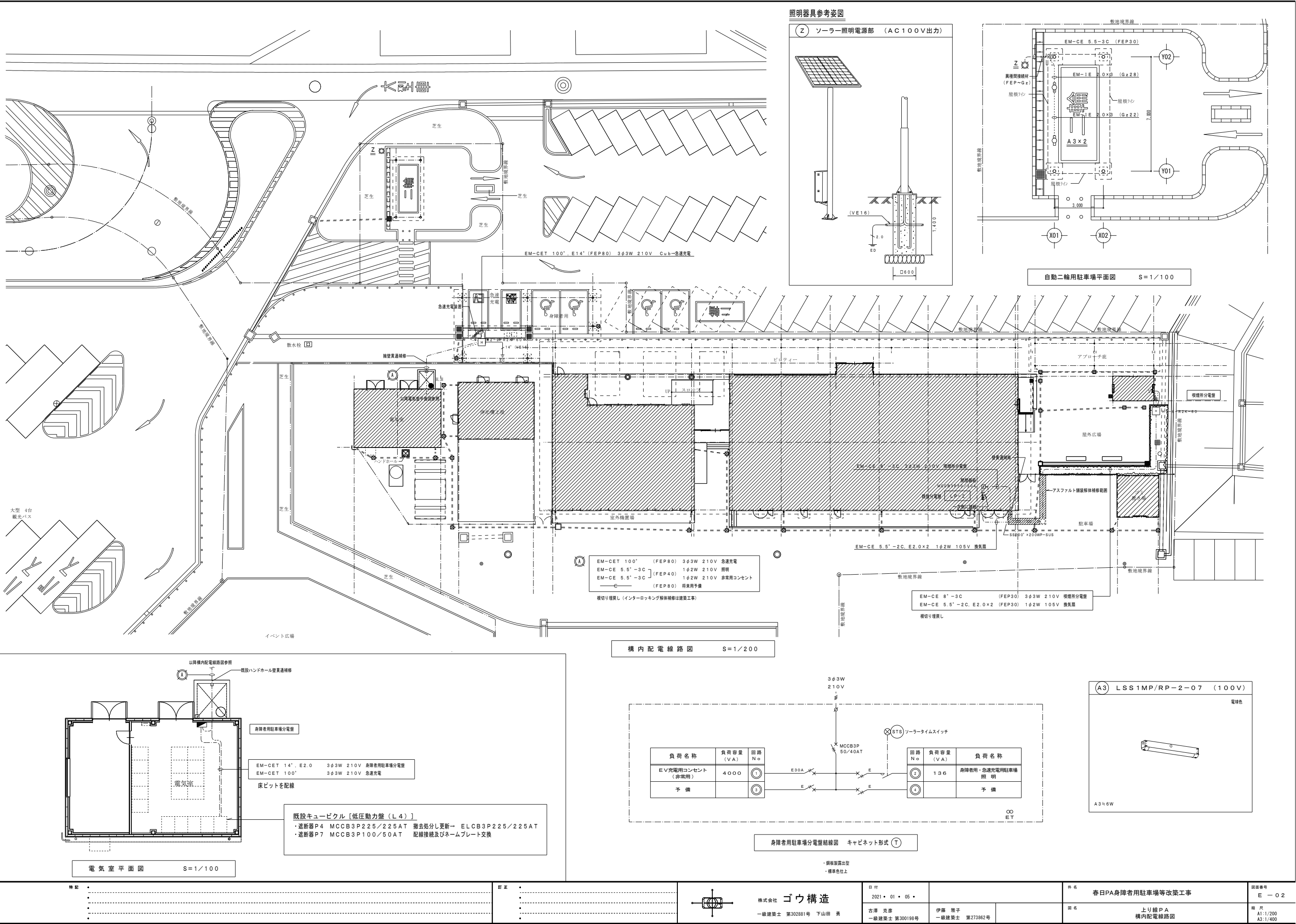
① 工事範囲	○ 管路 ○ 配線 ○ 機器類
② 電気方式	・ 高圧 三相3線式 6kV 50Hz ○ 低圧 三相3線式 210V ・ 低圧 単相4線式 182/210V ・ 低圧 単相2線式 100V
③ 布設方法	※ 地中埋設式 (○ FEP ・ GLT ○ 厚膜絶縁管) ・ 架空線式
4. 柱上設置	・ 高圧負荷開閉器 ※ 一般用 ・ 耐震遮断器用 ・ 接地線付付き ※ 方向性 (無方向性) ・ 避雷器 ※ 一般用 ・ 耐雷用 ・ 高圧カットアウト、がいしなど ※ 一般用 ・ 耐雷用
5. 高圧ケーブルの 端末処理	屋外側 ※ 一般用 ・ 耐雷用 ※ 所有者略取付 (屋内外共、線名、作業日、氏名を表示)
6. その他	東北電力 (株) 外線工事基準 (架空線編) に準ずる。
⑦ 外灯設備	・ 定格電圧 V W ○ ソーラー外灯単体
⑧ 下対上策	地中線路及びバンドホール等次下が考慮される場合は、下対上策を実施する。 ()
⑨ 標識シート	・ 高圧ケーブル ○ 低圧ケーブル
10. 予備配管	屋外キュービクルから第1ハンドホールまでの予備配管 (FEP100 : 1本) を設ける。 分電盤、動力室から建物へのハンドホールまでの予備配管 (FEP80 : 2本) を設ける。

1. 工事範囲	・ 管路	・ 配線	・ 機器類
2. 用途	・ 電話用	・ 時計、括弧用	・ 火災報知用
3. 施工方法	※ 地中埋設式 (・ FEP ・ GLT ○ 厚膜絶縁管)	・ 架空線式	
4. 標識シート	※ 弱電用		

表2「機器取付高さ」 図面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがたい場合は監督官と協議する。						
	名 称	測 点	取付高 (mm)	名 称	測 点	取付高 (mm)
電力 共通	取引計器	地上～窓中心	約 1,800	引込経路の底	地上～引込点	
	分電盤	地上～中心	1,800～2,200	集合受電箱	天井下～上端	200
電	スイッチ (一 般)	床上～中心	1,300	端子箱 (室内)	床下～上端	300
	コンセント (一 般)	〃	1,200	〃 (EPSなど)	床上～中心	1,500
	〃 (和 室)	〃	300	壁付アウトレット (一 般)	床上～中心	300
	〃 (台 上)	台上～中心	150～200	〃 (和 室)	〃	150～200
	〃 (ファン用)	床上～下端	100	時計	床上～中心	1,500 (上端2,000以下)
	〃 (断 房)	床上～中心	800～1,000	予備計	〃	2,300
	〃 (機 庫)	〃	1,300	壁付フタスイッチ	〃	1,300
	〃 (機械室)	〃	500～1,000	声 壁付インターホン (一 般)	床上～中心	1,300
	〃 (土 間)	〃	800～1,300	〃 (身体障害者)	〃	1,300
	灯	ブラケット (一 般)	床上～中心	2,100～2,300	通 壁付アウトレット (一 般)	〃
〃 (吊 場)		〃	2,000～2,500	〃 (和 室)	〃	150～200
〃 (鏡 上)		鏡上端～中心	150	機器収納箱	天井下～上端	200
避難口誘導灯		床下～下端	1,500以上	〃	天井下～上端	200
廊下誘導誘導灯		床上～上端	1,000以下	警 報 表示機	床上～中心	300
〃		〃	〃	〃	〃	200
〃		〃	〃	〃	〃	1,300
〃		〃	〃	〃	〃	2,300
〃		〃	〃	〃	〃	1,300
〃		〃	〃	〃	〃	900
警 報 機	警報機	床上～中心	1,500 (上端2,000以下)	警 報 受信機	床上～中心	800～1,500
	開閉器箱	〃	1,500	〃	〃	800～1,500
	電話用警報機	〃	1,300	機器収納箱	〃	800～1,500
	非常点検口 (使用済)	床上～中心	400	火 災 検知器	〃	800～1,500
	警報インターホン (取機)	〃	1,300	警 報 表示灯	床上～中心	2,100
	〃 (監視機)	〃	1,300	〃	〃	2,300
	警 報 表示灯 (復旧ボタン付)	〃	1,300	滅 火 器 消火器	床上～上端	250
	警 報 表示ランプ	〃	1,500	〃	天井～上端	150
	スイッチ	〃	1,100	〃	床上～上端	250

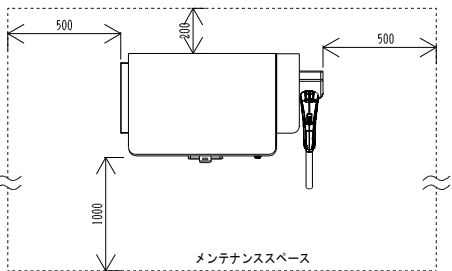
表1「完成書類」 引き渡し時には下記の書類を提出する。					
名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成図書	警備工事完成引渡要領書 (平成21年1月15日版)	1部	9 取扱説明書	A4版・黒表紙金文字製本 (2 完成図書と合本可)	1部
2 完成図書	A4版・黒表紙金文字製本 機器完成図、取扱説明書と合本可。 ただし、長さ80mmを超える場合は 分冊とする。	1部	① 取付に関する案内書 ② 機器別取扱説明書 ③ 取捨色選給先一覧表 ④ 各種保証書		
3 完成図書	A1版は二つ折りケース収納 A2版は二つ折りケース収納	1組	10 管理の手引き	A4版・チューブ式ファイル	1部
4 完成図	白焼製本	1部	① 工事概要書 ② 機器完成図 ③ 機器別取扱説明書 ④ 取付に関する案内書 ⑤ 取捨色選給先一覧表		
5 完成図 (縮小)	白焼製本 A1版又はA2版の二つ折り A3版二つ折り うち1部は設備保護保管	2部	11 工事写真	A4版・チューブ式ファイル (着手前、施工状況、完成の各写真)	1部
6 完成図 (電子データ)	JWW又はDX形式のCADデータ及び PDF形式	CD 2枚	② 完成写真	A4版・ペーパーファイル 完成図に添付	1部
7 施工図	白焼製本	1部	12 工事に関する書類	A4版・チューブ式ファイル	1部
8 機器完成図	A4版・黒表紙金文字製本 (2 完成図書と合本可)	1部	① 施工計画書 ② 施工要領書 ③ 承認書・確認書 ④ 協議書 ⑤ 付与済事象記録 ⑥ 工事通達又は日報 ⑦ 安全に関する書類 ⑧ 廃棄物処理等の写真		

注記：機器参考図について
 本図面中で、機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や図元を
 参考図として記載している。
 これらのものについては、その品質・性能が図面と同等もしくはそれ以上の
 のものであることとする。

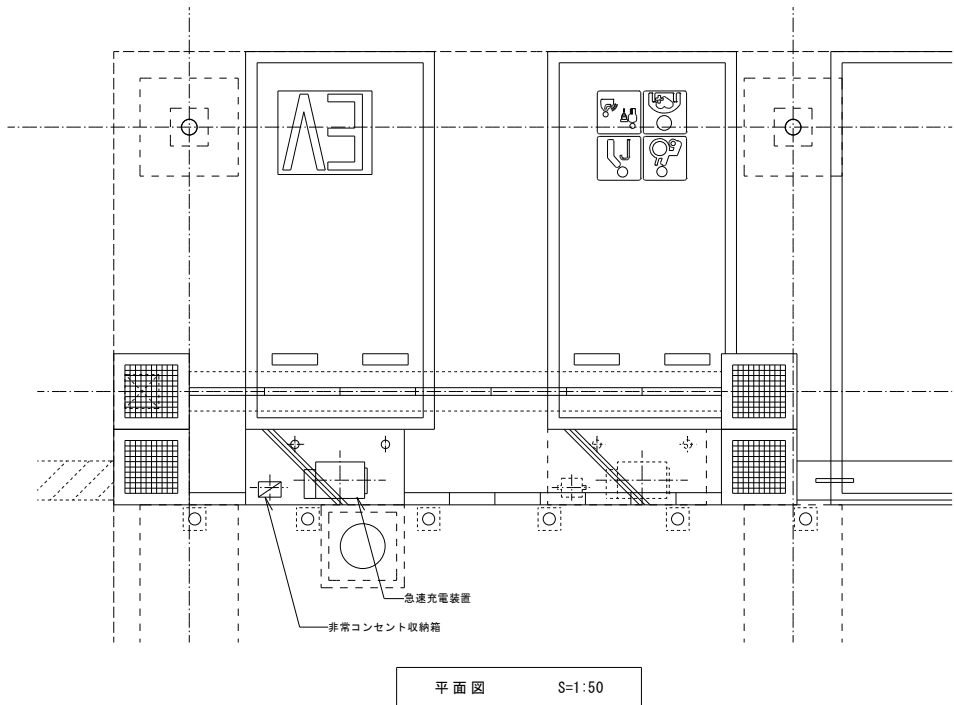
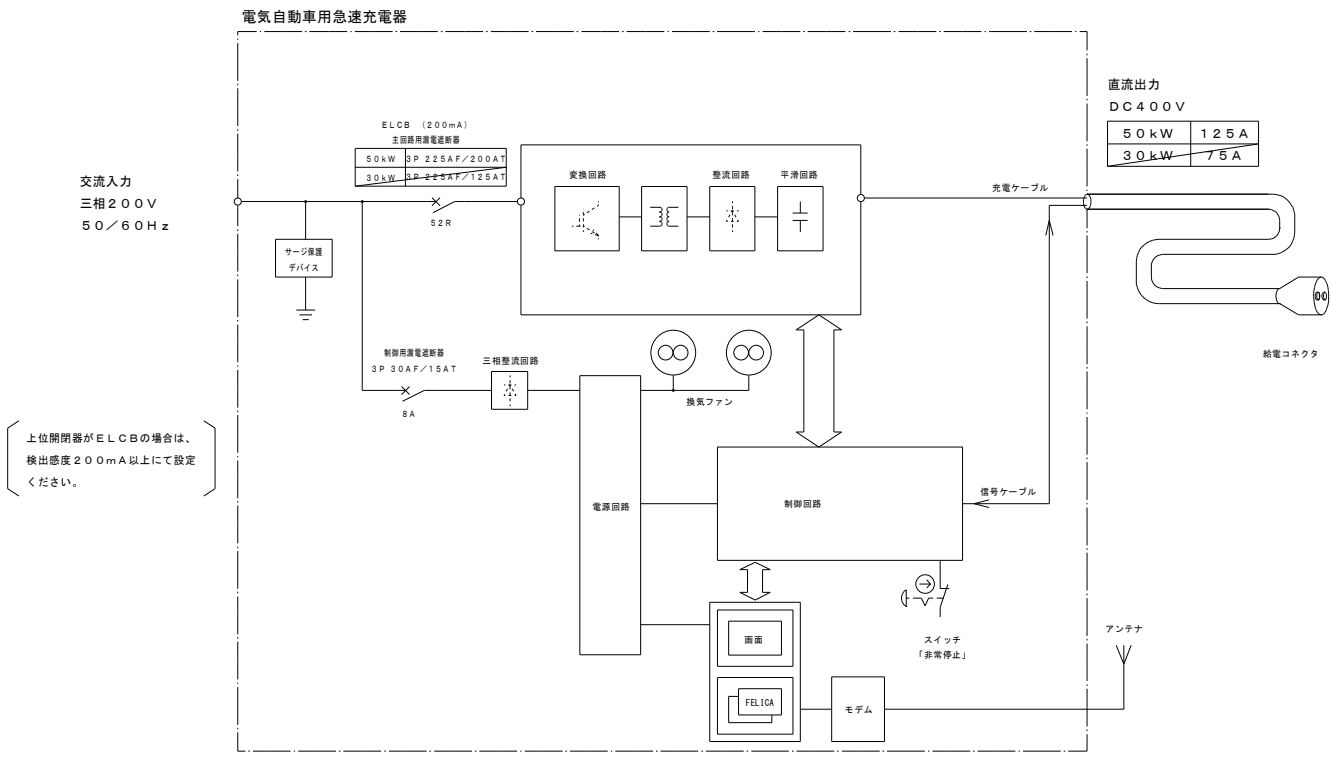
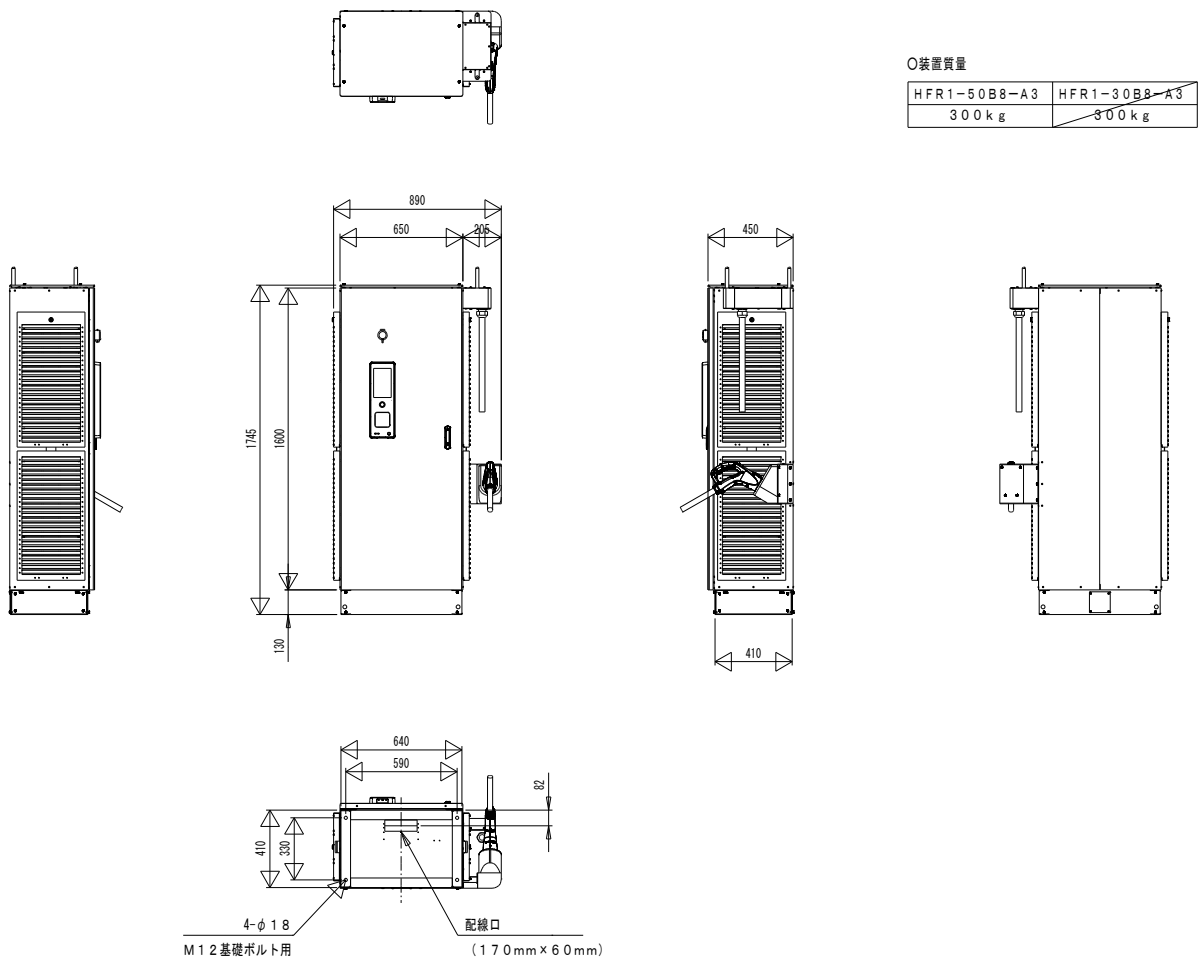


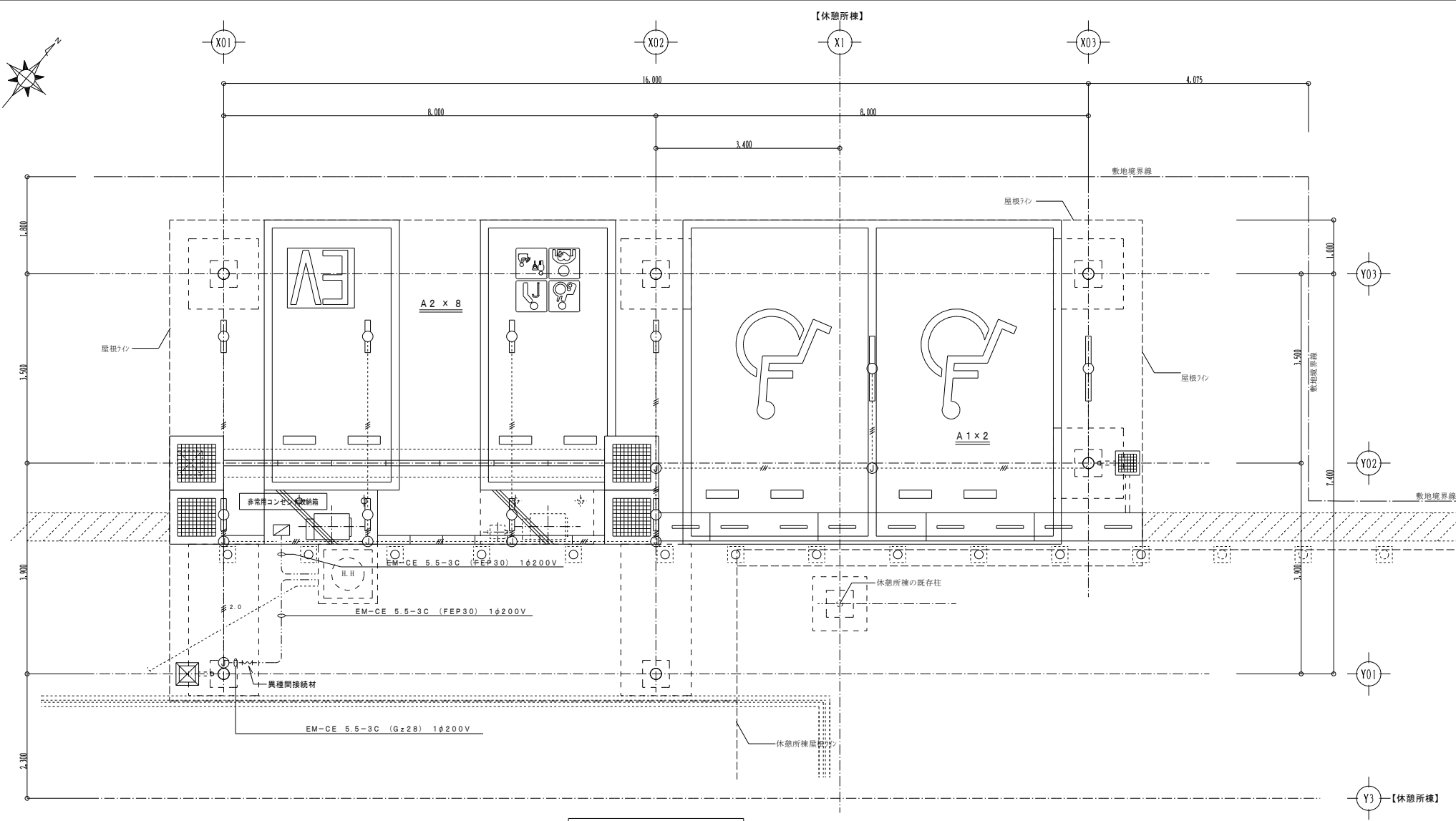
項目		定格および特性		備 考
		HFRI-500B-A3	HFRI-300B-A3	
形 式	定格	A0		100%連続
	冷却方式	強制風冷		—
	絶縁方式	高周波トランス絶縁方式		—
	接地方式	直流非接地		—
交 流	定格電圧	AC200V		—
	電圧変動範囲	±15%以内		—
	相数	三相三線		—
	定格周波数	50Hzまたは60Hz		—
人 力	周波数変動範囲	±5%以内		—
	入力率	0.95以上		定格運転において
	入力電力	56kVA以下	34kVA以下	定格運転において
	高調波電流	総合 5%以内 各次 3%以内		—
直 流	定格検出	2.00mA		漏電遮断器にて検出
	定格出力容量	50kW	30kW	—
	定格電圧	400V		—
	電圧変動範囲	50V～450V		—
出 力	定格電流	12.5A	7.5A	—
	電流可変範囲	0A～12.5A (最大50kV)	0A～7.5A (最大30kV)	—
	電圧制御精度	±2%以内		—
	電流制御精度	±5%以内		—
そ の 他	指令値応答速度	100%/0.5sec以上		電圧/電流に対して
	変換効率	90%以上		定格入出力にて
	騒音	65dB以下		—
	絶縁抵抗	5MΩ以上		DC500Vメガー
	絶縁耐圧	AC2000V 1分間		—

3.	構造仕様		
3. 1	壁構造		
(1)	壁構造	屋外鋼骨自立壁	
(2)	保護等級	IP44	
3. 2	接続		
(1)	交流入力	端子台接続 (MAX100sq)	
(2)	直流出力	急速充電器用給電コネクタ (約5m)	
(3)	接地	C種接地	
3. 3	塗装		
	塗装色: 本体	白 (マンセル N9.3近似 全艶)	耐塩塗装
	ベース	無塗装 (ZAM鋼板)	
3. 4	配線		
	配線	JEM1134に準拠 (配線材は弊社標準)	
3. 5	名称		
	「EV QUICK CHARGER」		
3. 6	冷却		
(1)	吸気	装置右側面 (ギャラリイ付き)	
(2)	排気	装置左側面 (ギャラリイ付き)	
3. 7	その他		
	ジャパンチャージネットワーク認証対応		
4.	設置仕様		
4. 1	設置		
(1)	吊り上げ	装置ベース部吊穴加工	4点吊り
(2)	固定	装置底面基礎ボルト (M12)	4点固定
(3)	メンテナンススペース	下図参照	



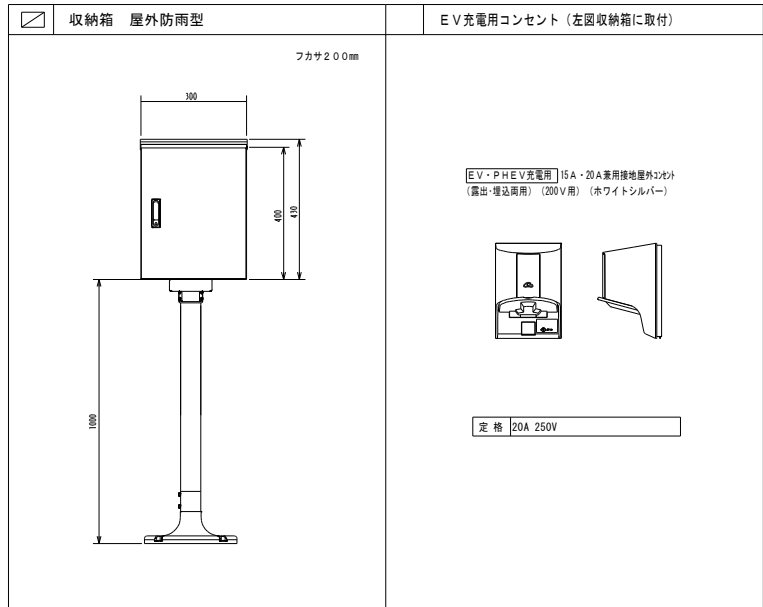
急速充電装置参考姿図



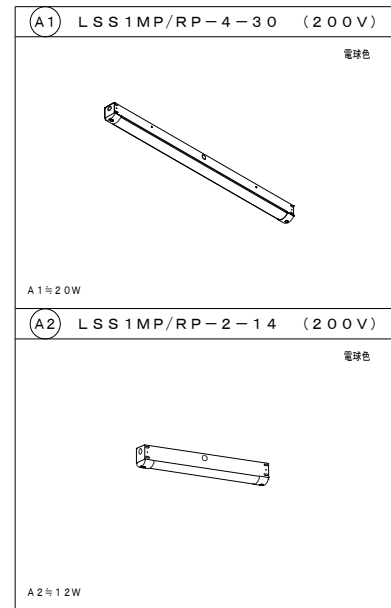


平面図 S=1:50

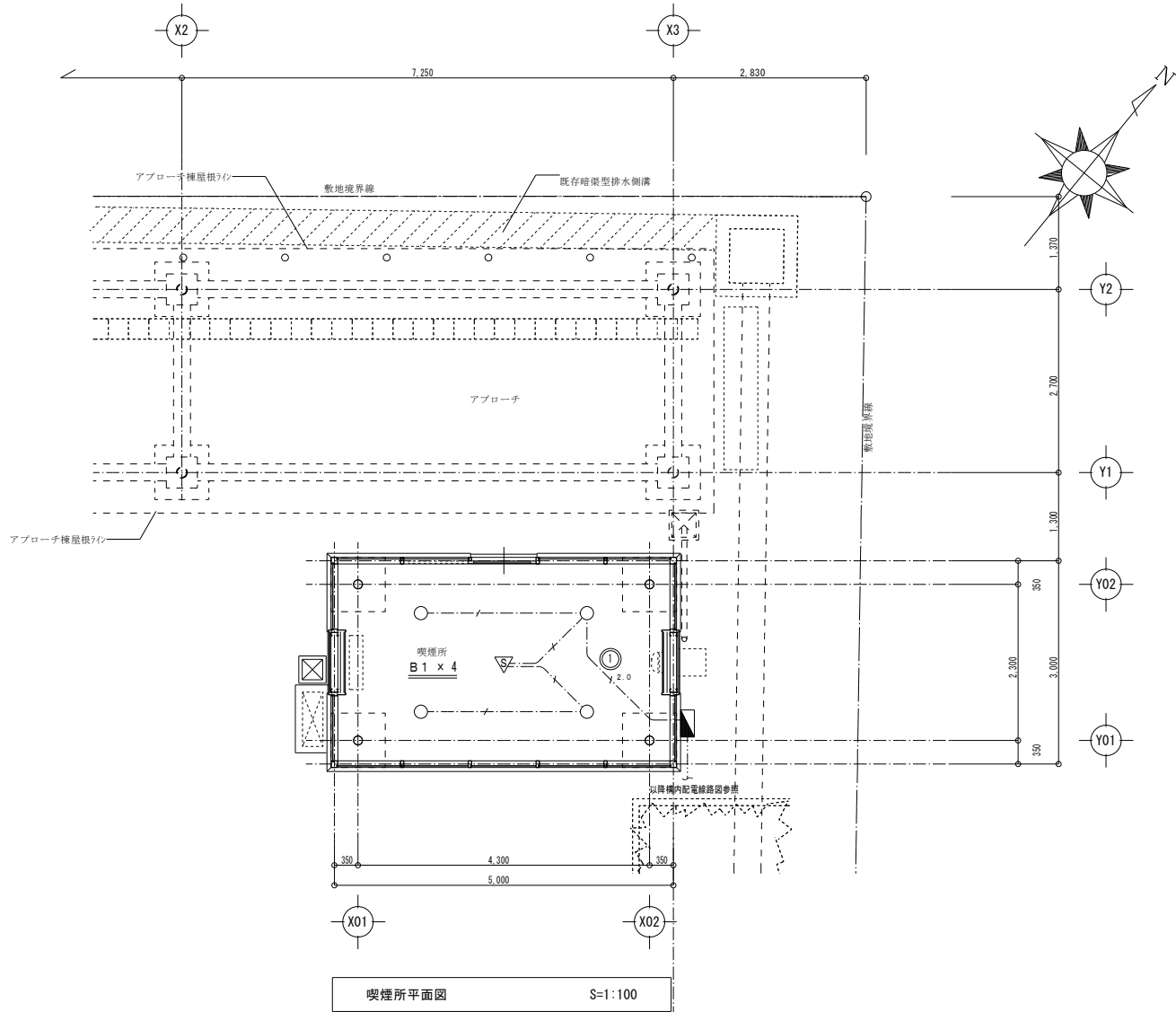
非常用コンセント収納箱参考姿図



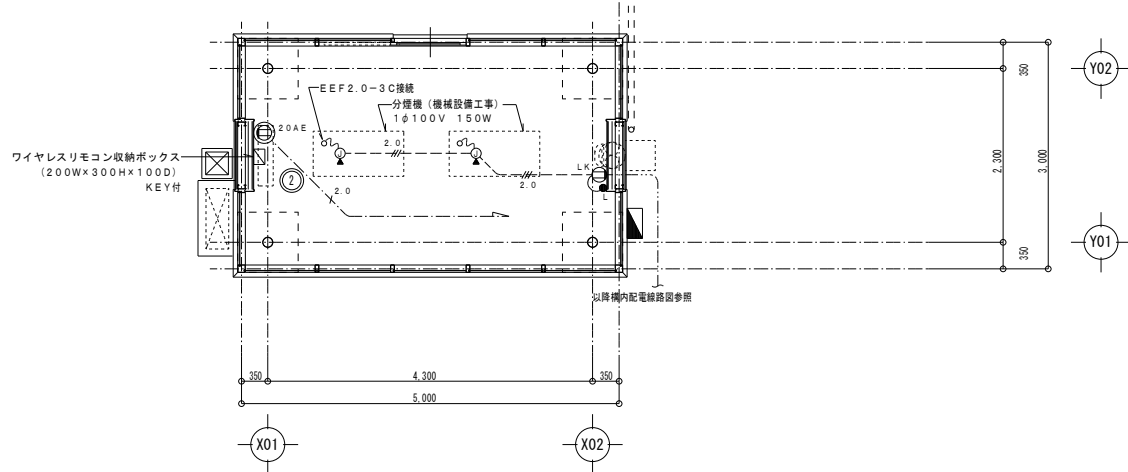
照明器具参考姿図



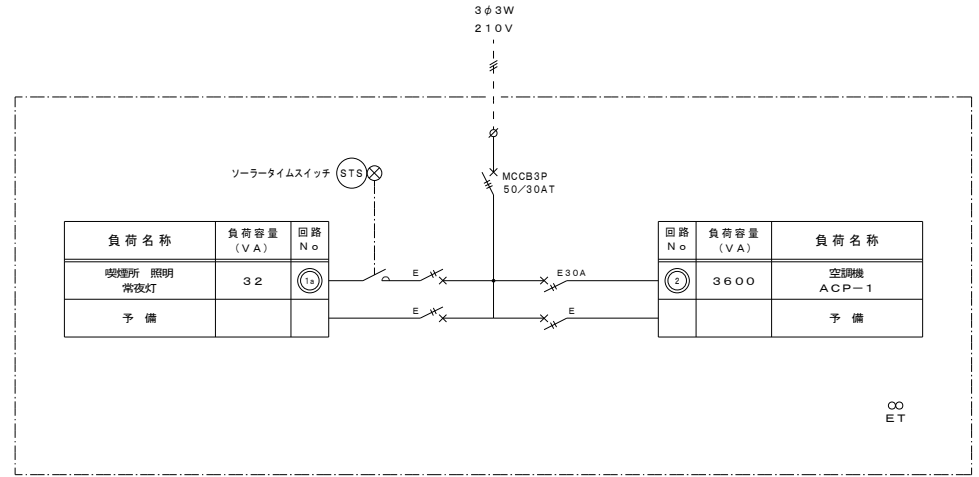
- 注記
1. 図中特記無き配管配線は下記による。
- | | |
|-------|---------------------|
| | EM-I E 1.6×2 (Gz16) |
| | EM-I E 1.6×3 (Gz16) |
| | EM-I E 1.6×6 (Gz22) |
| | EM-I E 1.6×7 (Gz22) |
| | EM-I E 2.0×3 (Gz16) |



喫煙所平面図 S=1:100



喫煙所平面図 S=1:100



喫煙所分電盤結線図 キャビネット形式 T

- ・銅板製露出型
- ・標準色仕上
- ・屋外防雨型

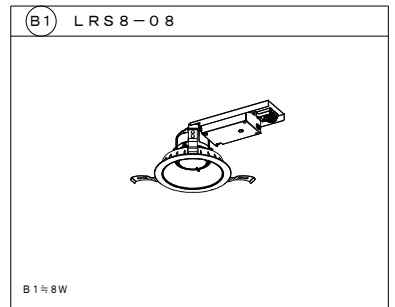
- 注記
- 図中特記無き配管配線は下記による。
 - EM-EEF 1.6-2C
 - EM-EEF 1.6-3C
 - 2.0
 - 2.0
 - EM-IE 2.0×3 (PF16)

2. ケーブルの壁立ち上がり部分は適合P F管にて保護すること

3. 配線器具類 凡例

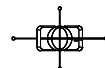
- 人感センサー (明るさセンサー付)
- L K 2P15A×1 抜止
- 2.0A E 2P20A E×1 (200V)
- フロアボックス 分煙機下部隠蔽箇所へ取付

照明器具参考姿図



特記

訂正



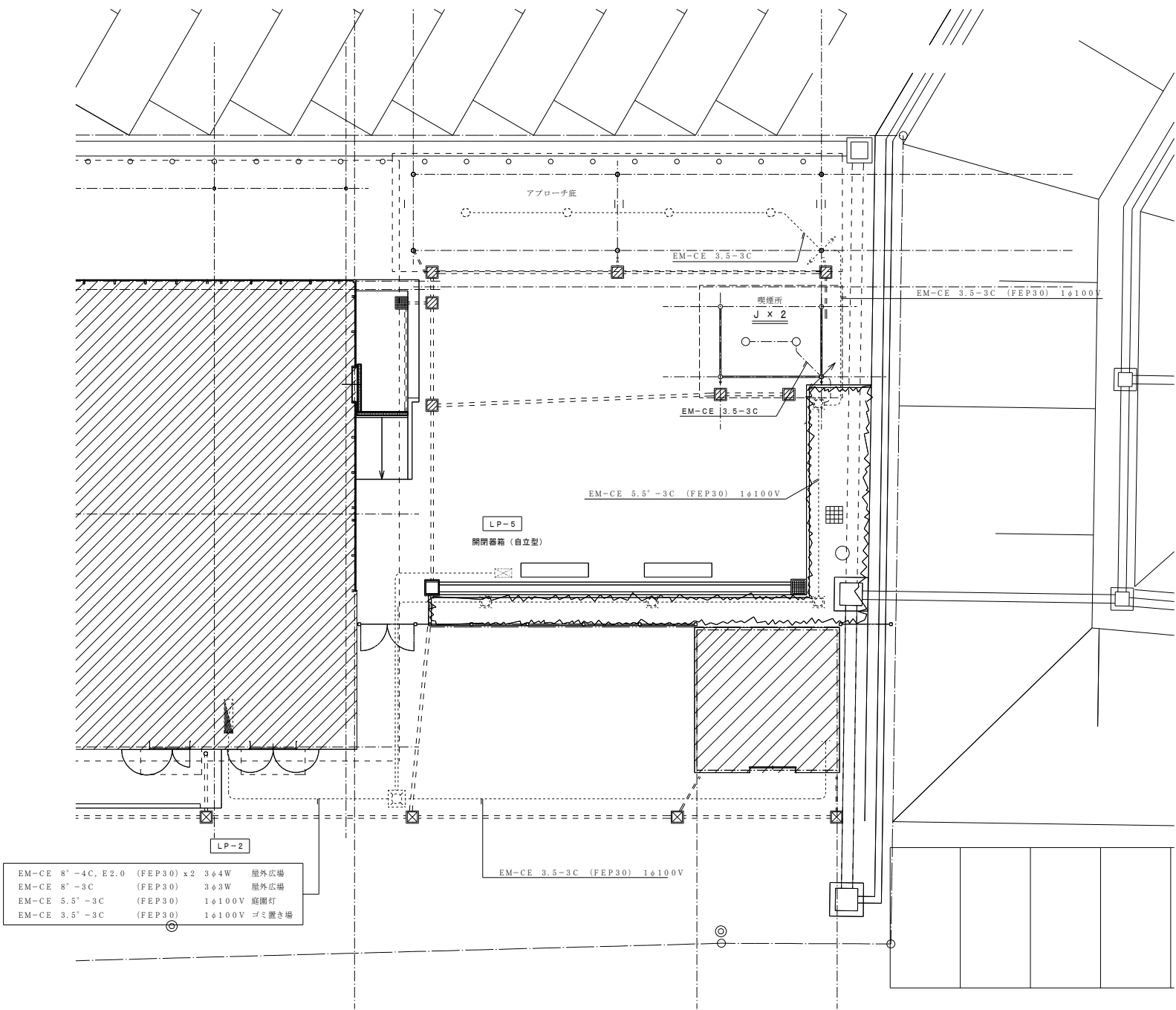
株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付
2021・01・05・
古澤 克彦
一級建築士 第300198号

伊藤 雅子
一級建築士 第273862号

件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
上り線PA
電気設備 喫煙所様平面図

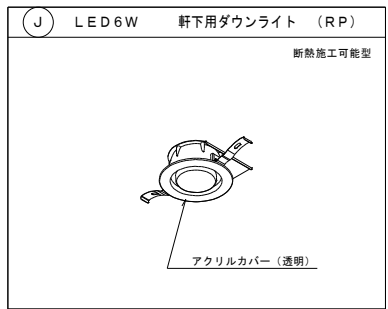
図面番号
E-05
縮尺
A1:1/50
A3:1/100



EM-CE 8" -4C, E2.0 (FEP30) x2	3φ4W	屋外広場
EM-CE 8" -3C (FEP30)	3φ3W	屋外広場
EM-CE 5.5" -3C (FEP30)	1φ100V	底層灯
EM-CE 3.5" -3C (FEP30)	1φ100V	ゴミ置き場

既存喫煙所平面図 (撤去) S=1:100

既設照明器具姿図

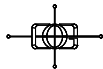


注記

1. 喫煙所解体に伴い、図中に太線で示す器具、配管配線類を撤去処分する。
2. 破線表記は既設のままとする。
3. 特記のない器具類でも不要と思われる物は監督員と協議の上、撤去処分とする。

特記	

訂正	



株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付	2021. 01. 05.
古澤 克彦 一級建築士 第300198号	

伊藤 雅子 一級建築士 第273862号	
-------------------------	--

件名	春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名	上り線PA 電気設備 喫煙所様平面図 (撤去図)

図面番号	E - 06
縮尺	A1:1/50 A3:1/100

工事概要

- 工事名称
春日PA身障者用駐車場等改築工事
- 工事場所
宮城県郡府町

3 建物概要

建築物名・称	構造	階数	延床面積(m ²)	建築面積(m ²)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
(パキングサービスエリア)	S造					

4. 工事情目 ○印のついたものを適用する。）

工事情目	建設期及び竣工後	工 事 課 別	屋 外
○空気調和設備	新設一式		
○暖気設備	新設一式		
- 経路設備			
- 自動制御設備			
- 衛生器具設備			
- 給水設備			新設一式
- 排水設備			新設一式
- 給湯設備			
- 消火設備			
- 防犯監視設備			
- ガス設備			
- くく井設備			
- 浄化槽設備			
- 汚物処理設備			
- その他工事			

5. 指定部分 ※ なし ・ あり (工 期 : 令和 年 月 日) (対象部分:)
6. 概成工期 ※ なし ・ あり
6. 設備概要 (○印のついたものは、主要方式を示す)

方 式	設 備 概 要
空気調和方式等	・ 空気調和 ・ 全空気方式 ・ ファンコイルユニット、ダクト併用方式 ○ パッケージ方式 ・ 温風暖房 ・ 全空気方式 ・ ファンコンベクター、ダクト併用方式 ・ 直接暖房 ・ 温水暖房 ・
自動制御方式	・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式 ・ 空気式 ・ 中央監視制御
給水方式	・ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ タンクレスポースター方式
排水方式	建物の内汚水及び雑排水 (・ 分流式 ・ 合流式) 建物外の汚水及び雑排水 (・ 分流水 ・ 合流水) 放流先 汚 水 (・ 下水道直放流 ・ 浄化槽) 雑排水 (・ 下水道直放流 ・ 浄化槽 ・ 側溝 ・ 別途排水)
給湯方式	・ 局所式 ・ 中央式 ・ 連続式
消火設備方式	・ 屋内消火栓 (・ 湿式 ・ 乾式) ・ スプリンクラー (・ 湿式 ・ 乾式) ・ 不活性ガス消火 ・ 泡消火 ・ 粉末消火 ・ フード専用簡易自動消火 ○消火機
ガス設備方式	・ 都市ガス 種別 () kJ/m ³ (N) (供給圧力 Pa) ・ 液化石油ガス

I. 特記仕様書

- 一般事項 (1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁官務部監修の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編 平成31年版)」(以下「標準仕様書」という。)、共同設備・環境調整等の「公共建築設備工事標準仕様(機械設備工事編 平成31年版)」(以下「標準図面」という。)による。
- 電気設備工事及び建築工事本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお、電気設備工事の工事仕様書は (/) 図、建築工事の工事仕様書は (/) 図による。
(1) 項目は番号に○印の付いたものを用いる。
(2) 特記仕様書: ○印の付いたものを用いる。○印の付かない場合は、※印の付いたものを用いる。
(3) ○と△印のついた場合は、共に適用するものとする。

章 項 目	特 記 仕 様
① 適用基準等	○ 建築工事写真撮影要領(国土交通省大臣官庁官務部監修 平成31年版) ○ 建築工事執行規則(昭和39年3月3日改正現行規則第9号) ○ 労働安全衛生法等、下関係修正技術規程(最新版) ○ 宮城県建築工事写真撮影要領(宮城県土木部制定 平成12年版)及び工事写真撮影ガイドブック(機械設備工事編)(国土交通省大臣官庁官務部監修 平成31年版)
② 機 材 等	※ 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受けるものとする。 ※ 本工事に使用する材料の品質及び施工に当たっては、「既有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の数値以上の健康への影響に配慮する。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド性能は、日本産業規格及び日本農林規格のF☆☆☆☆規格品、塗料材料協会規格適合品または同等品、化学物質安全管理データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。 本工事着手前に検査報告を提出し、監督職員の承認を受ける。 また、品質保証は、設計図書に定める品質及び性能に関するこの証明資料又は外部機関等が発行する資料等の写しを監督職員に提出して、承諾を受ける。なお、標準仕様書に規定される製作図、試験成績表を含む。
④ 保 険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を、本工事完了後引渡しまで、火災保険及びその他の保険に付し、写しを監督職員に提出すること。
⑤ 雇 用	本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇入れに努めること。
⑦ 施工計画書および施工図等	工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち、工程別施工要領書および施工図等を作成し、監督職員の承認を受け付ける。 また、県が実施する「公共事業環境マネジメントシステム」の対象工事においては、環境配慮計画(実施)書を作成し、監督職員に提出する。
⑧ 工事実績情報の登録	請負額が50万円以上の場合は、工事実績情報に登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事力率の受取証を監督職員に提出すること。
⑨ 手続	工事の着手、施工、完成にあたり、関係各署その他の関係機関へ必要な届出書類等を遅滞なく行う。 なお、当該手続きに係る費用は、受注者の負担とする。
⑩ 事故報告	施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員と通報するとともに、別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
10 電気保安技術者	※ 配置する ・ 配置しない
⑪ 技能士の活用	本工事で下記の当該職種別技能士(1級○2級)を活用させる。(資格証の写しを提出する) ○ 配管(配管工) ・ 建築板金(ダクト製作及び取付け) ○ 熱絶縁施工(保温工事) ・ 冷暖空調機器整備工(リフティングユニット、パッケージ型空調機の据付け及び調整)
⑫ 足場等	○ 別契約の関係請負者が設置したものは無償で使用できる。 ・ 本工事で設置枠組足を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月改訂)」によるものと、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならぬ。
⑬ 監督職員事務所	※ 設けない ・ 設ける (号・・・建築工事仕様書)
⑭ 工事用電力、水、その他	本工事に必要な工事用電力、水及び排他手段などの費用はすべて引渡しまで受注者の負担とする。 構内に作ることができ できない
15. 工事用廃棄物	・ 構外出 　※ 構内指示の場所に敷き出し ・ 構内指示の場所にたい積
16. 残土処理	

○発生材の処理

- (1) 建設リサイクル法の規定に基づく通知義務等の該当 ○ なし ・ あり ()
- (2) フロンガスを回収破壊法の規定に基づく措置の該当 ○ なし ・ あり ()
- (3) 引渡しを要するもの ※ なし ・ あり ()
- (4) 廃棄物は、(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)等の関係法令を遵守し、構外出しの上、適切に処分すること。
- (ア) 特別管理産業廃棄物 ※ なし ・ あり ()
- (イ) 特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設 コントリット ()
- ・ コンクリート及び鉄からなる建設資材 ()
- ・ 木 材 ()
- ・ アスファルトコンクリート ()
- (ウ) その他生材の処分を行う施設 コンクリートガラ等の安定型の産業廃棄物 ()
- ・ 木くず等の管理型の産業廃棄物 ()

[illegible]

12. 管用伸縮管継手	※ ベローズ形	・ スリーブ形
13. 温度計	※ 標準仕様書、標準図による他、図示した箇所に取り付ける。(配管用はL形、ダクト用は円形) ・ 空気探知機、温風暖房機まわりの給気ダクト、送気ダクト及び外気ダクト ・ 冷水温水ヘッダー(注)及び冷水温水ヘッダーの各直り管 ・ ハッチェジ形空気流計の冷却水及び温水の出入口	
14. 瞬間流量計	※ 管径可能性 ※ 全数 ・ 図示による 管径可能性の場合、その指示部(・ 40A用 値 ・ 100A用 値 ・ 250A用 値)を付属する。 ・ 固定形(止水コック付) ・ 測定用タッピング(32mmビード管流量計用)	
15. オイルタンク	(1) オイルタンク本体は図示による。 (2) 遠隔測用指示計 ※ 取り付ける ・ 取り付けない (3) 計量尺は、青銅製、黄銅製又はアルミ製とし、100リットル実測目盛刻印とする。計量口は設け付とする。	
16. 積算油量表	図示の箇所に取り付ける(熱源機器等)。	
17. 注油口及び指示針の注	標準図(機材 6)による。 ・ 単柱形 ・ 共用形(・ ローリーアース付)	
18. 消音内貼り	(1) 施工箇所は図示による。 (2) 内貼りチャンパー風の寸法表示は、外形寸法とする。 (3) 吹出口に接続するチャンパーの消音内貼りは別図による。	
⑨ 保 温	(1) 建物の内空気流送管の保温は空気流送管までとし(空気流送管も含む)、仕様は冷水温水の項による。 (2) 屋外露出配管の保温は、給水設備の項による。 (3) 外気取入れダクト及びチャンパーボックスの保温 ※ 要(全熱交換器給気ダクトを含む) ・ 不要 (4) 換気ダクトの外壁断熱部より1m程度保温する。(チャンパーボックスを含む) (5) 冷房管(断熱付埋設配管)の保温方法 屋外出部 ※ 保温化樹脂管(樹脂製) ・ 外装なし 屋外 ○ 保温化樹脂管(樹脂製) (6) 高圧高気管及びヘッダーの保温厚は mmとする。	
20. 電気工事の範囲	(1) 地盤感知器の配管配線 ※ 別途 ・ 本工事 (2) 防煙ダクトと運動制御器迄の配管配線及び運動制御室から感知器迄の配管配線は ※ 別途 ・ 本工事	
21. 塗装	(1) 屋内露出暖気ダクトの塗装(屋蓋を除く)は ※ 行わない ・ 行う (2) 屋内露出冷却水配管の塗装(屋蓋を除く)は ※ 行わない ・ 行う	
⑩ 準拠事項	[空気流送 ・ 冷房 ・ 暖房設備]の当該事項に準ずる。	
2. 開放形湯沸器排気フット	※ 別途 ・ 本工事 ・ 取扱	
3. 厨房用排気ダクト	※ 亜鉛鉄板 ・ ステンレス鋼板(SUS304)(板厚は高圧ダクトによる)	
4. 厨房用排気ダクト工法	※ アングルフランジ工法 ・ コーナポルト工法(亜鉛鉄板又はスライドオンフランジ)	
5. 厨房用排気フード	(1) フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ※ 取り付ける ・ 取り付けない (2) フードコック ※ 取り付ける ・ 取り付けない (3) 材質(天幕と) ※ ステンレス鋼板(SUS430又はSUS304)	
6. 多温箇所排気ダクト	次の系統のダクトのシールは、標準図(施工4.5、4.6)のNシール+Aシール+Bシールとし、水抜き管を設ける。 (1) 亜鉛鉄板製 ・ 鋼板製(1.6mm以上) (2) 排気口の形式 ・ 可動羽根(スリット付) ・ 可動バルブ (3) 排気口開放装置 ・ ワイヤース ・ 電気式(遠隔操作機能 ・ 要 ・ 不要) (4) 排気流量測定方式 建築設備定期検査業務指導書(「財」日本建築設備・昇降機センター)の排気流量の検査方式に準ずる。	
1. 中央監視制御	中央監視制御装置の構成機能は別紙による。	
2. 計装工事の配線	(1) 屋外・屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。 (2) 天井内埋入の配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。	
1. 大規模洗浄弁	・ 洗浄タンク方式 ・ 洗浄弁方式(不連続給排水付)	
2. 便所洗浄用タンク	※ 手洗なし ・ 手洗付	
3. 小便器自動洗浄	個別感知方式とする。(・ 小便器一体型 ・ 小便器分離型)	
4. 排水付風水栓	固定こま式(排水こま式)とする。	
5. 自動水栓	※ 電源供給方式(※ AC100V) ・ 乾電池 ・ 自己給電	
6. 温水洗浄便座加熱方式	・ 瞬間式 ・ 貯湯式	
7. 大洗器耐水カバー	設ける(ビード内を除く)	
1. 量水器	(1) 観メーター ※ 借用 ・ 買取り (測測メーター ・ 有 ・ 無) (2) 子メーター ※ 買取り (測測メーター ・ 有 ・ 無)	
2. 量水器側	(1) 観メーター用 ※ 水道事業者の指定品 ・ 標準図(機材5.7) (2) 子メーター用 ※ 標準図(機材5.7) ・ 水道事業者の指定品	
3. 配管材料	(1)一般用 ・ ステンレス鋼管(SUS304) ・ (3)屋外土中用 ・ 塩ビライニング鋼管(・VA・VB) ・ 塩ビライニング鋼管(VD) ・ ポリ粉体鋼管(・PA・PB) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ (HIVP) (2)土間配管用(厨房、浴室等のシンダー内含む) ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管 ・ 塩ビライニング鋼管(VD) ・ ポリエチレン ・ ポリ粉体鋼管(PD)	
4. 不連続水栓柱	化粧ケーシング(・ アルミ合金製 ・ 合成樹脂製) ・ H (HIVP)	
5. 弁 類	(1) 水道直結管 ※ JIS又はJVK10K ・ 水道事業者の規定により K (2) その他の部分 ※ JIS又はJVK10K ・ JIS又はJVK10K ステンレス鋼管に取付付弁類は、ステンレス製とする。	
6. 給水栓	(1) 屋内(※ 一般水栓 ・ 耐凍水栓) (2) 屋外(※ 耐凍水栓 ・ 一般水栓) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沬式とする。 耐凍水栓はJWWAの認証品とする。	
7. 埋設深さ	(1) 一般敷地内(0.45m以上) (2) 敷地内敷設両道路(0.6m以上) (3) 公道部分(※ 水道事業者及び道路管理者規定による)	
8. 保 温	(1) 量水器器内の保温を行う。 (2) 屋外露出配管(井フランジを含む)は、標準仕様書第2編(表2.3.6、表2.3.6.2・(ハ))とし、厚さは呼び径25mm以下は5.0mm、呼び径32mm以上は4.0mmとする。	
9. 埋設弁開閉用ハンドル	本工事に ※ 含む(水道事業者管理用以外の弁操作) ・ 含まない	
10. 水道加入金等	水道加入金 ・ 要(・ 本工事 ・ 別途) ・ 不要 ・ その他	
11. ステンレス管の接合方法	(1) 呼び径60SU以上 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準)を満足した継手による接合 (2) 呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング影響継手による接合 ・ フランジ接合	
12. その他	給水管の最小口径は20mmとする。ただし、部具接続部分を除く。	
1. 配管材料	(1) 屋内汚水用 (2) 屋内排水用 (3) 屋外土中汚水、雑排水用 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(B) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 排水用サイクル硬質ポリ塩化ビニル管(REP-VU) (4) 土間配管用 (5) 通気管 (6) ポンプアップ排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(HIVP)	
	台所流し等の床上露出部分の排水管は、硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。	

	(1)材料 ・ RC ・ 鉄筋製 (・ MHA ・ MHB ・ T8A) ・ SC (2)ふた ・ 樹脂製 ※ 黒マーク、流体名入りおよび樹脂製ふたは原則として SUS チェーン付				
	(3)規格 ・ 日本下水道協会 (J S W A S) ・ プラスチック・マスマンホール協会 (P M M S) ・ 市町村別基準 (・ 有 ・ 無)				
3. グリース阻集器	・ FRP 製 (・ L) ・ SUS 製 (・ L) 詳細は図示。				
4. 満水試験継手	図示の箇所に取り付け、満水試験を行うこと。				
5. 試験	・ 衛生器具などの取付完了後、排水試験又は満水試験を行う。 ・ 衛生器具などの取付完了後、燃気試験を行う。				
6. 放流負担金等	・ 不要 ・ 要 (・ 別途工事 ・ 本工事)				
7. 基礎材	※ 再生クラッシャーラン				
1. 配管材料	・ ステンレス鋼管 (S U S 3 0 4) ・ 保温付被覆鋼管	・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 鋼管 ・ 被覆鋼管 ＜部管及び給排水タンクよりボイラー等への補給管を含む。＞			
2. 弁 類	給水設備の当該事項による。				
3. 湯沸機の排気管	厚さ 0.5mm 以上のステンレス鋼板とす。				
4. 保 温	湯沸機の給排気管 (二重管) のいんべい部保温を行う。標準仕様書第 4 編第 1.5 表 2.3.5 の (h)・(f) 呼び径 60SU 以下 S A S 3 2 2 (一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準) を満たした継手による。				
5. ステンレス管の接合方法	(2) 呼び径 75SU 以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合				
1. 配管材料	(1) 一般 ・ 配管用炭素鋼管 (白) ・ 圧力配管用炭素鋼管 (S c h 4 0) (3) 二酸化炭素用 ・ 圧力配管用炭素鋼管 (継目無管) (S c h 8 0)	(2) 地中埋設部 ・ 外圧被覆鋼管 (S G P - V S) ・ ポリエチレン被覆鋼管 (S G P - P S) ・ 外圧被覆鋼管 (S T P G - 3 7 0 V S) ・ ポリエチレン被覆鋼管 (S T P G - 3 7 0 P S)			
2. 屋内消火栓種類	・ 易操作型 1 号消火栓 ・ 2 号消火栓 ・ 広範囲型 2 号消火栓				
3. 消火栓開閉弁	・ J I S 1 0 K ・ J I S 2 0 K				
4. 保 温	(1) 屋外露出管については給水に準ずる。 (2) 充水タンクの保温 (3) 消火配管の保温	・ 施工しない ・ 施工する ・ 施工しない ・ 施工する スプリンクラー ・ 施工しない ・ 施工する			
5. 消火種類	(1) 消火器 種類 ・ 数量 (・) (2) 消火器収納 仕様 ・ 材質 ・ 数量 (・)				
1. 耐震設備類	(1) 図示による (材質などは標準仕様書による)。ただし、寸法は参考とする。 (2) 耐震設備仕様書は、標準図集 7.4 による。				
1. 配管材料	(1) 一般 ※ 配管用炭素鋼管 (白) ・ ガス事業者の規定による	(2) 地中埋設部 ※ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス事業者の規定による ・ ガス用ポリエチレン管			
2. 都市ガス	(1) ガスメーター 観メーターはガス事業者の設置。メーターは本工事。 (2) 引込負担金 不要 ・ 要 (・ 別途工事 ・ 本工事)				
3. 液化石油ガス	(1) ガスボンベ ※ 借用 買い取り (・ 10kg ・ 20kg ・ 50kg) (2) ガスメーター 観メーターはガス事業者の設置。メーターは本工事とする。 (3) 集合設置 ・ 標準図 (施工 2) による (本給) (4) 転倒防止等 ・ 標準図 (施工 3) (・ (b)) ・ ポルト、チェーン等は SUS 製とする ・ 容器固定具を GL+300 に追加設置する				
4. ガス警報器	図示の場所に取付ける (・ 分離形 ・ 一体形) 外部出力端子 (・ あり ・ なし)	・ 別途電気工事			
5. 埋設深さ	(1) 一般敷地内 (・ m 以上) (2) 敷地内車両道路 (・ m 以上) (3) 公道 (ガス供給事業者及び道路管理者規定による)				
6. その他	配管工事は、原則としてガス供給事業者の責任施工とする。 供給事業者名 (				

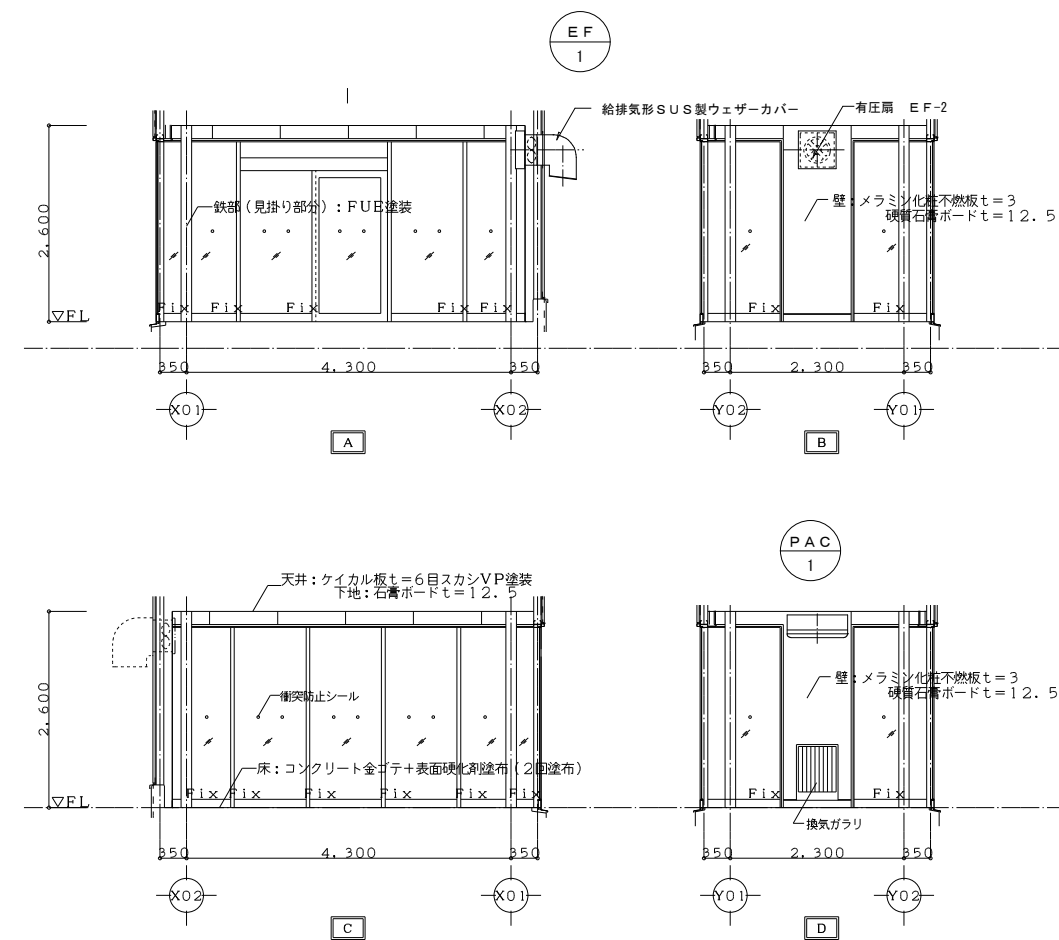
表 1 「完成書類」 本工事終了後下記の書類を提出すること。

名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成図書	営繕工事完成引渡書類 (平成 31 年 1 月 15 日版) (作成は、主たる請負業者が、他の工事および監督員の協力を得て取りまとめる。)	1 部	7 工事写真 ① 工事施工写真	A 4 版 チューブ式ファイル 工事施工写真は、履行写真 (着手前写真と完了写真) 並びに施工状況写真とて作成される。	1 部
2 完成図			② 完成写真	A 4 版 ペーパーファイル 完成図に添付	
① 黒表紙金文字製本	A 4 版 (4 機能完成図、5 取扱説明書とまとめて 1 冊にしよういが、厚さ 80mm を超える場合は分冊とする。)	1 部			
② 白焼き二つ折製本	A 1 版または A 2 版の二つ折	1 部			
③ 白焼き二つ折製本 (縮小)	A 4 版 (A 3 版二つ折り) 1 部は設備課保管	2 部	8 工事進捗	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
④ 原図	三つ折リケース収納	1 部	9 工事打合わせ議事録	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
⑤ 完成図電子データ	J W W 又は D X F 形式の C A D データもしくは P D F 形式	2 枚	10 工事に関する承諾確認書	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
3 施工図			① 施工計画書		
① 白焼き二つ折製本	A 1 版または A 2 版の二つ折り (施工図の枚数が少ない場合は、完成図の二つ折り製本と合本可)	1 部	② 施工要領書		
② 原図	三つ折リケース収納	1 部	③ 確認書・承諾書		
4 機器完成図	A 4 版 黒表紙金文字製本 (2 完成図と合本可)	1 部	④ 協議書		
			⑤ 安全に関する書類		
			⑥ 建設廃棄物 7.2.2.1		
5 取扱説明書	A 4 版 黒表紙金文字製本 (2 完成図と合本可)	1 部	11 各種保証書	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
① 保守に関する案内書					
② 機器別取扱説明書					
③ 緊急連絡先一覧					
6 管理の手引き	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部	12 その他		
① 工事概要書			① 機器試験成績書		
② 機器完成図			・ 機材材質証明書		
③ 機器別取扱説明書			・ 機材検査試験報告書		
④ 保守に関する案内書			・ 工機検査報告書		
⑤ 緊急連絡先一覧表			・ 工場立入検査報告書		
			② 現場試験成績書		
			・ 工事別試験報告書		
			・ 総合進捗および試験報告書		

記：機器及びシステム参考図について

本図面中で、機器又はシステムの品質・グレードを規定する目的で、対象品の寸法形状、諸元及びシステム構成等を参考図として記載している。

これらのものについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。



上り線 平面詳細図 S=1:50

送風機類		※ 電動機の電気容量は参考値とする。							
記号	形式	設置場所	羽根径	風量	静圧	送風機	電源	数量	備考
			ϕ	m ³ /h	Pa	kW	ϕ V		
E F - 1	有圧換気扇（業務用）メッシュ形	上り喫煙室	350	1600	40	0.085	1/100	1	電動式シャッター、SUS製給排気形ウエザーカバー（防虫網付）取付け含む
S D - 1	集塵・脱臭機（テーブル600W付）	上り喫煙室	-	720	40	0.15	1/100	2	捕煙機能・灰皿付き（1200×600×1000H・1813H）自動運転、集塵HEPAフィルター、特殊活性炭、プラズマ脱臭